ディスクロージャー誌　2014

秋田おばこ農業協同組合
〒014-0017　秋田県大仙市佐野町５番５号　Tel 0187-86-0850　Fax 0187-86-0911
ホームページ http://ja-obako.or.jp
本誌は農協法第 54 条の３に基づいて作成したディスクロージャー誌です。（発行：平成 26 年７月）

秋田おばこ農業協同組合

JA秋田おばこ

ディスクロージャー誌

Information 2014

～JAのご案内～

おばこライスターミナル

秋田おばこ農業協同組合

は　じ　め　に

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡ秋田おばこは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌2014～ＪＡのご案内～」を作成いたしました。

皆さまから当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

なお、６月25日に第16回通常総代会を開催し、当期剰余金２億75百万円余を含む全議案を原案のとおり決議いただいております。

ＪＡ秋田おばこは、合併の混乱を最小限におさえながら平成14年度以来、12期連続の黒字決算をご報告できました。

今後も、なお一層磐石な経営体をめざし努力してまいりますので、何卒ご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成26年７月　秋田おばこ農業協同組合

代表理事組合長　藤村　正喜

（注）本冊子は、農業協同組合法第54条の３に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

ＪＡのプロフィール

◇設立	平成10年４月	◇組合員数	30,471人
◇本店所在地	秋田県大仙市佐野町５－５	◇役員数	41人
◇出資金	84億円	◇職員数	764人
◇総資産	1,561億円	◇本・支店数	30
◇単体自己資本比率	12.83％	◇営農センター数	14

（平成26年３月末現在）

目　　次

1．経　営　理　念 …… 1
2．経　営　方　針 …… 1
3．経営管理体制 …… 1
4．事 業 の 概 況（平成25年度） …… 2
5．事業活動のトピックス（平成25年度） … 9
6．農業振興活動 …… 13
7．地域貢献情報 …… 14
8．リスク管理の状況 …… 16
9．自己資本の状況 …… 20
10．主な事業の内容 …… 21

【経　営　資　料】

Ⅰ　決 算 の 状 況

1．貸 借 対 照 表 …… 30
2．損 益 計 算 書 …… 31
3．注　　記　　表 …… 32
4．剰余金処分計算書 …… 43
5．部門別損益計算書 …… 44

Ⅱ　損 益 の 状 況

1．最近の５事業年度の主要な経営指標 … 46
2．利 益 総 括 表 …… 46
3．資金運用収支の内訳 …… 47
4．受取・支払利息の増減額 …… 47

Ⅲ　事 業 の 概 況

1．信　用　事　業 …… 48
⑴　貯金に関する指標 …… 48
①　科目別貯金平均残高 …… 48
②　定 期 貯 金 残 高 …… 48
⑵　貸出金等に関する指標 …… 48
①　科目別貸出金平均残高 …… 48
②　貸出金の金利条件別内訳残高 …… 49
③　貸出金の担保別内訳残高 …… 49
④　債務保証見返額の担保別内訳残高 … 49
⑤　貸出金の使途別内訳残高 …… 49
⑥　貸出金の業種別残高 …… 50
⑦　主要な農業関係の貸出金残高 …… 50
⑧　リスク管理債権の状況 …… 51
⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況 …… 51
⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 … 51
⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 53
⑫　貸出金償却の額 …… 53
⑶　内国為替取扱実績 …… 53
⑷　有価証券に関する指標 …… 53
①　種類別有価証券平均残高 …… 53
②　商品有価証券種類別平均残高 …… 53
③　有価証券残存期間別残高 …… 54
⑸　有価証券等の時価情報等 …… 54
①　有価証券の時価情報等 …… 54
②　金銭の信託の時価情報等 …… 54
③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 …… 54
2．共 済 取 扱 実 績 …… 55
⑴　長期共済新契約高・長期共済保有高 …… 55
⑵　医療系共済の入院共済金額保有高 … 55
⑶　介護共済の介護共済金額保有高 …… 55
⑷　年金共済の年金保有高 …… 55
⑸　短期共済新契約高 …… 55
3．農業関連事業取扱実績 …… 56
⑴　買取購買品（生産資材）取扱実績 … 56
⑵　受託販売品取扱実績 …… 56
⑶　農業倉庫事業取扱実績 …… 56
⑷　加工事業取扱実績 …… 57
⑸　利用事業取扱実績 …… 57
⑹　農用地利用調整事業取扱実績 …… 58
4．生活その他事業取扱実績 …… 58
⑴　買取購買品（生活物資）取扱実績 … 58
⑵　旅行事業取扱実績 …… 58

⑶ 福祉事業取扱実績 …… 59
⑷ 介護事業取扱実績 …… 59
⑸ その他経済事業取扱実績 …… 59
5．指 導 事 業 …… 59

Ⅳ 経 営 諸 指 標

1．利 益 率 …… 60
2．貯貸率・貯証率 …… 60
3．その他経営諸指標 …… 60

Ⅴ 自己資本の充実の状況

1．自己資本の構成に関する事項 …… 61
2．自己資本の充実度に関する事項 …… 64
3．信用リスクに関する事項 …… 65
4．信用リスク削減手法に関する事項 …… 69
5．派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項 …… 70
6．証券化エクスポージャーに関する事項 … 70
7．出資その他これに類するエクスポー
ジャーに関する事項 …… 71
8．金利リスクに関する事項 …… 73

Ⅵ 連 結 情 報

1．グループの概況 …… 74
⑴ グループの事業系統図 …… 74
⑵ 子会社等の状況 …… 74
⑶ 連結事業概況 …… 75
⑷ 最近5年間の連結ベースの主要な
経営指標 …… 76
⑸ 連結貸借対照表 …… 77
⑹ 連結損益計算書 …… 78
⑺ 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 79
⑻ 連 結 注 記 表 …… 80
⑼ 連結剰余金計算書 …… 93
⑽ 連結ベースのリスク管理債権残高 …… 93
⑾ 連結ベースの事業別経常収益等 …… 94
2．連結自己資本の充実の状況 …… 94
⑴ 自己資本の構成に関する事項 …… 95
⑵ 自己資本の充実度に関する事項 …… 98
⑶ 信用リスクに関する事項 …… 99
⑷ 信用リスク削減手法に関する事項…… 103
⑸ 派生商品取引及び長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項…… 103
⑹ 証券化エクスポージャーに関する事項
…… 103
⑺ オペレーショナル・リスクに関する事項
…… 104
⑻ 出資等エクスポージャーに関する事項
…… 104
⑼ 金利リスクに関する事項…… 105
3．財務諸表の正確性等にかかる確認…… 106

【ＪＡの概要】

1．機 構 図…… 107
2．役員構成（役員一覧）…… 108
3．組 合 員 数…… 108
4．組合員組織の状況…… 109
5．特定信用事業代理業者の状況…… 111
6．地 区 一 覧…… 112
7．沿革・あゆみ …… 113
8．店舗等のご案内…… 115

法定開示項目掲載ページ一覧…… 116

1．経　営　理　念

ＪＡ秋田おばこは、かけがえのない大切な自然を守り、組合員並びに地域の皆様の期待と信頼に応える魅力あるＪＡを目指すとともに、健康で心豊かな地域社会と、夢のある農業づくりに挑戦し続けます。

2．経　営　方　針

・夢のある農業づくり

法人・集落営農・大規模農家等、地域のリーダー、若い担い手の活性化を図りながら、持続的に発展可能な農業を目指した取り組みを進めてまいります。

・健康でこころ豊かな地域社会の実現

平成26年度開業の「ショートステイやすらぎ」の設置、地域一体となったイベントの開催等、健康でこころ豊かな地域社会づくりを目指した取り組みを進めてまいります。

・地域に根ざし組合員に向き合うＪＡ事業・経営の展開

出向く体制を整備・強化し、組合員・地域の多様なニーズにこたえ続けることができるよう、積極的かつ健全経営に取り組んでまいります。

3．経営管理体制

◇経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、理事選任区域毎の推薦委員により選任され、総代会で決議された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。

また、監事選任区域毎の推薦委員により選任され、総代会で決議された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務を公正かつ効率的に遂行し、組合員各層の意思を的確に反映していくため、学経役員（実務につき相当の経験を有するもの）並びに女性部代表として女性理事を登用しております。

信用事業については、専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

４．事業の概況（平成25年度）

第16年度は、春先からの低温と田植え期の水不足、夏場の猛暑、大雨など異常気象に農業の難しさを痛感させられた年でした。また、政府は11月に40年以上も続いてきた生産調整（減反政策）を2018年度に廃止する方針を正式に決定するなど、農業情勢は目まぐるしく変化しています。

こうした中、「Ⅰ．夢のある農業づくり」「Ⅱ．健康でこころ豊かな地域社会の実現」「Ⅲ．地域に根ざし組合員に向き合うＪＡ事業・経営の展開」を基本方針として担い手の育成と農家経営の安定化、経営指導の支援強化に取り組んできました。

その結果、当期剰余金は２億75百万円となり平成14年度以来12期連続黒字決算となりました。

自己資本は内部留保に力を入れた結果、自己資本期末残高は102億85百万円となり、自己資本比率12.83％（国際基準８％以上）となりました。また、リスク管理債権比率1.8％（前年対比0.5％改善）となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

信　用　事　業

第16年度は、農業政策や消費税増税等の大きな変化をむかえる中、農業とくらしを守る地域の金融機関として、営農活動に必要な農業資金、組合員・利用者のニーズに応える貯金商品や生活ローンの提案に努めました。

貯金は期末残高1,254億円（計画対比101.3％）となり前年を44億円上回りました。特に合併15周年記念定期「貯金王」は169億円（目標対比169.9％）のご利用をいただき、節目の年に華を添えました。また、年金の新規口座指定も過去最高となる2,764件に上り、管内18,000名を超える皆さまからお取引をいただいております。貸付金は、住宅・自動車・農機具等増税前の前倒し需要を追い風に、新規融資額は101億円、期末残高も413億円（計画対比100.9％）と前年度を22億円上回りました。有価証券は、期末残高143億円（計画対比99.8％）と前年度を43億円上回り、運用益確保に大きく貢献しました。

課題債権は適正管理に努めた結果、個別貸倒引当金は前年度を35百万円下回る２億円、リスク管理債権比率も1.8％と大きく改善しました。

共　済　事　業

第16年度は、加入者の皆さまに「質の高い３Ｑ訪問活動」を実践し、未加入者の皆さまには「はじまる活動」を接点とした交流に努めながら、地域の安心と未来への絆づくりに取り組みました。特に、８月には管内田沢湖地区で土石流による痛ましい災害が発生し、改めてＪＡ共済の原点である「生命と財産を守る」ことの重要性を認識させられた一年でもありました。

事業実績は、長期共済新契約件数で6,915件、満期額で70億円（計画対比97.2%）、保障額で331億円（計画対比110.3%）となりました。保有高では、満期額1,210億円（計画対比101.6%）で増加となりましたが、保障額は6,364億円（計画対比98.7%）に止まりました。短期共済は、主力の自動車共済が32,256台（計画対比100.4%）、掛金で14億39百万円（計画対比117.9%）、自賠責共済が18,921台(計画対比101.7%)、掛金で 4 億97百万円(計画対比120.9%）と好調に推移しました。

一方、支払共済金は長期共済の満期・その他給付金・年金合計額が8,803件58億22百万円、入院・死亡共済金が3,101件15億79百万円、火災・自然災害共済金が942件 4 億96百万円、また、自動車事故が過半を占める短期共済は4,176件10億66百万円となり、長期・短期を合わせた共済金の支払総額は17,028件89億67百万円となりました。

購　買　事　業

《生 産 資 材》

第16年度は、原油価格の高止まりと急激な円安による原材料の値上げ基調の中、仕入機能の強化に努めることで価格の抑制を図りました。また、消費税率引き上げへの対応として、配送の前倒しを行った結果、供給高は62億19百万円（計画対比112.2%）となりました。

肥料は、原材料価格高騰の影響による値上げ傾向の中、予約取引要件等の価格対策に取り組みました。また、予約率の向上を図るとともに、配送の前倒しに努めたことにより供給高は23億61百万円（計画対比108.9%）となりました。飼料は、大規模法人との新規取引等があり、供給高は 3 億49百万円（計画対比134.4%）と大きく計画を上回りました。農薬は、大型規格農薬の利用拡大に取り組むとともに、配送の前倒しに努めたことにより供給高19億25百万円（計画対比111.1%）となりました。包装資材は、春先の低温、その後の日照不足により青果物の出荷量が減少したことで、段ボール等の資材が減少し、供給高 2 億42百万円（計画対比91.6%）となりました。保温資材は、年明けの記録的な豪雪によりパイプハウス等に大きな被害を受けましたが、迅速な関連資材の確保・供給を図り、供給高 2 億58百万円（計画対比122.3%）となりました。その他生産資材は、補助事業を活用した資材の導入と水稲種子等の前倒し供給により供給高 8 億78百万円（計画対比109.7%）となりました。

《農 業 機 械》

第16年度は、中央・北部の 2 拠点農機センター営業開始 2 年目となり、利用者満足度の向上と近年需要が伸びている良質中古農機の供給により農家経営の低コスト化に向けて取り組みました。

供給高合計では、24億42百万円（計画対比156.8%）、中古農機供給高は 2 億36百万円（計画対比224.7%）、部品供給高は 2 億74百万円（計画対比88.1%）の実績となりました。

また、仙北市田沢湖で開催された第136回秋田県種苗交換会農業機械化ショーでは、地

元開催ということで前年の２倍以上となる2,965名のご来場を賜り、６億55百万円（計画対比145.6%）の予約実績となりました。

《生 活 資 材》

第16年度は、米・食材の供給が伸び悩んだものの、食料品・日用雑貨等は供給が伸張し、特に耐久消費財は、大曲厚生医療センター（旧仙北組合総合病院）新設に伴うベット・備品等の取り扱いにより大きく計画を上回り、全体の供給高は10億94百万円（計画対比122.6%）となりました。

また、第10回となりました「さわやか飲料キャンペーン」では被災地復興支援として千昌夫・新沼謙治チャリティーコンサートを開催し、組合員の皆様より大変好評を得るとともに収益の一部を義援金として大仙市を通じて陸前高田市に贈りました。

販 売 事 業

《米　　穀》

平成25年産米は、近年続いていた登熟期の高温の影響による被害粒での等級落ちも少なく、１等米比率98.6%（前年対比7.7ポイント上昇）と過去10年で一番の品質となりました。

集荷数量についてはＪＡ独自の集荷対策を講じた結果、主食用米で1,080,300.5俵／60kg（前年対比101.2%）の実績となりました。また、生産調整面積の有効活用による農業所得向上を図ることを目的として取り組んでいる「用途限定米穀（加工用米・輸出用米・備蓄米・米粉用米・飼料用米）」については、集荷数量270,398.5俵／60kg（前年対比104.2%）の実績となり、特に加工用米が年々増加傾向にあります。

販売状況については、年々進む米消費量の減少や24年産米の在庫を大量に抱えた米卸等が在庫消化を優先し25年産米への切り替えが大幅に遅れたことなどを要因として、過剰在庫を懸念し販売数量に応じた仕入に徹したことで出庫進捗率が大きく遅れました。大豆作については、作付面積1,245.8ha、集荷数量58,027袋／30kg（計画対比99.3%）となり、品質については３等以上の割合が83.4%（前年70.6%）と前年以上の品質を上げることができました。

《園　　芸》

第16年度は、３年連続の豪雪に伴う消雪の遅れ、その後の記録的な低温の影響により、ほうれんそう・そらまめに生育不良が発生しました。また、６月の少雨干ばつとそれ以降の大雨・長雨による日照不足で、全品目において出荷量が減少しました。しかしながら、全国的に市場出回り量も減少し単価高での推移となりました。

花卉についても野菜と同様な状況により単価高の推移に加え、主力品目の菊類のほかにりんどう・ダリアの新規栽培農家が増加したため販売高２億74百万円（計画対比100.3%）となりました。菌床椎茸は、天候の影響を受け菌種により収穫量に差が出たことと、燃料高騰で無加温栽培となり収穫量が減少したことで、販売高３億33百万円（計画対比94.0%）となりました。このような中で、園芸全体では販売高21億30百万円（計画対比

90.7%）となりました。

水稲育苗後作の残留農薬対策を徹底し、出荷前検査を145検体実施した結果、農薬成分検出作物は栽培を中止しています。また、山菜についても放射性セシウム検査を10検体実施し、ほかにも行政の検査と連携し30検体を実施しています。採取場所を特定し、検査後の販売とすることにより、検査機関の証明を求める消費者へ「安全・安心」をアピールしました。

《畜　　産》

第16年度は、各畜種とも総じて販売単価は良好であったものの、夏場の猛暑や長い残暑により家畜の飼養管理に苦慮し、また、配合飼料や生産費は依然高止まりが続いていることから厳しい経営環境でした。

こうした中で、各種補助事業の積極的な活用と、ＪＡ預託事業を始めとする単独助成を行い、生産基盤確保に努めました。さらに、若い後継者育成を目的に畜産青年部会の設立や部会の再編を行い、現状に即した組織運営を図りました。また、平成25年12月には仙北市に大規模肥育経営を目指す施設が完成し、管内繁殖経営や耕種部門との連携による地域農業活性化を図るため、支援に取り組んできました。

販売実績は、肉牛が販売頭数の伸びと下位等級の枝肉価格が好調であったことから販売高１億82百万円（計画対比118.8%）、子牛は販売頭数1,246頭（計画対比94.5%）と計画を下回りましたが、秋田県種雄牛「義平福」効果や全国的に子牛頭数が減少傾向にあることから価格が上昇し、販売高６億21百万円（計画対比112.1%）、成畜販売も販売高53百万円（計画対比199.4%）と好調でした。

生乳については、乳価は堅調に推移したものの、生産中止者や畜種替え等により生産量が減少したことから販売高２億96百万円（計画対比92.0%）でした。肉豚については、単価が回復したことから販売高３億89百万円（計画対比114.3%）と計画を上回りました。

結果、畜産物販売高は15億47百万円（計画対比110.5%）の実績となりました。

倉　庫　事　業

平成25年産米の集荷にあたっては、農業倉庫及びカントリーエレベーター・ライスセンターなどの施設担当者、農産物検査員等一堂に会した安全衛生管理大会（８月29日）を開催し、集荷販売方針や、検査体制、秋作業事故ゼロについての認識を深めて集荷のスタートを切りました。

また、集荷期間中には常勤役員を先頭に各施設の安全対策の確認や集荷積み上げの督励として、全支店・店舗および農業施設の巡回指導（９月25日、10月11日の２回）を実施しました。

25年産米の倉庫集荷数量は968,496.5俵／60kgとなっていますが、25年11月には当ＪＡの６番目のバラ倉庫となる大曲常保寺倉庫「品質向上物流合理化施設」が竣工しました。このため、ライスターミナルをはじめとしたバラ倉庫全体の利用が高まったこともあって、

ＪＡ全集荷数量の41.6%（前年35.9%）となる562,614俵／60kgが通い袋またはフレコンによるバラ集荷となりました。

米の農産物検査は、新人３名を含む43名の民間検査員であたり、初検査は前年より４日遅い９月18日となりましたが、検査等級は整粒不足や充実度不足による等落がわずかにある程度で、加工用米・政府備蓄米・新規需要米を除き１等米比率は98.6%となりました。そのほか、大豆58,027個／30kg、小麦4,885個／30kgの検査実績となりました。

加　工　事　業

第16年度は、「おばこ産農産物」を中心に安全・安心な原材料を使用した農産物加工品（味噌、きりたんぽ、おばこ麺等）の地産地消を推進するとともに、ふる里ギフトの販売拡大も図りました。

また、効率的な施設運営を図るため、稼働施設のコスト低減にも努めました。

利　用　事　業

第16年度は、カントリーエレベーター(強首地区ＣＥ含む１１基)およびライスセンター（大川西根、内小友、四ツ屋）の25年産米集荷実績は382,202.5俵／60kgとなり、ＪＡ全集荷量の28.3%（前年27.9%）となりました。

各施設の利用率（乾籾換算、能力対比）は、カントリーエレベーター（強首地区ＣＥ除き）91.8%、ライスセンター85.6%となり、全体では91.2%（前年89.1%）と前年を上回る実績で、計画対比では102.5%の実績となりました。※強首地区ＣＥ利用率85.9%（前年84.6%）

水稲種子温湯消毒施設の処理実績は194,999kg（前年208,740kg）となり、あきたこまち176,694kg、ゆめおばこ18,305kgの製品内訳となります。

旅　行　事　業

第16年度は、合併15周年記念特別企画「自分にご褒美　贅沢に過ごす　ハワイ６日間」を企画し113名の参加をいただき、参加者の皆さまより大好評を得ました。

また、「買い物ツアー」「春休みわんぱく夢冒険」など、ご好評をいただいている企画も継続して行いましたが、年間取扱高は１億22百万円（計画対比94.6%）となりました。

福祉・介護事業

第16年度は、地域に密着した在宅サービスと高齢者福祉相談機能の充実に努めるとともに、高齢者福祉施設の平成26年５月１日開所に向けての準備を進めました。

介護保険事業の居宅介護支援、福祉用具貸与・販売事業利用者は計画をやや上回りましたが、訪問介護事業は重度の利用者の施設利用が増加したことから利用者の低下となり、介護保険収益は89,837千円（計画対比83.3%）となりました。

福祉事業では、介護保険外サービスとしてＪＡハートヘルプ活動や障害者支援事業および福祉機器供給などの福祉事業収益は5,511千円（計画対比208.3%）となりました。

福祉・介護事業全単体の利用高は、95,348千円（計画対比86.3%）となりました。

指　導　事　業

《営 農 指 導》

第16年度は、本店営農経済部所属の総合営農指導員に新採用職員５名を加え、11名体制で法人・集落営農組合・認定農業者等の担い手および組合員への農業経営指導や技術の情報提供・アドバイス等を行うとともに、支店・営農センターとのパイプ役としての役割を行い、営農相談機能の充実と農業所得向上に向けて「出向く営農指導」を実践しました。

水稲の生育状況は３年連続の大雪や融雪の遅れの影響により、全般的に遅れました。播種期から育苗期間前半にかけて低温が続き出芽に時間を要し、苗立枯病が散見されることもありました。田植え時期には気温も高く活着は概ね良好で、その後も天候はよく、生育は平年並みまで持ち直したものの、極端な少雨により一部圃場では干ばつによる被害がありました。７月には多雨、日照不足が続き、十分な中干しができず弱勢茎の抑制が不十分となりました。また、草丈が急伸長し、幼穂形成期には草丈が長く、生育量も多くなり、穂肥を控えざるを得ない圃場もありました。

出穂期以降は、断続的な降雨により適度な土壌水分が保たれたことと、気温が平年並みであったことから登熟は順調に進み、作柄は県南で作況指数「100」（前年100）の「平年並み」、１等米比率98.6%（前年93.4%）と非常に高くなりました。

病害虫については、低水温時の種子予措開始によりばか苗病の発生が一部で確認されましたが、薬剤の変更などにより発生が抑えられた地区もありました。なお、斑点米カメムシ類について、秋田県内で史上初めて「警報」が発表されましたが、適切な防除の実施により被害は少なく済みました。

生産調整関連については、政権交代により「農業者戸別所得補償制度」から「経営所得安定対策」へと名称変更され、それぞれの交付金も名称が変更となりましたが、基本的に前年と同じ枠組みで実施されました。経営所得安定対策交付金の交付実績は管内9,018戸が交付対象となり、米の所得補償交付金（10ａ／15,000円）は23億90百万円の交付となり、主食用米以外で出荷を目的とした転作作物等に対する水田活用の所得補償交付金は23億74百万円の交付となりました。なお、当ＪＡ管内の生産調整目標は関係機関のご支援と生産者のご協力により計画生産が達成されています。

担い手関連では、水田所得経営安定対策（収入減少影響緩和対策）への加入申請状況が、担い手数合計で1,322経営体（法人65、集落営農組合101、認定農業者1,156）となり、前年と比較して集落営農組合・認定農業者数は減少しているものの、法人数並びに法人経営面積は増えており、法人を中心に担い手への農地集積が進んでいます。農地賃貸借契約面積は前年対比121.9%の517.9ha（前年424.8ha）となり、農地の面的集積を図るとともに

生産性向上・コスト削減を促進し、農家所得向上を目的に農地利用調整活動を行いました。利用調整した面積のうち経営所得安定対策の規模拡大交付金対象面積は503.3haとなり、１億円（２万円／10ａ）の交付金が26年３月末に受け手生産者へ国から直接交付されています。

青年部活動としては、平成23年度から行っている「ポリシーブック」の作成に取り組み、青年部盟友内での問題意識の共有やＪＡ・農政への提言をまとめました。また、ＪＡ事業運営について認識を探るため、女性部と合同による常勤役員との意見交換会も開催しました。また、第136回秋田県種苗交換会が仙北市で行われ、青年部としてはポン菓子の販売、主会場での手づくり看板の展示などを行いました。なお、第３期青雲塾は２年間のカリキュラムがスタートし、女性６名を含む21名の塾生が受講しています。

広報関係では、９月上旬に日本農業新聞移動編集局を開局し、１週間にわたり26本の記事を掲載し、全国に当ＪＡの事業・取り組み内容を発信し、ＰＲにつなげることができました。また、合併15周年記念誌を３月に発行し、当ＪＡの合併から15年間の出来事を掲載したほか、女性大学・青雲塾の活動内容や直売所案内、飲料キャンペーン・豊饒まつりの軌跡や、平成26年５月開所する「ショートステイやすらぎ」の紹介などを掲載し、正・准組合員全戸に配布しました。

《生 活 指 導》

第16年度は、女性部員を対象に共同購入やポイント付き講座など、利用に応じてポイントがたまるスタンプカードを発行し、年間約700名の方から応募いただきました。

また、当ＪＡ管内で開催された第136回秋田県種苗交換会に女性部食堂２店を出店し、あきたこまちのおにぎりや田沢湖特産「山の芋汁」などを提供し好評を得ました。

第16回女性大会・家の光大会では、地元企業や高校生と協力して着物をリメイクしたウェディングドレスやフォーマルドレスのファッションショーを開催し、28人の女性部員がモデルを務め、参加した女性部員約850名を沸かせました。

第３期女性大学の17回講座で開催した模擬理事会には67名が参加し、女性大学生が理事・監事役となり、ＪＡ役職員と質疑応答することによってＪＡ運営への理解が深まりました。

新たにＪＡと関わりの少ない子育て世代に対してＪＡ活動をＰＲするとともに、料理教室、美容講座、フラワーアレンジ講習を行い、親子のべ70名が参加しました。

食農教育活動「あぐりスクール」では、種苗交換会期間中に管内４小学校と高校生、幼保育園児、関係者合わせて約330名が参加し「ＪＡわくわく食農教室～あぐりスクールサミット～」を実施し、１年間の農業体験発表と学校紹介を行いました。

５．事業活動のトピックス（平成25年度）

平成25年４月　　ＪＡバンク食農教育応援事業　実施

ＪＡバンク食農教育応援事業による小学生向けの補助教材本「農業とわたしたちのくらし」を大仙市・仙北市・美郷町の教育委員会合わせて31校に1,275冊を贈呈した。本には、地域と農業の関わりや農産物生産の過程が記載されており、子どもたちに食・環境と農業への理解を深めてもらうことを目的に、平成20年度から実施している。

仙北組合総合病院移転新築応援定期・寄付金贈呈式　実施

平成26年に大曲駅前の再開発で移転する仙北組合総合病院を応援する目的で企画された定期貯金で、実績の一部を寄付するというもの。仙北組合総合病院で贈呈式を行い、240万円の寄付金を贈呈した。病院長より「寄付金は多くの組合員のご協力を頂いた結果であり、期待に応えられるよう頑張っていきたい」と謝辞を頂いた。

各部会通常総会　開催

５月　　超神ネイガー交通安全教室　開催

ＪＡ共済事業の一環として、管内の園児を対象として交通安全教室を開催している。

子どもたちに正しい交通ルールを学んでもらおうと「超人ネイガー」が指導にあたり、子供たちは教わった交通ルールをしっかりと守ることを誓いました。

青年部野菜づくり指導

青年部事業の一環として、管内園児を対象に苗植え指導を行った。

各管内の各支部で同事業が行われており、苗の植え方や水やりの方法などを教え、収穫までの体験をしてもらう。園児たちは「大きくなあれ」と声をかけながら苗植えを楽しんだ。

修学旅行生農業体験　開催

あぐりスクール　開校

今年度も管内の小学校を対象とし「あぐりスクール」を開校した。

これは、普段食べているものがどのようにして作られ、どれだけ人の手がかかっているのかを学ぶ機会を与え、子供たちの食と農への関心を高めることを目的としています。

６月　　第15回通常総代会　開催

まるごとおばこ市　開催

おばこのおいしさを皆様へお届けするとともに、生産者と消費者の交流を深めることを目的とし、今年で５年目を迎えた。管内14地区の直売

部会が新鮮野菜や手づくりの漬物などを出品し、会場では、「いらっしゃいませ」の声にたくさんのお客様が立ち寄り、賑わいを見せました。

ＪＡ秋田おばこ青雲塾開講式　開催

自己研鑽に励み、組織リーダーやＪＡ経営者にもなりうる人材育成を目的とする青雲塾が、今年第３期目を迎え女性の塾生を加えて管内から21人が入講した。男性塾生はもちろんのこと女性塾生には、女性が地域や農業に与える影響や役割を意識し、協同・相互扶助の精神をもつ女性リーダーとして頑張ってもらいたい。

生活文化講演会　開催

地域の方々の心豊かな暮らしと生き方を実現するため、生活・環境・食育などについて教養を高めるとともに、農業やＪＡの振興を目指す目的で開催。

会では、「女性活躍の場づくりでＪＡと地域を変える」と題し講演が行われ、これからのＪＡ運営には女性の力が重要だと強く語った。

７月　大仙・仙北・美郷畜産共進会　開催

地元産牛肉消費拡大フェア　開催

地元産牛肉の拡大を目的に開催された会場では、美郷町千畑産「義平福」産子肉が振る舞われた。また、オークションなどのイベントも行われ、イベントなどの売上金30万400円は震災義援金として岩手県宮古市へ寄付される。

ＪＡ秋田おばこ職員ボランティア活動　実施

地域貢献事業の一環として、ゴミ拾いや窓ふきなどの清掃ボランティア活動を今年は美郷町で行い、職員580人が参加し、統一の帽子とＴシャツを着た職員は、一丸となり作業を進めた。

ＴＰＰに反対し食糧・農業・環境を守る秋田県民集会　参加

ＴＰＰ反対集会が秋田市で開かれ、当ＪＡから組合員、ＪＡ役職員など90人が参加。また、県内ＪＡ、関係団体より1200人が会場へ集結した。

デモ行進も行われ、参加者は声を大にしてＴＰＰ反対を訴えた。

８月　ＪＡ秋田おばこ学童野球教室　開催

次世代層との交流の場を創出するとともに、地域住民との交流も深めていくことを目的に、太田球場で行いました。管内の小学生９チーム、総勢138人の子ども達が参加。心地よい汗を流しました。

田沢湖地区災害義援金　贈呈

集中豪雨の被害を受けた仙北市田沢湖地区の先達・供養佛集落の55戸に、生活再建支援として災害義援金を贈呈した。

安心・新鮮　農産物市　参加

県ＪＡ青年部協議会主催で開催された農産物市は、秋田駅前買物広場で行われ、県内各ＪＡ青年部組織が参加し、当ＪＡからも青年部盟友10名が参加。お揃いのＴシャツに身を包み、安全・安心なおばこ産農産物を大きな声でＰＲした。

9月　おばこＧＡＰ取り組み説明会　開催

ＧＡＰ取り組み説明会開催農業生産工程管理（ＧＡＰ）の取り組み説明会を行い、生産者やＧＡＰ指導員20人が参加。参加者は熱心に、実習形式での農場作業リスク洗い出しと対策について検討した。

年金友の会グランドゴルフ大会　開催

職員一日警察署長就任

大仙警察署より特殊詐欺被害防止対策の情報発信活動として、当ＪＡ職員に一日警察署長を委嘱され、道の駅で利用者にチラシなどを手渡し、交通安全と詐欺等への注意を呼びかけた。

10月　被災地復興支援チャリティーコンサート　開催

２日間で3,800人を動員したコンサートは、演歌歌手の千昌夫さんと新沼謙治さんが、力強い歌声を披露。その歌声に大きな歓声と拍手が飛び交い、会場は大変な盛り上がりを見せた。また、収益金の一部139万円を復興支援義援金として大仙市へ贈呈した。市を通じ、岩手県へ送られる。

第136回秋田県種苗交換会　開催

管内仙北市を会場に行われた交換会では、管内から952点の農産物が出品されました。

今年は、集中豪雨などの異常気象に見舞われ農産物に多大な影響を与えましたが、１等賞20点、２等賞40点、３等賞89点の計149点が受賞となりました。

11月　第７回豊饒まつり　開催

豊饒まつりは、豊かな大地とその恵みに感謝するとともに、生産者の慰労や地域交流を図ることを目的に行われ、会場には多彩な催し物やイベントを楽しもうと、1,200人を超す来場者が訪れ大変な賑わいをみせた。

大曲常保寺倉庫品質向上物流合理化施設　竣工

「高品質な売れるコメづくり」やコスト低減による生産者の規模拡大を目指し建設。フレコン等の物流合理化の重点施設として期待される。

12月　第16回女性大会・家の光大会　開催

管内の女性部員など850人が参加。様々な発表やイベントを通じ、部

員同士の絆を深めながら地域社会に貢献していくことを確認した。

神岡支店・資材センター　竣工

平成26年 1 月　　第 8 回ＪＡ秋田おばこ新春懇談会　開催

行政関係をはじめ、ＪＡの各組織代表や農業法人代表などが一堂に会し、2014年が飛躍の年となるよう意思統一を図ることを目的に開催した。

第 9 回ＪＡ秋田おばこ杯争奪フットサル　スポ少大会　開催

生活福祉事業の一環として開催された大会には、管内から 9 チーム、総勢530人が参加。

子どもから大人までチーム一丸となり勝利を目指して戦った好ゲームに、会場は大きな歓声と拍手につつまれた。

各部会実績検討会・研究会　開催

2 月　　第12回ＪＡ秋田おばこ杯大曲仙北ジュニアミニバスケットボール交歓大会　開催

男子 8 チーム、女子24チーム、男子交流 3 ームが参加し、スピード感あふれるプレーや迫力ある攻防が随所に見られ、会場は大きな盛り上がりをみせました。

畜産生産者大会　開催

3 月　　第 3 期ＪＡ秋田おばこ女性大学卒業式　開催

式では、受講生90人に卒業・修了証書が授与された。

女性大学は、女性自ら知識と教養を深め、ＪＡ運営に携わるリーダー育成や地域の仲間づくりを目的としいる。卒業生の今後の活躍が楽しみです。

平成25年度臨時総代会　開催

6．農業振興活動

ＪＡ秋田おばこは、以下の広域農業振興計画基本方針「３つの柱」を基に活動しています。

１．複合経営の確立による産地づくりと消費者ニーズに対応した多様な販売戦略の展開

地域農業を主体的に担う経営体を育成し、複合経営の確立をすすめ農業所得の向上を目指し、米・園芸作物・畜産物等の生産振興を図り、多様な販売戦略を展開し消費者に安全・安心な食料の安定供給をすすめます。

○　売れる「秋田おばこ米」生産体制の構築と販売メニューの再構築
○　野菜重点推進品目を中心とした生産拡大と農家所得の向上
○　魅力ある家畜市場運営の確立
○　安全・安心な農畜産物の販売対策

２．新政策に対応した担い手育成確保と地域の特性を活かした産地づくりの推進

米需給調整対策に積極的に取り組み、地域の農業を支える担い手・集落営農組織等の育成・支援を行いながら環境にやさしい農業の推進、地産地消運動を通じ生産者・消費者との交流により地域の特性を活かした産地づくりを目指します。

○　担い手の経営改善と安定化並びに担い手の更なる育成と確保
○　米需給調整対策への取り組み
○　環境に配慮した農畜産物の経営対策
○　地産地消運動と食農教育活動対策

３．地域密着型のＪＡ事業の積極的展開

担い手・集落営農組織等の支援対策を強化し、広域指導体制・営農センター機能の充実を図るとともに、生産資材・物流コストの低減対策に努め、農業経営基盤の強化を図り地域農業に貢献する事業を展開します。

○　米集荷体制の再構築と信頼される検査体制
○　法人・集落営農・担い手等に対応した生産体制の構築
○　営農指導の充実
○　高齢者福祉・介護相談機能体制の充実強化対策

7．地域貢献情報

ＪＡ秋田おばこは消費者に安全・安心な食料の供給を行うとともに、景観の保全や保水能力など多面的機能を有する広大な水田を次世代に継承していくことが使命であると考えています。

農業を身近に感じ、地域へ果たす役割を知ってもらおうと、子供たちを対象とした農業体験学習の実施や、ＪＡ助け合い組織と一体となった高齢者の生活を支援するさまざまな活動に積極的に取り組んでいます。また、次世代層との交流や地域住民とのふれあいを目的とした「学童野球教室」・「フットサルスポーツ少年団大会」・「大曲仙北ジュニアミニバスケットボール交歓大会」、生産者の慰労や直売・加工部会との交流などふれあいを目的とした各支店による納涼祭を開催しています。

犯罪防止活動として行政と一体となり、渉外車等に防犯ステッカーをはり、不審者や一人暮らしのお年寄りの情報に目を配り、また管内のＡＴＭ施設30箇所に防犯システム「ＡＴＭこども110番」を導入し、万一の場合の退避場所としてもご利用できるよう改修・周知し、安全・安心な地域の暮らしに貢献できるよう積極的に取り組んでいます。

今後も豊かな地域社会実現のため、また、地域になくてはならない存在であり続けるよう努力してまいります。

① 協同組合の特性

当組合は大仙市、仙北市、美郷町を事業区域として農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としており、組合員の皆様方をはじめ、地方公共団体などにも幅広くご利用いただいてます。

ＪＡの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の一員として農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向け、事業活動を展開すると共に社会貢献に努めています。

② 地域からの資金調達の状況

⑴ 貯 金 残 高

組 合 員 等	100,412,641千円
地方公共団体	790,201千円
そ の 他	24,268,860千円
合 計	125,471,702千円

③　地域への資金供給の状況

⑴　貸出金残高

組 合 員 等	31,023,905千円
地方公共団体	5,372,361千円
そ　の　他	4,911,831千円
合　　計	41,308,097千円

④　地域との繋がり

⑴　文化的・社会的貢献に関する事項

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現を目指すとともに、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献を目的に活動をしています。主な活動は次の通りです。

○　秋田おばこ杯「フットサルスポーツ少年団大会」・「大曲仙北ジュニアミニバスケットボール交歓大会」の開催
○　学童野球教室の開催
○　社会保険労務士による年金相談会の開催
○　各種農業関連イベントや地域活動への協賛・後援
○　子供たちへの農業体験学習の実施
○　清掃ボランティア活動の実施
○　営農指導、配達時など移動時間を利用した防犯パトロールの実施
○　管内のＡＴＭ施設30箇所に防犯システム「ＡＴＭこども110番」を導入
○　地域貢献型定期貯金の取り扱い

⑵　利用者ネットワーク化への取り組み

○　年金友の会グラウンドゴルフ大会の開催
○　助け合い組織の活動

⑶　情報提供活動

○　ＪＡ広報誌の発行
○　ホームページによる情報提供

8．リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、審査体制、ＡＬＭ管理体制、監査体制などリスク管理の基本的な体系を整備しており、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益の低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③　流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること、または外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤　事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥　システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「電算設備保守防災要領」、「電算システム障害危機管理マニュアル（信用事業編）」を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

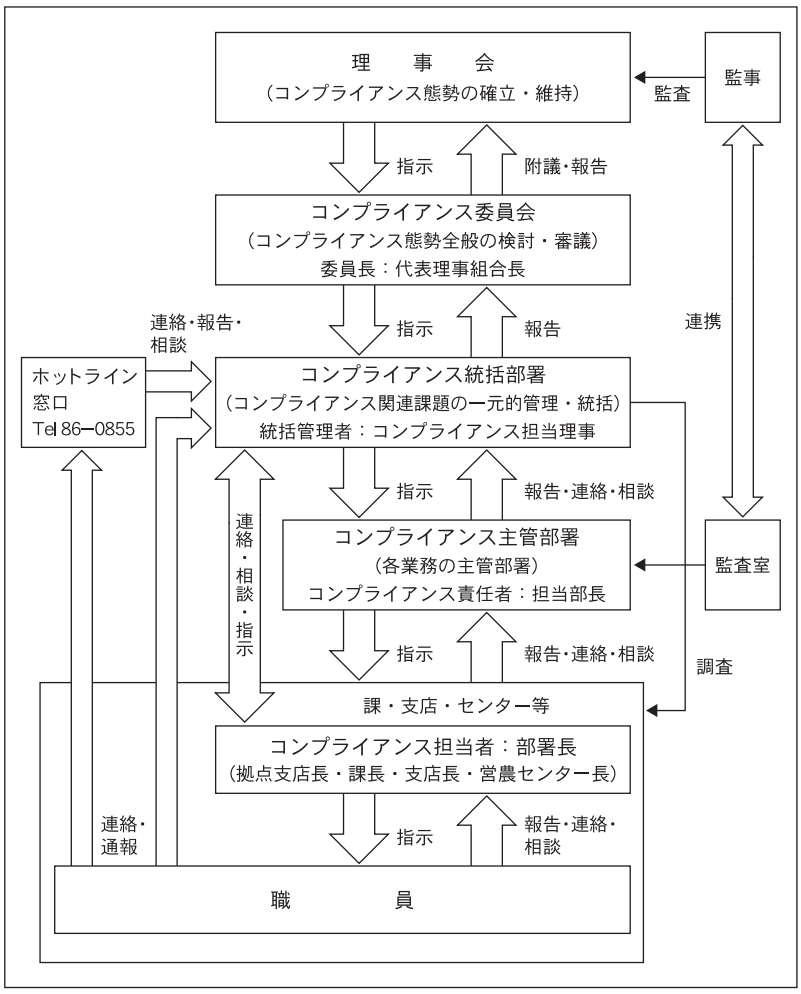
〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、役職員に徹底しています。更に毎年全職員を対象とした「コンプライアンス研修会」を開催しています。

毎年度、コンプライアンス・

コンプライアンス態勢図



プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を備えています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：0187－86－0862（月～金　午前 9 時～午後 5 時））

② 紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信 用 事 業

仙台弁護士会

①の窓口または秋田県ＪＡバンク相談所（電話：018－864－2030）にお申し出ください。

・共 済 事 業

（社）日本共済協会　共済相談所（電話：03－5368－5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03－5296－5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03－3581－4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03－3346－1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内 部 監 査 体 制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査はＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

９．自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成26年３月末における自己資本比率は、12.83%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額　8,463百万円（前年度8,513百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

10. 主な事業の内容

⑴ 主な事業の内容

〔信　用　事　業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、「ＪＡ」と「農林中金」の２つの組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯　金　業　務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

普　通　貯　金	いつでも出し入れ自由。おサイフ代わりにご利用ください。
総　合　口　座	「受取る」「支払う」「貯める」「借りる」と多機能に役割をこなします。
貯　蓄　貯　金	総合口座と貯蓄貯金が１冊の通帳にセットされ、ぐーんと便利になりました。 10万円・30万円・100万円・300万円以上の残高に応じた利率になります。
スーパー定期	お預かりした時の金融情勢にもとづいて利率が決定されます。預け入れ期間は１ヶ月以上10年までとなります。 預け入れ金額は300万円未満と300万円以上の二種類があります。
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に最適で、お預かりした時の金融情勢にもとづいて利率が決定されます。預け入れ期間は１ヶ月以上10年までとなります。
期日指定定期貯金	預け入れは最高３年、利息は１年ごとの複利で計算します。
定　期　積　金	積立期間を定めて、毎月一定日に掛金を払いこんでいただき、満期日にはまとまった給付金を受取っていただく仕組みです。

◇貸　出　業　務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

農業関連ご融資	
スマート農機具ローン	農業機械の購入や他社からの借換、当ＪＡからの農業資材の購入、農作業場の施設など幅広くご利用いただけます。 貸出金額……700万円以内（資金使途により借入金額に上限あり） 貸出期間……10年以内 保証は、㈱ジャックスの保証となります。
農業振興資金	農業振興の担い手となる農業者が農業・農業関連事業に対し、経営の安定と生産性の向上を目指す個人、法人、団体の方がご利用いただけます。 貸出金額……必要と認められる額 貸出期間……原則20年以内 保証は、秋田県農業信用基金協会または個人連帯保証となります。
アグリマイテイ資金	組合員、農業者等（農業を営む法人、団体を含む）が、経営の安定と生産性の向上のための設備、運転資金としてご利用いただけます。 貸出金額……事業費の範囲内で、必要と認められる額。但し再生可能エネルギー対応資金については貸付上限額は５千万円となります。 貸出期間……10年以内 保証は、秋田県農業信用基金協会保証となります。
共済積立資金	組合員でかつＪＡ共済加入者の方の資金需要に対し、農業関連設備・生活関連（建物・育英・医療）等への使途としてご利用いただけます。 融資期間、貸付限度、融資率については、使途によります。 保証は、秋田県農業信用基金協会または個人連帯保証となります。
ＪＡ農機ハウスローン	組合員（法人及び団体含む）が農業生産向上の為、農業機械等を取得する際にご利用いただけます。 貸出金額……1,800万円以内 貸出期間……１年以上10年以内 保証は、秋田県農業信用基金協会保証となります。
生活関連ご融資	
住宅ローン	住宅の購入・新築・増改築および宅地の購入などにご利用いただけます。 貸出金額……6,000万円以内 貸出期間……35年以内 保証は、秋田県農業信用基金協会又は、協同住宅ローン㈱、全国保証㈱の保証となります。
マイカーローン	自動車購入・車検・自動車共済・運転免許取得などに必要な資金としてご利用いただけます。 貸出金額……500万円以内 貸出期間……６ヶ月以上７年以内 保証は、秋田県農業信用基金協会保証となります。
ＪＡオートローン	マイカー購入等や他社のマイカーローンの借換えに要する資金としてご利用いただけます。 貸出金額……1,000万円以内 貸出期間……６ヶ月以上10年以内 保証は、㈱ジャックスの保証となります。
教育ローン	就学子弟の入学金・授業料・学費などにご利用いただけます。 貸出金額……500万円以内 貸出期間……最長13年６ヶ月以内（在学期間＋７年６ヶ月） 保証は、秋田県農業信用基金協会保証となります。

キャンパスライフローン	教育関連に必要な資金（入学金・授業料・仕送り資金等）にご利用いただけます。 貸出金額……700万円以内（医科・歯科・薬科大学または学部の場合、1,000万円以内） 貸出期間……6ヶ月以上15年以内 保証は、㈱ジャックスの保証となります。
フリーローン	ショッピング・レジャーなどお使い道はご自由にご利用いただけます。 貸出金額……300万円以内 貸出期間……6ヶ月以上5年以内 保証は、秋田県農業信用基金協会保証となります。
ＪＡフリーローン「ゾ サ ネ ど」	お使い道はご自由（他社のローン、クレジットのおまとめも含む）にご利用いただけます。 貸出金額……10万円以上300万円以内 貸出期間……6ヶ月以上7年以内 保証は、㈱クレディセゾンの保証となります。
ＪＡカードローンサブポケット	組合員、員外、主婦、パートの方等の生活資金需要にご利用いただけます。 貸出金額……10万円以上300万円未満（主婦、パートの方の新規契約額は20万円となります。） 貸出期間……2年（自動更新）65歳以上は、更新不可となります。

◇為　替　業　務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用し、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手 数 料 一 覧

（平成26年4月1日現在）

ＪＡ秋田おばこ各種手数料一覧表

●表示手数料は、税込み（8%）の金額です。（単位：円）

■振込手数料（1件につき）

お振込み先	扱い別	お振込み金額	窓口	ATM(注1・2)
当JA同一店	電信・文書	1万円未満	108	無料
		1万円以上3万円未満	216	
		3万円以上	432	
当JA本・支店	電信・文書	1万円未満	108	108
		1万円以上3万円未満	216	108
		3万円以上	432	324
JA系統金融機関	電信・文書	1万円未満	108	108
		1万円以上3万円未満	216	108
		3万円以上	432	324
他金融機関	電信	1万円未満	540	324
		1万円以上3万円未満	648	432
		3万円以上	756	648
	文書	1万円未満	432	216
		1万円以上3万円未満	540	324
		3万円以上	648	540

(注1)ATMでのお振込みは、『県内JAキャッシュカード』だけのご利用となります。
(注2)ATMでのお振込みは、平日15：00以降及び土曜・日曜・祝日は翌営業日のお振込みになります。
※当JA同一店および当JA本・支店宛の窓口振込手数料（ATM除く）について、出資組合員（家族含む）は無料とします。
※視覚障がい等のお客様に対しては、窓口振込手数料をATM振込手数料と同額といたします。

■定時自動送金サービス手数料（1回の取引につき）
○表示手数料は振込手数料と取扱手数料を合計した金額です。

お振込み先	送金額	手数料
当JA同一店あて	金額に関わらず	54
当JA本支店あて	1万円未満	162
	1万円以上3万円未満	162
	3万円以上	378
他金融機関	1万円未満	378
	1万円以上3万円未満	486
	3万円以上	702

■JAネットバンク利用手数料（1件につき）

金額の区分	当JA本支店あて	JA系統あて	他金融機関あて
1万円未満	108	162	410
1万円以上3万円未満	108	162	410
3万円以上	270	378	626

■代金取立・送金手数料（1通・1件につき）

代金取立・送金小切手による送金	手数料	
	普通扱い	至急扱い
JA系統金融機関あて	432	
他金融機関あて	648	864

■両替手数料

両替枚数	手数料	内 容
1～300枚	無料	※窓口において、1回に両替する枚数とは、「お客様のご持参枚数」または「お客様への交付枚数」のいずれか多い方の枚数を適用します。この手数料には、硬貨及び紙幣の包装依頼も含めます。
301～500枚	216	
501～1000枚	432	
1001枚以上	540	

■各種発行手数料

種 類	内 容	手数料
ICキャッシュカード	初回発行時	無料
一体型JAカード	初回発行及び5年毎更新時	無料
小切手帳	1冊(50枚)につき	864
自己宛小切手	1枚につき	216
残高証明書	1通につき	216
取引履歴明細表(注3)	1枚につき	54

(注3)枚数×54円となります。

■再発行手数料（破損・紛失等）

種 類	内 容	手数料
ICキャッシュカード	1枚につき	962
一体型JAカード	1枚につき	962
通帳・証書	1冊・1枚につき	756
ワイドカード	1枚につき	540

■貯金口座振替手数料

種 類	内 容	手数料
FD、FB	1件につき	54
窓口収納手数料	1件につき	108

■その他諸手数料

種 類	内 容	手数料
送金・振込組戻料	1件につき	648
不渡手形返却料	1件につき	648
取立手形組戻料	1件につき	648

～ＪＡ秋田おばこからのお知らせ～

当JAでは、偽造キャッシュカードなどによる不正な払い出し等の犯罪からお客様の貯金をお守りするため、磁気ストライプカードをお持ちの全てのお客様に、安全・安心な『ICキャッシュカード』への切り替えをお願いしております。
ICキャッシュカードへの切替は貯金口座を開設した支店へ通帳のお届印をご持参のうえ、お申し出ください。

■当JA発行のキャッシュカードでご利用いただいた場合の手数料（1回につき）

ご利用ATM	お取引	時 間 帯		手数料
県内JA ATM(注4)	お引出し お預入れ お振替え	各ATMの営業時間(曜日・時間外問わず)		無料
他県JA ATM(注4)	お引出し お預入れ			
セブン銀行・ローソン ・ファミリーマートATM	お引出し お預入れ	平 日	8:45 ～ 18:00	無料
		土曜日	9:00 ～ 14:00	無料
		平日・土曜日の時間外・日曜日・祝日		108
ゆうちょ銀行ATM	お引出し お預入れ	各ATMの営業時間(曜日・時間外問わず)		無料
秋田あったかネットATM(注6)	お引出し	平 日	8:45 ～ 18:00	無料
		土曜日	9:00 ～ 14:00	108(注7)
		平日・土曜日の時間外・日曜日・祝日		108
イオン銀行 サークルKサンクス 他金融機関ATM（注5） （秋田あったかネット除く）	お引出し	平 日	8:45 ～ 18:00	108
			18:00 ～ 21:00	216
		土曜日	9:00 ～ 14:00	108
			14:00 ～ 17:00	216
		日曜日・祝日	9:00 ～ 17:00	216
三菱東京UFJ銀行ATM	お引出し	平 日	8:45 ～ 18:00	無料
		平日時間外・土曜日・日曜日・祝日		108

※ 他金融機関のキャッシュカードで当JAのATMをご利用いただいた場合、所定の手数料を頂きます。

※ATMの稼働時間は、設置場所により異なりますのでご注意願います。
※ATMでの『残高照会』、『両替』は無料です。

（注4）『お振込み』は別途、所定の振込手数料が掛かります。
（注5）手数料が異なる場合がございます。詳しくはご利用のATMの掲示等でご確認ください。
（注6）『秋田あったかネット』加盟金融機関
①秋田銀行
②秋田信用金庫
③羽後信用金庫
④秋田県信用組合
⑤JAバンクあきた
※JAバンクのキャッシュカードでは、上記①～④の金融機関ATMでの『お振込み』はご利用できません。
（注7）JAバンクあきたATM利用時は無料となります。

〔共　済　事　業〕

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまをはじめ、地域社会に住む皆さまを「ひと・いえ・くるま」の総合保障で一生涯サポートすることを目的としています。

事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできる商品を取り揃えております。

長期共済の種類（共済期間が５年以上の契約）	
終　身　共　済	一生涯にわたって万一の保障が確保できます。また万一のとき、大きな出費にも手厚い一時金をお受取りいただけます。 ○基本タイプ　○中途給付タイプ　○一時払タイプ　○満期専用タイプ
定期生命共済	掛け捨てタイプですので、万一の場合を手軽な掛金で保障します。
養老生命共済	被共済者が万一のときの保障だけでなく、満期まで生存したときにも共済金を支払う共済です。計画的な貯蓄と万一への備えを両立できるとともに、さまざまな特約を付加することで、保障を充実させることも可能です。 ○基本タイプ　○中途給付タイプ　○一時払タイプ
こ　ど　も　共　済	入園・入学にあわせて入学祝金を支払う「祝金型（えがお・にじ）」と、大学進学などにあわせて学資金を支払う「学資金型（ステップ）」の２つのタイプがあります。
医　療　共　済	入院や手術または放射線治療を受けたときの保障を確保するための共済です。先進医療や入院見舞金保障などニーズにあわせた保障内容を選べます。
が　ん　共　済	悪性腫瘍または脳腫瘍になった場合、その入院、手術等を保障するとともに、再発時や長期治療時の経済負担に対応する保障もあり、生涯にわたって「がん」を総合的に保障できる共済です。
引受緩和型 定期医療共済	告知項目を簡素化することで、健康に不安がある中高年の人でも加入しやすい共済です。また、持病（既往症）が悪化または再発して、入院または手術が必要となった場合でも保障します。
介　護　共　済	長生きの時代を安心して暮らしていける、一生涯の介護保障です。要介護状態になったとき、「介護共済金」をお受取りになれます。 ○基本タイプ　○一時払タイプ
予定利率変動型 年　金　共　済	ゆとりある老後のための生活資金が手軽に準備できます。ライフプランにあわせて「定期年金タイプ」と「終身年金タイプ」の２つのタイプがあります。
建物更生共済	火災や台風・地震などの自然災害による建物や動産などの損害を幅広く保障する共済です。「建物主契約」のほか、家財・家具の損害を保障する「Ｍｙ家財」などがあります。 ○建更１型、２型、５型、10型があります。

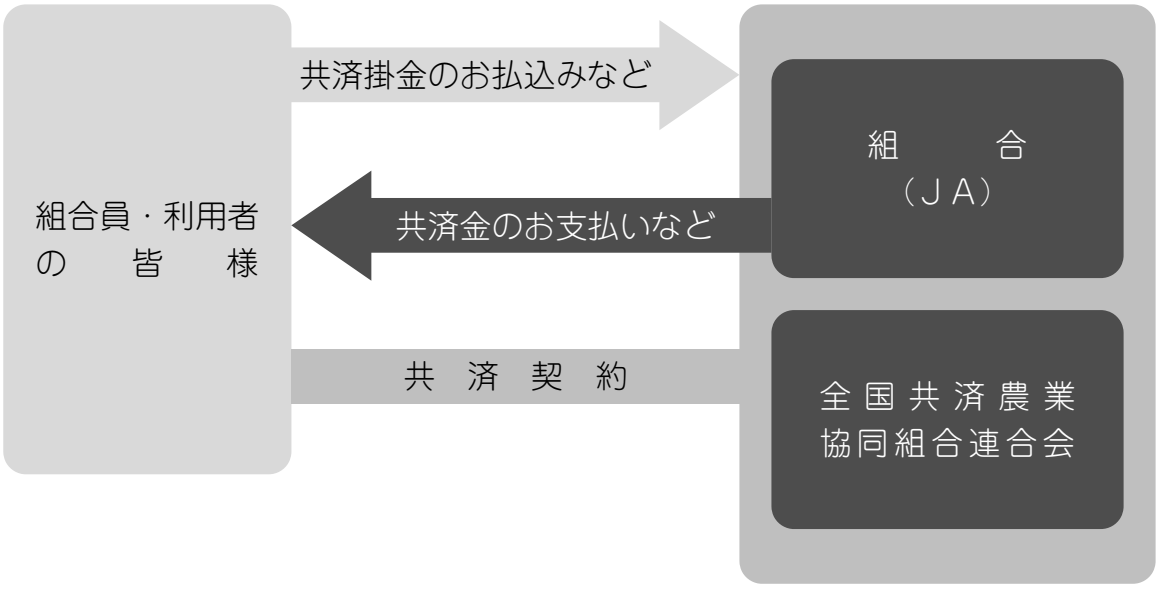
＊上記の表で「万一のとき」とは、死亡または第１級後遺障害の状態になったときをいいます。
＊上記の共済は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となります。
＊このほかにも、みどり国民年金基金（第１号被保険者の上乗せ年金）、確定拠出年金共済、退職年金共済などがあります。

短期共済の種類（共済期間が5年未満の契約）	
自動車共済	対人・対物賠償をはじめ、傷害保障（人身傷害保障、傷害給付）、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障。
自賠責共済	人身事故の被害者保護のため、法律ですべての自動車に加入が義務づけられている共済。
傷害共済	日常のさまざまなアクシデント（万一のときや負傷）を保障。(*)
定額定期生命共済	入院や通院から万一のときまで幅広く保障。(*)
火災共済	住まいの火災損害を保障。(*)
賠償責任共済	日常生活中に生じた損害賠償義務を保障。
団体定期生命共済	団体の福利厚生制度として。
団体建物火災共済	団体の建物・動産の損害を総合保障。
ボランティア活動共済	ボランティア活動中の傷害・賠償事故を保障。

＊(*)は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となる共済です。

◇ＪＡ共済の仕組み

ＪＡ共済は、平成17年４月１日から、ＪＡとＪＡ共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。ＪＡとＪＡ共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



〔農業関連事業〕

◇販　売　事　業

ＪＡ秋田おばこでは、「環境」をキーワードにした農業を生産者と共に行うべく、ＪＧＡＰ（農業生産工程管理）を取り入れた農業体系を構築し、販売活動を通じて、消費者に納得いただける新鮮で安全・安心な米や野菜、果樹や畜産物など、生産者の顔が見える「秋田おばこブランド」の提供を目指しています。適正防除や防除記録等生産履歴記帳の徹底、適期の収穫や予冷施設の活用、鮮度を保持する包装の実施などにより、消費者の方々に信頼頂ける新鮮な農産物をお届けしています。

またＪＡは、消費者と生産者が固い絆で結ばれるよう握手をする「消費者＝ＪＡ＝生産者」の「手」の役割を果たし、安全･安心な農畜産物とともに悠久な環境を構築します。

◇購　買　事　業

農家経営と生活応援のための資材（肥料・農薬・農業機械や米など）から食材までを幅広く安定的に供給しています。また、営農指導と連携した資材開発や商品の情報提供とともに、安心できる品質の資材提供に心がけ、生産コスト低減に向けた仕入力の向上にも努めています。

〔営農・生活相談事業〕

◇営農指導相談

本店に総合営農指導員を配置し、担当地域を５つのエリアに設定して、地域的かつ広域的に専門的な栽培技術の指導や営農相談にあたり、エリア内の総合力向上を目指し、各営農センターに配置されている営農指導員とタイアップしながら出向く営農指導を実施するとともに、気象変動等に対応したタイムリーな技術情報等の発信を行っています。

また、次代へつなげる地域農業の振興を図るため、農業法人・集落営農組織・認定農業者をはじめとする担い手の育成・確保と、農用地利用調整活動も行っています。

◇くらしの相談

農家生活の向上と心豊かに生活するため、家の光家計簿記帳や将来の生活設計を作成するライフプラン講習会を開催しています。

◇健康づくり

健康管理の必要性を認識していただくため、講演会や研修会を開催しています。
また、女性部・フレッシュ部会では、体力づくりと親睦を兼ねて、グラウンドゴルフ大会などの交流会を開催しています。

◇高齢者福祉活動

管内に14の助け合い組織があり、地域でのミニデイサービス、施設ボランティア、高齢者宅への声かけ運動、地域イベントへの協力など、共に生きる助け合いの精神に基づき高齢者支援活動を実践しています。

また、元気な高齢者を対象にしたミニデイサービスを開催し、健康体操・健康チェック・アクティビティサービス（手芸、調理実習ほか）などを実施し、筋力の低下や認知症を予防しています。

〔生活関連事業〕

◇介護保険事業

高齢化が進む中、組合員とその家族、地域住民が住み慣れた地域で心身共に豊かに暮らし、介護を必要としている人を支援するため、居宅介護支援（ケアプラン作成）、短期入所生活介護サービス（ショートステイ施設）、ホームヘルプサービス（訪問介護）、福祉用具レンタル・福祉用具販売等を利用者の立場に立って「安全・安心・尊重」の基本理念に基づいて介護サービスを提供しています。

◇高齢者生活支援事業

日常生活に不安を持っている介護保険認定外の方等に、生活を支援する高齢者生活支援事業「ＪＡハートヘルプ活動」を実施し、買い物や病院への介助等のサービスを提供しています。

◇食農教育活動

管内小学生を対象として、「あぐりスクール」を実施し、様々な農業体験を通して子どもやその保護者に食べることの大切さを伝え、次世代に食と農の結びつきを知ってもらうことを目的に農業体験を実施しています。

⑵ 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等、一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

Ⅰ 決算の状況

1．貸借対照表

（単位：千円）

科目	平成25年度（平成26年3月31日）	平成24年度（平成25年3月31日）
（資産の部）		
1．信用事業資産	113,164,978	108,472,082
(1) 現金	1,047,420	1,494,139
(2) 預金	56,565,905	57,824,885
系統預金	55,445,835	56,768,936
系統外預金	1,120,070	1,055,949
(3) 有価証券	14,351,635	10,059,625
国債	14,351,635	9,241,034
地方債	－	214,203
金融債	－	500,000
(4) 貸出金	41,308,097	39,185,100
(5) その他の信用事業資産	193,690	236,420
未収収益	172,431	203,858
その他の資産	21,259	32,562
(6) 債務保証見返	36,567	39,276
(7) 貸倒引当金	△ 338,339	△ 367,367
2．共済事業資産	273,637	272,962
(1) 共済貸付金	270,247	269,591
(2) 共済未収利息	3,310	3,318
(3) その他の共済事業資産	79	52
3．経済事業資産	20,288,213	16,138,070
(1) 経済事業未収金	4,091,429	3,135,744
(2) 経済受託債権	14,427,645	11,060,753
(3) 棚卸資産	1,774,953	1,956,352
購買品	1,767,436	1,948,858
その他の棚卸資産	7,517	7,493
(4) その他の経済事業資産	88,317	69,832
(5) 貸倒引当金	△ 94,132	△ 84,612
4．雑資産	3,684,259	3,417,107
(1) 雑資産	3,684,492	3,417,334
(2) 貸倒引当金	△ 232	△ 227
5．固定資産	8,462,102	8,069,143
(1) 有形固定資産	8,288,886	7,812,539
建物	15,436,637	14,765,855
機械装置	4,262,626	4,084,356
土地	1,976,848	1,929,154
その他の有形固定資産	2,514,861	2,577,453
減価償却累計額	△15,902,088	△15,544,281
(2) 無形固定資産	173,215	256,603
6．外部出資	10,035,813	10,055,835
(1) 外部出資	10,035,813	10,055,835
系統出資	9,414,253	9,394,670
系統外出資	473,410	493,015
子会社等出資	148,150	168,150
7．繰延税金資産	226,879	215,878
資産の部合計	156,135,884	146,641,079

科目	平成25年度（平成26年3月31日）	平成24年度（平成25年3月31日）
（負債の部）		
1．信用事業負債	129,442,217	123,460,211
(1) 貯金	125,471,702	121,081,067
(2) 借入金	1,833,136	2,042,739
(3) その他の信用事業負債	2,100,811	297,128
未払費用	138,784	112,294
信用未払金	1,699,118	－
その他の負債	262,908	184,834
(4) 債務保証	36,567	39,276
2．共済事業負債	1,144,116	1,697,896
(1) 共済借入金	269,798	267,020
(2) 共済資金	426,522	972,875
(3) 共済未払利息	3,310	3,318
(4) 未経過共済付加収入	443,675	453,788
(5) その他の共済事業負債	808	894
3．経済事業負債	6,736,178	3,485,050
(1) 経済事業未払金	804,013	397,074
(2) 経済受託債務	5,850,998	3,007,579
(3) その他の経済事業負債	81,166	80,396
4．設備借入金	5,912,594	314,260
5．その他経済事業借入金	1,000,000	6,000,000
6．雑負債	739,873	688,527
(1) 未払法人税等	65,217	70,120
(2) その他の負債	674,656	618,406
7．諸引当金	850,440	847,217
(1) 賞与引当金	73,683	75,271
(2) 退職給付引当金	697,033	702,417
(3) 役員退職慰労引当金	79,722	69,528
負債の部合計	145,825,420	136,493,162
（純資産の部）		
1．組合員資本	10,285,726	10,102,782
(1) 出資金	8,463,555	8,513,610
(2) 利益剰余金	1,925,891	1,684,132
利益準備金	1,123,219	1,073,219
その他利益剰余金	802,671	610,912
「秋田おばこ米」独自販売円滑化対策積立金	200,000	160,000
税効果調整積立金	215,964	215,964
施設設備積立金	70,000	30,000
当期未処分剰余金	316,706	204,948
（うち当期剰余金）	(275,371)	(178,829)
(3) 処分未済持分	△ 103,720	△ 94,960
2．評価・換算差額等	24,737	45,134
(1) その他有価証券評価差額金	24,737	45,134
純資産の部合計	10,310,463	10,147,917
負債及び純資産の部合計	156,135,884	146,641,079

（注）平成24年度実績は、千円以下を切り捨てて表示しています。

2．損 益 計 算 書

（単位：千円）

科目	平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1．事業総利益	5,021,465	4,923,134
(1) 信用事業収益	1,672,443	1,544,503
資金運用収益	1,474,936	1,448,686
（うち預金利息）	(338,807)	(357,254)
（うち有価証券利息）	(134,409)	(86,901)
（うち貸出金利息）	(976,927)	(999,135)
（うちその他受入利息）	(24,792)	(5,394)
役務取引等収益	66,270	64,855
その他事業直接収益	102,501	－
その他経常収益	28,734	30,961
(2) 信用事業費用	642,006	586,422
資金調達費用	168,235	142,481
（うち貯金利息）	(154,466)	(126,333)
（うち給付補填備金繰入）	(1,533)	(2,045)
（うち借入金利息）	(12,235)	(14,101)
役務取引等費用	42,965	41,696
その他経常費用	430,805	402,244
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 23,395)	(△ 52,909)
（うち貸出金償却）	(2,358)	(1,704)
信用事業総利益	1,030,436	958,080
(3) 共済事業収益	1,317,114	1,350,642
共済付加収入	1,252,997	1,279,483
共済貸付金利息	7,971	8,979
その他の収益	56,145	62,179
(4) 共済事業費用	136,425	132,812
共済借入金利息	7,621	8,704
共済推進費	88,197	82,526
共済保全費	36,073	36,573
その他の費用	4,532	5,008
共済事業総利益	1,180,689	1,217,830
(5) 購買事業収益	10,238,933	8,383,886
購買品供給高	9,756,655	7,872,290
修理サービス料	128,175	125,799
その他の収益	354,102	385,796
(6) 購買事業費用	8,919,965	7,175,065
購買品供給原価	8,555,814	6,838,282
購買供給費	154,610	139,268
修理サービス費	8,397	7,404
その他の費用	201,143	190,109
（うち貸倒引当金繰入額）	(514)	(1,612)
（うち貸倒損失）	(－)	(164)
購買事業総利益	1,318,967	1,208,821
(7) 販売事業収益	903,077	925,028
販売手数料	570,989	463,915
その他の収益	332,087	461,113
(8) 販売事業費用	124,347	104,966
販売費	44,118	42,625
その他の費用	80,229	62,340
（うち貸倒引当金繰入額）	(11,875)	(6,864)
販売事業総利益	778,729	820,062
(9) 農業倉庫事業収益	772,784	666,677
(10) 農業倉庫事業費用	407,140	363,484
農業倉庫事業総利益	365,643	303,193
(11) 加工事業収益	19,559	20,906
(12) 加工事業費用	16,788	18,100
加工事業総利益	2,771	2,806
(13) 利用事業収益	994,509	1,064,775
(14) 利用事業費用	598,249	614,690
利用事業総利益	396,259	450,085
(15) 農用地利用調整事業収益	204,031	131,065
(16) 農用地利用調整事業費用	200,006	128,541
農用地利用調整事業総利益	4,025	2,524
(17) 旅行事業収益	9,661	8,197
(18) 旅行事業費用	1,554	1,667
旅行事業総利益	8,106	6,529
(19) 福祉事業収益	5,511	2,812
(20) 福祉事業費用	2,225	956
福祉事業総利益	3,286	1,856
(21) 介護事業収益	89,837	94,260
(22) 介護事業費用	76,517	68,873
介護事業総利益	13,320	25,386
(23) その他事業収益	3,298	3,838
その他事業総利益	3,298	3,838
(24) 指導事業収入	92,646	96,159
(25) 指導事業支出	176,715	174,041
指導事業収支差額	△ 84,068	△ 77,882
2．事業管理費	4,806,821	4,769,070
(1) 人件費	3,596,062	3,478,889
(2) 業務費	140,797	178,348
(3) 諸税負担金	131,879	123,172
(4) 施設費	914,822	971,122
(5) その他事業管理費	23,259	17,537
事業利益	214,644	154,063
3．事業外収益	250,307	185,968
(1) 受取雑利息	1,958	1,966
(2) 受取出資配当金	147,453	79,853
(3) 賃貸料	46,459	50,098
(4) 貸倒引当金戻入益	－	52
(5) 外部出資等損失引当金戻入益	－	298
(6) 雑収入	54,435	53,698
4．事業外費用	68,707	66,378
(1) 支払雑利息	5,071	5,755
(2) 寄付金	785	810
(3) 貸倒引当金繰入	29,923	－
(4) 賃貸施設関連費用	5	34,284
(5) 雑損失	32,922	25,528
経常利益	396,244	273,653
5．特別利益	282,413	30,804
(1) 固定資産処分益	1,974	1,914
(2) 一般補助金	280,439	28,890
6．特別損失	311,184	57,681
(1) 固定資産処分損	6,739	11,662
(2) 固定資産圧縮損	285,277	38,750
(3) 減損損失	14,210	570
(4) その他の特別損失	4,956	6,697
税引前当期利益	367,473	246,776
法人税・住民税及び事業税	95,327	86,090
過年度法人税等追徴税額	－	8,338
法人税等調整額	△ 3,225	△ 26,482
法人税等合計	92,101	67,947
当期剰余金	275,371	178,829
当期首繰越剰余金	41,335	26,118
当期末処分剰余金	316,706	204,948

3．注　記　表

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記 1．次に掲げるものの評価基準及び評価方法 ⑴　有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ①　満期保有目的の債券……償却原価法（定額法） ②　子会社株式等……移動平均法による原価法 ③　その他有価証券 ア）時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ）時価のないもの……移動平均法による原価法 ⑵　棚卸資産の評価基準及び評価方法 購　買　品……売価還元法による低価法 その他の棚卸資産 （原材料、加工品、家畜人工授精用精液） ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他の棚卸資産（商品券） ……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 2．固定資産の減価償却の方法 ⑴　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ⑵　無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウエアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。 3．引当金の計上基準 ⑴　貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、貸倒実績率に基づき計上しています。	Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記 1．次に掲げるものの評価基準及び評価方法 ⑴　有価証券の評価基準及び評価方法 ①　満期保有目的の債券……償却原価法（定額法） ②　子会社株式……移動平均法による原価法 ③　その他有価証券 ア）時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ）時価のないもの……移動平均法による原価法 ⑵　棚卸資産の評価基準及び評価方法 購　買　品……売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他の棚卸資産 （原材料、加工品、家畜人工授精用精液） ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 2．固定資産の減価償却の方法 ⑴　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ⑵　無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウエアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。 3．引当金の計上基準 ⑴　貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、貸倒実績率に基づき計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。 この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の９により算定した額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ⑵　賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 ⑶　退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 ①　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②　数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異（2,482,351千円）については、15年による定額法により費用処理しています。 ⑷　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ４．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 ５．消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、５年間で均等償却を行っています。 ６．記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。 Ⅱ　貸借対照表に関する注記 １．有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は7,451,450千円であ	この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ⑵　賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 ⑶　退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異2,482,351千円については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 ⑷　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ４．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 ５．消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、５年間で均等償却を行っています。 ６．記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。 ７．会計方針の変更に関する注記 ⑴　減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が5,519千円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。 Ⅱ　貸借対照表に関する注記 １．有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は7,182,272千円であり、その内訳は次のとおりです。 建　　物　　4,188,106千円

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
り、その内訳は次のとおりです。 建　　物　4,284,270千円 構 築 物　147,718千円 機械装置　2,952,772千円 車両運搬具　41,415千円 工具器具備品　25,273千円 2．担保に供している資産 定期預金3,500,000千円を為替決済の担保に供しています。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 建物・構築物491,183千円 3．債務保証の内容及び金額 組合員の農用地生前一括贈与に係る国税の徴収猶予の担保として36,567千円を保証しています。 4．子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権の総額　100,353千円 子会社等に対する金銭債務の総額　384,977千円 5．役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額　72,600千円 6．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は18,016千円、延滞債権額は353,697千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は179,071千円です。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は201,245千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は752,030千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 Ⅲ　損益計算書に係る注記 1．子会社等との取引高の総額	構 築 物　142,212千円 機械装置　2,784,977千円 車両運搬具　41,703千円 工具器具備品　25,273千円 2．担保に供している資産 定期預金3,500,000千円を為替決済の担保に供しています。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 建物・構築物305,352千円、機械62,154千円、土地87,166千円 3．債務保証の内容及び金額 組合員の農用地生前一括贈与に係る国税の徴収猶予の担保として39,276千円を保証しています。 4．子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権の総額　136,155千円 子会社等に対する金銭債務の総額　427,155千円 5．役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額　71,700千円 6．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は31,197千円、延滞債権額は402,135千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は202,838千円です。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は262,971千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は899,142千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 Ⅲ　損益計算書に係る注記 1．子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
⑴　子会社等との取引による収益総額　58,122千円 うち事業取引高　17,827千円 うち事業取引以外の取引高　40,295千円 ⑵　子会社等との取引による費用総額　138,592千円 うち事業取引高　113,668千円 うち事業取引以外の取引高　24,924千円	⑴　子会社等との取引による収益総額　67,234千円 うち事業取引高　20,083千円 うち事業取引以外の取引高　47,150千円 ⑵　子会社等との取引による費用総額　202,949千円 うち事業取引高　177,092千円 うち事業取引以外の取引高　25,857千円
2．減損損失に関する注記 ⑴　資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当ＪＡでは、営業店舗の拠点支店・支店については管理会計の単位としている拠点支店統括ごとに、購買店舗は各拠点支店ごとにグルーピングし、また、遊休資産と賃貸固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店・農業関連施設等については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としています。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。	2．減損損失に関する注記 ⑴　グルーピングの方法と共用資産の概要 当組合では、拠点支店・支店については管理会計の単位としている拠点支店統括ごとに、購買店舗は各拠点支店ごとにグルーピングし、本店・農業関連施設等については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としております。 また、遊休資産、賃貸固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 ⑵　減損損失を認識した資産または資産グループについては、その用途、種類、場所などの概要 当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
旧大沢郷加工所	遊休	土地、建物	
旧畑屋給油所	遊休	土地、建物、構築物	
北楢岡購買店舗・倉庫	遊休	建物	
太田とんぶり加工施設	遊休	建物	
西木拠点支店統括	営業店舗	土地、建物	

⑵　減損損失の認識に至った経緯
旧大沢郷加工所、旧畑屋給油所、北楢岡購買店舗・倉庫、太田とんぶり加工施設は遊休資産であり、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。
西木拠点支店統括は使用価値が帳簿価額に達しないため、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

⑶　減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳
旧大沢郷加工所　3,050千円
（土地2,532千円、建物518千円）
旧畑屋給油所　1,503千円
（土地79千円、建物1,293千円、構築物131千円）
北楢岡購買店舗・倉庫　496千円
（建物496千円）
太田とんぶり加工施設　163千円
（建物163千円）
西木拠点支店統括　8,998千円
（土地6,462千円、建物2,536千円）

⑷　回収可能価額の算定方法
固定資産の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額倍率方式に基づき算定しています。

場所	用途	種類	その他
石神農業倉庫（仙北市田沢湖生保内）	遊休	土地及び建物及び構築物	

⑶　減損損失の認識に至った経緯
上記資産は遊休資産であり、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

⑷　減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳
石神農業倉庫　570千円
（土地299千円、建物264千円、構築物７千円）

⑸　回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算定方法
遊休固定資産の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額倍率方式に基づき算定しています。

Ⅳ　金融商品に関する注記
1．金融商品の状況に関する事項
⑴　金融商品に対する取組方針
当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資

Ⅳ　金融商品に関する注記
1．金融商品の状況に関する事項
⑴　金融商品に対する取組方針
当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債、金融債などの債権の有価証券による運用を行っています。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク
当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。
営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債、金融債などの債権の有価証券による運用を行っています。 ⑵　金融商品の内容及びそのリスク 当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 ⑶　金融商品に係るリスク管理体制 ①　信用リスクの管理 当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②　市場リスクの管理 当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 （市場リスクに係る定量的情報） 当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。	⑶　金融商品に係るリスク管理体制 ①　信用リスクの管理 当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②　市場リスクの管理 当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報 当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03％上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,909千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

平　成　25　年　度

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,306千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価に関する事項

⑴　金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず⑶に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	56,565,905	56,501,700	△　64,204
有価証券			
満期保有目的の債権	8,091,513	8,515,725	424,211
その他有価証券	6,260,121	6,260,121	－
貸出金（＊１）	41,378,903		
貸倒引当金（＊２）	△　338,339		
貸倒引当金控除後	41,040,564	43,119,207	2,078,643
経済事業未収金	4,091,429		
貸倒引当金（＊３）	△　94,132		
貸倒引当金控除後	3,997,297	3,997,297	－
資　産　計	115,955,400	118,394,050	2,438,651
貯金	125,471,702	125,556,566	84,863
借入金（＊４）	8,745,730	8,756,167	10,437
負　債　計	134,217,432	134,312,733	95,300

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金70,805千円を含めています。

平　成　24　年　度

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価に関する事項

⑴　金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず⑶に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	57,824,885	57,718,230	△　106,654
有価証券			
満期保有目的の債権	8,634,814	9,036,427	401,612
その他有価証券	1,424,811	1,424,811	－
貸出金（＊１）	39,254,041		
貸倒引当金（＊２）	△　367,367		
貸倒引当金控除後	38,886,674	40,531,183	1,644,509
経済事業未収金	3,135,744		
貸倒引当金（＊３）	△　84,612		
貸倒引当金控除後	3,051,132	3,051,132	－
資　産　計	109,822,316	111,761,783	1,939,467
貯金	121,081,067	121,101,042	19,974
借入金（＊４）	8,356,999	8,363,423	6,424
負　債　計	129,438,066	129,464,465	26,398

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金68,940千円を含めています。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊３）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊４）借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している314,260千円及びその他経済事業借入金6,000,000千円を含めています。

⑵　金融商品の時価の算定方法

【資　　産】

①　預　　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・ス

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 （＊3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 （＊4）借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している5,912,594千円及びその他経済事業借入金1,000,000千円を含めています。 ⑵　金融商品の時価の算定方法 【資　　産】 ①　預　　金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②　有 価 証 券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③　貸　出　金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④　経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 【負　　債】 ①　貯　　金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②　借　入　金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当ＪＡの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	ワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②　有 価 証 券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③　貸　出　金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④　経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 【負　　債】 ①　貯　　金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②　借　入　金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当ＪＡの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ⑶　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは⑴の金融商品の時価情報には含まれていません。　　（単位：千円） 貸借対照表計上額 外部出資（＊1）　　10,055,835 （＊1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

平　成　25　年　度

⑶　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは⑴の金融商品の時価情報には含まれていません。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（✱1）	10,035,813

（✱1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

⑷　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	56,565,905	―	―	―	―	―
有価証券						
満期保有目的の債券	―	―	―	―	―	7,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	102,000	413,000	―	―	―	5,700,000
貸出金（✱1）	6,305,029	4,477,010	3,944,324	3,323,989	2,814,685	20,443,060
経済事業未収金	4,091,429	―	―	―	―	―
合計	67,064,363	4,890,010	3,944,324	3,323,989	2,814,685	33,643,060

（✱1）貸出金のうち、当座貸越835,618千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

⑸　借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（✱1）	86,766,331	19,604,840	16,773,403	981,695	1,163,236	182,197
借入金（✱2）	1,775,998	768,838	765,497	779,751	758,149	3,897,497
合計	88,542,329	20,373,678	17,538,900	1,761,446	1,921,385	4,079,694

（✱1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

（✱2）借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している5,912,594千円とその他経済事業借入金に計上している1,000,000千円を含めています。

平　成　24　年　度

⑷　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	57,824,885	―	―	―	―	―
有価証券						
満期保有目的の債券	500,000	―	―	―	―	8,134,814
その他有価証券のうち満期があるもの	―	104,513	427,062	―	―	893,236
貸出金（✱1）	6,056,747	4,228,481	3,733,566	3,242,804	2,679,790	19,243,712
経済事業未収金	3,135,744	―	―	―	―	―
合計	67,517,376	4,332,994	4,160,628	3,242,804	2,679,790	28,271,762

（✱1）貸出金のうち、当座貸越751,232千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

⑸　借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（✱1）	96,325,176	7,333,429	15,080,625	1,292,012	1,049,823	―
借入金（✱2）	6,283,518	274,708	267,548	264,207	254,677	1,012,341
合計	102,608,694	7,608,137	15,348,173	1,556,219	1,304,500	1,012,341

（✱1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

（✱2）借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している314,260千円とその他経済事業借入金に計上している6,000,000千円を含めています。

Ⅴ　有価証券に関する注記

1．有価証券の時価及び評価差額に関する事項

⑴　有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①　満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

平　成　25　年　度

Ⅴ　有価証券に関する注記

1．有価証券の時価及び評価差額に関する事項

⑴　有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①　満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。　（単位：千円）

		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,091,513	8,515,725	424,212

②　その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。　（単位：千円）

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額（＊1）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	6,225,953	6,260,121	34,168

（＊1）上記評価差額から繰延税金負債9,430千円を差し引いた額24,737千円が、「その他有価証券評価差額金」となっています。

⑵　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

⑶　当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。　（単位：千円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
国債	4,797,192	89,165	－
地方債	199,901	10,435	－
社債	100,000	2,900	－
合計	5,097,093	102,501	－

⑷　当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。

Ⅵ　退職給付に関する注記

1．退職給付に関する事項

⑴　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,571,263千円
勤務費用	140,593千円
利息費用	53,568千円
数理計算上の差異の発生額	310,091千円
退職給付の支払額	△474,859千円
期末における退職給付債務	3,600,657千円

平　成　24　年　度

（単位：千円）

		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,134,814	8,532,555	397,740
	金融債	500,000	503,872	3,872
	計	8,634,814	9,036,427	401,612

②　その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。　（単位：千円）

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額（＊1）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,062,570	1,106,220	43,650
	地方債	199,901	214,203	14,301
	社債	100,000	104,388	4,388
	計	1,362,471	1,424,811	62,339

（＊1）上記評価差額から繰延税金負債17,205千円を差し引いた額45,134千円が、「その他有価証券評価差額金」となっています。

⑵　当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

⑶　当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券はありません。

⑷　当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅵ　退職給付に関する注記

1．退職給付制度の概要等

⑴　採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

⑵　退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△3,571,263千円
特定退職共済制度	2,318,591千円
未積立退職給付債務	△1,252,672千円
未認識数理計算上の差異	280,869千円
会計基準変更時差異の未処理額	269,386千円
貸借対照表計上額純額	△702,417千円
退職給付引当金	△702,417千円

⑶　退職給付費用の内訳

勤務費用	143,751千円
利息費用	54,177千円
期待運用収益	△24,853千円
数理計算上の差異の費用処理額	72,057千円
会計基準変更時差異の費用処理額	89,795千円
退職給付費用	334,927千円

⑷　退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.5％
期待運用収益率	1.05％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,318,591千円
期待運用収益	23,185千円
数理計算上の差異の発生額	431千円
特定退職共済制度への拠出金	135,480千円
退職給付の支払額	△270,073千円
期末における年金資産	2,207,616千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,600,657千円
特定退職共済制度	△2,207,616千円
未積立退職給付債務	1,393,040千円
未認識過去勤務費用	△36,793千円
未認識数理計算上の差異	△479,623千円
会計基準変更時差異の未処理額	△179,590千円
貸借対照表計上額純額	697,033千円
退職給付引当金	697,033千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	140,593千円
利息費用	53,568千円
期待運用収益	△23,185千円
数理計算上の差異の費用処理額	64,914千円
過去勤務費用の費用処理額	9,198千円
会計基準変更時差異の費用処理額	89,795千円
合計	334,883千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	83%
年金保険投資	15%
現金及び預金	2%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務費用の処理年数	5年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

2．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金49,971千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は762,733千円となっています。

会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

2．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金48,826千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成25年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は745,739千円となっています。

Ⅶ　税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
未払事業税	5,511千円
退職給付引当金有税処理額	199,207千円
賞与引当金有税処理額	22,054千円
社会保険料未払計上額	3,377千円
貸倒引当金繰入限度超過額	69,309千円
貸出金未収利息有税償却額	2,590千円
役員退職慰労引当金	19,189千円
評価損否認額	9,707千円
その他	5,732千円
繰延税金資産小計	336,680千円
評価性引当額	△103,595千円
繰延税金資産合計（A）	233,084千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,205千円
繰延税金負債合計（B）	△17,205千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	215,878千円

2．法定実行税率と法人税等負担率の差異

法定実効税率と法人税等負担率の差異の主な原因は次のとおりです。

法定実効税率	29.30%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.68%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.30%
住民税均等割額	4.24%
法人税額控除	△4.43%
評価性引当額の増減	△9.91%
その他	0.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.53%

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
Ⅶ　税効果会計に関する注記 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 未払事業税　5,818千円 退職給付引当金　192,381千円 賞与引当金　20,336千円 社会保険料未払計上額　3,148千円 貸倒引当金超過額　59,714千円 貸出金未収利息有税償却額　1,622千円 役員退職慰労引当金　22,003千円 評価有税処理額　11,914千円 減価償却超過額　2,305千円 外部出資償却額　1,103千円 購買貸倒損失額　886千円 その他　14,490千円 繰延税金資産小計　335,726千円 評価性引当額　△99,416千円 繰延税金資産合計（A）　236,309千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△9,430千円 繰延税金負債合計（B）　△9,430千円 繰延税金資産の純額（A）＋（B）　226,879千円 2．法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。 法定実効税率　29.30% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　7.31% 受取配当等永久に益金に算入されない項目　△6.49% 住民税均等割額　2.85% 法人税額控除　△3.34% 評価性引当額の増減　△1.22% 繰越欠損金控除　△　4.39% その他　1.04% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　25.06% 3．税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の29.30%から27.60%に変更されました。 その結果、繰延税金資産が2,885千円減少し、法人税等調整額が2,885千円増加しています。	

4．剰余金処分計算書

（単位：円）

科目	平成25年度	平成24年度
1 当期未処分剰余金	316,706,856	204,948,356
2 剰余金処分額	293,419,199	163,612,771
⑴ 利益準備金	130,000,000	50,000,000
⑵ 任意積立金	130,000,000	80,000,000
「秋田おばこ米」独自販売円滑化対策積立金	50,000,000	40,000,000
施設整備積立金	50,000,000	40,000,000
総合ポイントサービス制度導入積立金	30,000,000	－
⑶ 出資配当金	33,419,199	33,612,771
普通出資に対する配当金	33,419,199	33,612,771
⑷ 事業分量配当金	－	－
3 次期繰越剰余金	23,287,657	41,335,585

（注）1．普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。
平成25年度　0.4%
平成24年度　0.4%

2．目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

（単位：円）

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高
「秋田おばこ米」独自販売円滑化対策積立金	「秋田おばこ米」の独自販売における諸リスクに資するため	3億	「秋田おばこ米」の独自販売において、諸リスクが発生した場合は、損失を補填するため理事会の議決を経て取崩す。	200,000,000
施設整備積立金	将来の施設整備を図るための固定資産の取得等及び除去または取壊費用に充てるため	5億	設備整備の取組みにより発生する償却費相当額及び借入金利相当額の費用支出が発生した場合に、理事会の議決を経て取崩す。	70,000,000
総合ポイントサービス制度導入積立金	総合ポイントサービス制度導入に係るコスト負担に備えるため	1億5千万円	総合ポイントサービス制度に係るシステム構築及び機器購入費用が発生した場合に、理事会の議決を経て取り崩す。	－

3．次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。
平成25年度　14,000,000円
平成24年度　25,000,000円

5．部門別損益計算書（平成25年度）

（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	16,323,409	1,672,443	1,317,114	12,001,270	1,240,162	92,418	
事業費用 ②	11,301,944	642,006	136,425	9,265,435	1,133,267	124,809	
事業総利益 ③（①－②）	5,021,465	1,030,436	1,180,689	2,735,835	106,895	△ 32,391	
事業管理費 ④	4,806,821	981,200	878,529	2,239,506	366,236	341,349	
（うち減価償却費 ⑤）	(543,238)	(33,625)	(22,925)	(467,335)	(11,038)	(8,314)	
（うち人件費 ⑤'）	(3,596,062)	(784,780)	(756,905)	(1,422,533)	(318,361)	(313,481)	
うち共通管理費 ⑥		300,370	196,620	645,124	59,417	35,147	△ 1,236,679
（うち減価償却費 ⑦）		(32,238)	(21,818)	(71,125)	(6,458)	(3,764)	(△ 135,406)
（うち人件費 ⑦'）		(121,189)	(78,222)	(232,624)	(21,299)	(12,642)	(△ 465,978)
事業利益 ⑧（③－④）	214,644	49,236	302,160	496,329	△ 259,341	△ 373,740	
事業外収益 ⑨	250,307	105,444	34,300	101,676	5,594	3,290	
（うち共通分 ⑩）		(23,050)	(15,243)	(58,746)	(5,553)	(3,290)	(△ 105,883)
事業外費用 ⑪	68,707	14,545	9,572	39,412	3,252	1,923	
（うち共通分 ⑫）		(14,315)	(9,572)	(34,341)	(3,252)	(1,923)	(△ 63,405)
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	396,244	140,135	326,888	558,593	△ 256,998	△ 372,374	
特別利益 ⑭	282,413	153	105	282,092	37	23	
（うち共通分 ⑮）		(153)	(105)	(428)	(37)	(23)	(△ 748)
特別損失 ⑯	311,184	4,252	2,832	302,643	910	543	
（うち共通分 ⑰）		(4,252)	(2,832)	(9,949)	(910)	(543)	(△ 18,489)
税引前当期利益 ⑱（⑬＋⑭－⑯）	367,473	136,035	324,161	538,042	△ 257,872	△ 372,894	
営農指導事業分配賦額 ⑲		95,629	86,372	138,921	51,969	△ 372,894	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳（⑱－⑲）	367,473	40,406	237,788	399,120	△ 309,842		

（注）1．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。
⑴　共通管理費等　（人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）の平均値
⑵　営農指導事業　（均等割＋事業総利益割）の平均値
2．平成25年度実績は、円単位合計の千円以下を切り捨てて表示しています。

3．配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。　（単位：%）

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	24.29	15.90	52.17	4.80	2.84	100.00
営農指導事業	25.65	23.16	37.25	13.94		100.00

部門別損益計算書（平成24年度）

（単位：千円）

区　　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	7,452,769	1,542,798	1,350,642	4,179,402	285,270	94,655	
事業費用 ②	2,529,635	584,717	132,812	1,525,837	159,590	126,677	
事業総利益 ③（①－②）	4,923,134	958,080	1,217,830	2,653,565	125,679	△ 32,022	
事業管理費 ④	4,769,070	942,204	877,242	2,279,241	338,109	332,272	
（うち減価償却費 ⑤）	(590,765)	(35,409)	(26,359)	(506,936)	(12,147)	(9,911)	
（うち人件費 ⑤'）	(3,478,889)	(744,648)	(744,580)	(1,404,999)	(283,414)	(301,246)	
うち共通管理費 ⑥		281,994	199,027	642,477	60,341	36,115	△ 1,219,955
（うち減価償却費 ⑦）		(33,881)	(24,746)	(80,499)	(7,562)	(4,428)	(△ 151,119)
（うち人件費 ⑦'）		(101,681)	(69,780)	(201,259)	(18,561)	(11,158)	(△ 402,441)
事業利益 ⑧（③－④）	154,063	15,876	340,587	374,323	△ 212,429	△ 364,294	
事業外収益 ⑨	185,968	64,298	27,792	83,307	7,400	3,169	
（うち共通分 ⑩）		(19,896)	(14,567)	(53,940)	(5,116)	(3,169)	(△ 96,691)
事業外費用 ⑪	66,378	12,995	9,216	39,276	3,050	1,838	
（うち共通分 ⑫）		(12,711)	(9,216)	(32,538)	(3,050)	(1,838)	(△ 59,355)
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	273,653	67,179	359,162	418,354	△ 208,079	△ 362,963	
特別利益 ⑭	30,804	161	116	30,464	38	23	
（うち共通分 ⑮）		(161)	(116)	(410)	(38)	(23)	(△ 750)
特別損失 ⑯	57,681	984	713	55,607	233	142	
（うち共通分 ⑰）		(984)	(713)	(2,536)	(233)	(142)	(△ 4,608)
税引前当期利益 ⑱（⑬＋⑭－⑯）	246,776	66,356	358,566	393,211	△ 208,275	△ 363,083	
営農指導事業分配賦額 ⑲		91,630	86,252	134,010	51,189	△ 363,083	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳（⑱－⑲）	246,776	△ 25,273	272,313	259,200	△ 259,464		

（注）1．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

⑴　共通管理費等　（人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）の平均値

⑵　営農指導事業　（均等割＋事業総利益割）の平均値

2．平成24年度実績は、円単位合計の千円以下を切り捨てて表示しています。

3．配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。　（単位：%）

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	23.12	16.31	52.66	4.95	2.96	100
営農指導事業	25.24	23.76	36.91	14.09		100

Ⅱ　損益の状況

1．最近の5事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、口、人、％）

項目		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
経常収益（事業収益）		16,323,409	14,291,043	14,106,507	14,019,376	14,701,542
	信用事業収益	1,672,443	1,542,798	1,551,024	1,655,276	1,840,583
	共済事業収益	1,317,114	1,350,642	1,329,936	1,371,104	1,420,714
	農業関連事業収益	12,001,270	10,401,339	10,040,592	9,697,771	10,078,797
	生活その他事業収益	1,240,162	901,609	1,084,058	1,197,404	1,221,027
	営農指導事業収益	92,418	94,655	100,897	97,821	140,421
経常利益		396,244	273,653	362,487	110,684	395,978
当期剰余金		275,371	178,829	166,043	74,958	294,110
出資金		8,463,555	8,513,610	8,547,785	8,579,650	8,605,245
（出資口数）		（1,692,711）	（1,702,722）	（1,709,557）	（1,715,930）	（1,721,049）
純資産額		10,310,463	10,147,917	10,029,830	9,939,076	9,976,971
総資産額		156,135,884	146,641,079	132,839,740	126,385,128	125,507,601
貯金等残高		125,471,702	121,081,067	113,329,053	109,564,939	107,799,119
貸出金残高		41,308,097	39,185,100	39,309,892	39,518,598	40,351,845
有価証券残高		14,351,635	10,059,625	2,443,089	1,536,150	1,436,198
剰余金配当金額		33,419	33,612	42,255	25,373	147,104
	出資配当額	33,419	33,612	42,255	25,373	84,675
	事業利用分量配当額	－	－	－	－	62,429
職員数		764	781	779	786	806
	男	415	432	432	440	459
	女	349	349	347	346	347
単体自己資本比率		12.83	13.53	13.83	14.66	14.35

（注）1．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3．信託業務の取り扱いは行っていません。

2．利益総括表

（単位：千円、％）

項目	平成25年度	平成24年度	増減
資金運用収支	1,306,701	1,304,501	2,200
役務取引等収支	23,305	23,159	146
その他信用事業収支	△ 299,570	△ 369,578	70,008
信用事業粗利益	1,030,436	958,080	72,356
（信用事業粗利益率）	（0.99）	（0.96）	（0.03）
事業粗利益	5,021,465	4,923,134	98,331
（事業粗利益率）	（3.30）	（3.45）	（△0.14）

3．資金運用収支の内訳

（単位：千円、％）

項目	平成25年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	102,890,067	1,474,936	1.434	98,409,647	1,446,982	1.470
うち預金	52,161,510	363,600	0.697	52,431,956	362,648	0.692
うち有価証券	10,527,475	134,409	1.277	6,608,584	86,901	1.315
うち貸出金	40,201,082	976,927	2.430	39,369,107	997,430	2.534
資金調達勘定	125,433,554	168,235	0.134	120,249,431	142,481	0.118
うち貯金・定期積金	123,435,485	155,999	0.126	118,027,953	128,378	0.109
うち譲渡性貯金	―	―	―	―	―	―
うち借入金	1,998,069	12,235	0.612	2,221,478	14,101	0.635
総資金利ざや	―	―	0.510	―	―	0.564

（注）1．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2．資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4．受取・支払利息の増減額

（単位：千円）

項目	平成25年度増減額	平成24年度増減額
受取利息	27,957	△ 13,997
うち預金	952	△ 24,186
うち有価証券	47,508	65,802
うち貸出金	△ 20,503	△ 55,613
支払利息	25,755	3,080
うち貯金・定期積金	27,621	5,249
うち譲渡性貯金	―	△46
うち借入金	△ 1,866	△ 2,123
差引	2,202	△ 17,077

（注）1．増減額は前年度対比です。
2．受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1．信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

（単位：千円、％）

種類	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減
流動性貯金	46,067,292	37.32	45,099,979	38.21	967,313
定期性貯金	77,368,192	62.68	72,927,972	61.79	4,440,220
その他の貯金	－	－	－	－	－
計	123,435,485	100.00	118,027,953	100.00	5,407,532
譲渡性貯金	－	－	－	－	－
合計	123,435,485	100.00	118,027,953	100.00	5,407,532

（注）1．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

② 定期貯金残高

（単位：千円、％）

種類		平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減
定期貯金		78,202,565	100.00	74,159,786	100.00	4,042,779
	うち固定金利定期	78,165,603	99.95	74,122,823	99.95	4,042,780
	うち変動金利定期	36,962	0.05	36,963	0.05	△ 1

（注）1．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

（単位：千円）

種類	平成25年度	平成24年度	増減
手形貸付	－	－	－
証書貸付	39,383,391	38,570,443	812,948
当座貸越	817,690	798,664	19,026
合計	40,201,082	39,369,107	831,975

② 貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：千円，％）

種類	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減
固定金利貸出	29,407,584	71.19	30,663,739	78.25	△ 1,256,155
変動金利貸出	11,900,513	28.81	8,521,361	21.75	3,379,152
合計	41,308,097	100.00	39,185,100	100.00	2,122,997

③ 貸出金の担保別内訳残高

（単位：千円）

種類	平成25年度	平成24年度	増減
貯金・定期積金等	437,412	464,328	△ 26,916
有価証券	―	―	―
動産	―	―	―
不動産	121,789	100,168	21,621
その他担保物	2,174,973	2,215,132	△ 40,159
小計	2,734,174	2,779,628	△ 45,454
農業信用基金協会保証	13,503,239	12,785,347	717,892
その他保証	9,860,303	7,263,075	2,597,228
小計	23,363,542	20,048,422	3,315,120
信用	15,210,381	16,657,050	△ 1,446,669
合計	41,308,097	39,185,100	2,122,997

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

（単位：千円）

種類	平成25年度	平成24年度	増減
貯金・定期積金等	―	―	―
有価証券	―	―	―
動産	―	―	―
不動産	―	―	―
その他担保物	―	―	―
小計	―	―	―
信用	36,567	39,276	−2,709
合計	36,567	39,276	−2,709

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

（単位：千円、％）

種類	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減
設備資金	12,885,176	31.19	15,230,191	38.87	△ 2,345,015
運転資金	28,422,921	68.81	23,954,909	61.13	4,468,012
合計	41,308,097	100.00	39,185,100	100.00	2,122,997

⑥　貸出金の業種別残高

（単位：千円、％）

種　　類	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増　減
農　　業	3,402,449	8.24	2,974,236	7.59	428,213
林　　業	24,426	0.06	22,601	0.06	1,825
水　産　業	879	0.00	1,097	0.00	△　218
製　造　業	801,982	1.94	629,891	1.61	172,091
鉱　　業	296	0.00	749	0.00	△　453
建設・不動産業	686,316	1.66	575,153	1.47	111,162
電気・ガス・熱供給水道業	45,227	0.11	48,268	0.12	△　3,042
運輸・通信業	228,365	0.55	219,083	0.56	9,282
金融・保険業	3,006,114	7.28	2,920,940	7.45	85,174
卸売･小売･サービス業･飲食業	2,895,639	7.01	2,045,398	5.22	850,241
地方公共団体	5,372,361	13.01	6,141,702	15.67	△　769,341
非営利法人	―	0.00	―	0.00	―
そ　の　他	24,844,043	60.14	23,605,982	60.25	1,238,061
合　　計	41,308,095	100.00	39,185,100	100.00	2,122,995

⑦　主要な農業関係の貸出金残高

1）営農類型別

（単位：千円）

種　　類	平成25年度	平成24年度	増　減
農　　業	7,692,955	6,868,937	824,018
穀　　作	1,303,005	1,221,404	81,601
野菜・園芸	48,647	57,245	△　8,598
果樹・樹園農業	15,740	17,060	△　1,320
工芸作物	―	―	―
養豚・肉牛・酪農	480,693	111,741	368,952
養鶏・養卵	―	―	―
養　　蚕	―	―	―
その他農業	5,844,870	5,461,487	383,383
農業関連団体等	―	―	―
合　　計	7,692,955	6,868,937	824,018

（注）1．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
　　なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3．「農業関連団体等」には、ＪＡや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2）資金種類別

〔貸　出　金〕

（単位：千円）

種　　類	平成25年度	平成24年度	増　減
プロパー資金	4,261,232	3,512,419	748,813
農業制度資金	3,431,723	3,356,518	75,205
農業近代化資金	1,088,710	769,949	318,761
その他制度資金	2,343,013	2,586,569	△　243,556
合　　計	7,692,955	6,868,937	824,018

（注）1．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2．農業資金制度には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3．その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：千円）

種　　類	平成25年度	平成24年度	増　　減
日本政策金融公庫資金	1,782,470	2,010,580	△　228,110
そ　の　他	－	－	－
合　　計	1,782,470	2,010,580	△　228,110

（注）日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧　リスク管理債権の状況

（単位：千円）

区　　分	平成25年度	平成24年度	増　　減
破綻先債権額	18,016	31,197	△　13,181
延滞債権額	353,697	402,135	△　48,438
3ヵ月以上延滞債権額	179,071	202,838	△　23,767
貸出条件緩和債権額	201,245	262,971	△　61,726
合　　計	752,029	899,142	△　147,113

（注）1．破綻先債権
　元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2．延滞債権
　未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3．3ヵ月以上延滞債権
　元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4．貸出条件緩和債権
　債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

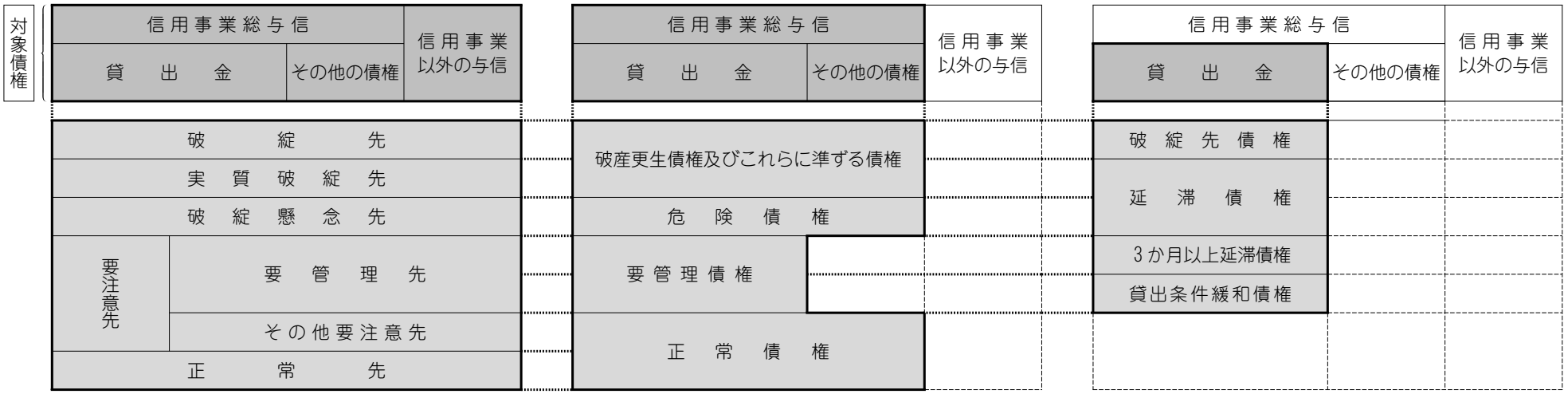
（単位：千円）

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	229,504	41,545	41,274	145,328	228,147
危険債権	142,209	43,866	7,795	55,254	106,915
要管理債権	380,316	107,684	126,283	137,756	371,723
小計	752,029	193,095	175,352	338,338	706,785
正常債権	40,676,497				
合計	41,428,526				

（注）上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当ＪＡは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い、債権額を記載しております。
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
　法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
② 危険債権
　経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
③ 要管理債権
　3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
④ 正常債権
　上記以外の債権

⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。



●破　綻　先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要 管 理 先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

ⅰ　3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ⅱ　貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正　常　先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危 険 債 権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正 常 債 権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延 滞 債 権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区分	平成25年度					平成24年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	189,170	211,347	－	189,170	211,347	186,497	189,170	－	186,497	189,170
個別貸倒引当金	263,035	221,356	8,842	254,183	221,356	364,495	263,035	55,955	308,540	263,035
合計	452,206	432,704	8,842	443,364	432,704	550,992	452,205	55,955	495,037	452,205

⑫　貸出金償却の額

（単位：千円）

項目	平成25年度	平成24年度
貸出金償却額	2,358	1,704

⑶　内国為替取扱実績

（単位：件、千円）

種類		平成25年度		平成24年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	48,620	288,197	49,866	275,450
	金額	40,948,930	42,068,295	35,547,399	41,454,544
代金取立為替	件数	5	42	4	25
	金額	84,943	5,741	70,022	2,112
雑為替	件数	1,674	1,057	2,123	1,046
	金額	163,276	136,306	476,568	85,758
合計	件数	50,299	289,296	51,993	276,521
	金額	41,197,150	42,210,343	36,093,989	41,542,415

⑷　有価証券に関する指標

①　種類別有価証券平均残高

（単位：千円）

種類	平成25年度	平成24年度	増減
国債	10,133,768	5,860,560	4,273,208
地方債	77,985	201,531	△ 123,546
政府保証債	－	－	－
金融債	269,230	530,769	△ 261,539
短期社債	－	－	－
社債（特別法人社債）	46,491	15,722	30,769
株式	－	－	－
その他の証券	－	－	－
合計	10,527,475	6,608,584	3,918,891

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②　商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③　有価証券残存期間別残高

（単位：千円）

種　　類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　　計
平成25年度合計	102,000	413,000	－	－	1,000,000	12,200,000	－	13,715,000
国　　債	102,000	413,000			1,000,000	12,200,000		13,715,000
地　方　債								－
政府保証債								－
金　融　債								－
短期社債								－
社債(特別法人社債)								－
株　　式								－
その他の証券								－
平成24年度合計	500,000	531,575	－	－	1,214,203	7,813,847	－	10,059,625
国　　債	－	531,575	－	－	1,000,000	7,709,459	－	9,241,034
地　方　債	－	－	－	－	214,203	－	－	214,203
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金　融　債	500,000	－	－	－	－	－	－	500,000
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債(特別法人社債)	－	－	－	－	－	104,388	－	104,388
株　　式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－

(5)　有価証券等の時価情報等

①　有価証券の時価情報等

（単位：千円）

保有区分	平成25年度			平成24年度		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	8,091,513	8,515,725	424,212	8,634,814	9,036,427	401,613
その他	6,260,121	6,260,121	－	1,424,811	1,424,811	－
合　計	14,351,634	14,775,846	424,212	10,059,625	10,461,238	401,613

（注）1．時価は期末日における市場価格等によっています。
2．取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
3．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4．満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。
5．その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

②　金銭の信託の時価情報等

（単位：千円）

区　　分	平成25年度			平成24年度		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
運用目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
合　計	－	－	－	－	－	－

（注）1．時価は期末日における市場価格等によっています。
2．取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。
3．運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4．満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しています。
5．その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としています。

③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2．共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：万円）

種類		平成25年度		平成24年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	856,585	15,262,796	1,144,410	15,510,985
	定期生命共済	2,600	154,710	12,600	176,130
	養老生命共済	684,795	19,585,462	509,148	21,363,026
	（うちこども共済）	（ 105,760）	（ 2,789,555）	（ 108,900）	（ 2,792,505）
	医療共済	16,750	181,795	33,330	179,440
	がん共済		53,050		57,300
	定期医療共済		552,140		607,750
	介護共済	7,842	7,842		
	年金共済		8,000		8,000
	建物更生共済	1,744,644	27,840,296	1,926,870	28,247,608
	合計	3,313,217	63,646,092	3,626,359	66,150,240

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：万円）

種類	平成25年度		平成24年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,160	5,791	1,067	4,660
がん共済	128	817	161	733
定期医療共済	3	528	9	576
合計	1,292	7,137	1,238	5,969

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

（単位：万円）

種類	平成25年度		平成24年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	49,291	49,291		
合計	49,291	49,291		

（注）金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

（単位：万円）

種類	平成25年度		平成24年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	11,313	124,336	11,534	130,915
年金開始後		33,610		33,876
合計	11,313	157,946	11,534	164,792

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額））を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

種類	平成25年度		平成24年度	
	金額（万円）	掛金（千円）	金額（万円）	掛金（千円）
火災共済	1,418,496	22,143	1,422,793	19,631
自動車共済		1,439,067		1,353,613
傷害共済	10,526,180	14,616	9,455,340	13,961
定額定期生命共済	2,400	143	2,400	143
賠償責任共済		997		1,008
自賠責共済		497,198		430,155
合計		1,974,167		1,818,512

（注）1．金額は、保障金額を表示しています。
2．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3．農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種類	平成25年度		平成24年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	2,361,465	342,528	1,944,706	286,806
農薬	1,925,347	227,065	1,715,745	209,238
飼料	349,370	13,266	265,274	12,422
農業機械	2,442,313	318,657	1,628,788	231,303
包装資材	242,011	45,538	276,152	51,659
保温資材	258,222	36,678	205,616	28,624
家畜	204,531	2,130	105,827	1,179
その他	878,624	81,238	828,569	73,756
合計	8,661,886	1,067,104	6,970,681	894,991

(2) 受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種類	平成25年度		平成24年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	17,079,485	471,960	17,627,263	364,668
麦・豆・雑穀	753,734	25,740	794,430	26,519
野菜	1,207,711	31,396	1,270,693	32,753
果実	4,959	92	6,525	153
花き・花木	274,388	6,314	246,455	5,671
茸類	360,204	9,061	386,040	9,667
その他	283,469	6,481	269,909	6,120
畜産物	1,547,619	19,945	1,443,416	18,362
合計	21,511,572	570,989	22,044,735	463,915

(3) 農業倉庫事業取扱実績

（単位：千円）

項目		平成25年度	平成24年度
収益	保管料	276,220	288,353
	荷役料	44,251	54,411
	検査手数料	68,240	65,946
	倉庫雑収入	384,072	257,965
	計	772,784	666,677
費用	倉庫材料費	37,596	30,315
	倉庫労務費	123,800	106,962
	検査費用	4,779	5,752
	倉庫雑費	240,188	219,238
	倉庫貸倒引当金繰入	776	1,215
	計	407,140	363,484
差引		365,643	303,193

(4) 加工事業取扱実績

（単位：千円）

種類		平成25年度	平成24年度
収益	味噌加工	6,569	7,193
	その他加工	12,990	13,712
	計	19,559	20,906
費用	味噌加工	5,740	5,238
	その他加工	11,047	12,862
	計	16,788	18,100
差引		2,771	2,806

(5) 利用事業取扱実績

（単位：千円）

種類		平成25年度	平成24年度
収益	カントリーエレベーター	557,190	598,197
	種子センター	65,714	67,917
	ライスセンター	45,111	46,288
	育苗センター	62,135	62,921
	選果場	87,728	98,854
	堆肥施設	1,255	1,493
	大豆センター	35,117	45,628
	水稲種子温湯消毒施設	88,271	96,984
	その他施設	9,898	11,115
	精米機	7,284	8,036
	貸衣裳	5,670	6,221
	畜産市場	15,306	14,619
	その他	13,822	6,496
	計	994,509	1,064,775
費用	カントリーエレベーター	225,122	220,399
	種子センター	39,507	42,050
	ライスセンター	37,230	39,171
	育苗センター	59,314	64,079
	選果場	74,085	81,722
	堆肥施設	1,344	1,143
	大豆センター	31,052	35,837
	水稲種子温湯消毒施設	87,316	93,453
	その他施設	6,844	8,175
	精米機	6,223	5,885
	貸衣裳	2,939	2,993
	畜産市場	14,087	13,302
	その他	13,619	6,036
	利用貸倒引当金繰入	△ 437	438
	計	598,249	614,690
差引		396,259	450,085

(6) 農用地利用調整事業取扱実績

(単位：千円)

項目		平成25年度	平成24年度
収益	円滑化事業受取賃借料	184,579	113,927
	円滑化事業手数料	3,594	2,208
	農作業受委託収益	15,857	14,930
	計	204,031	131,065
費用	農用地利用調整費用	134	136
	円滑化事業支払賃借料	184,579	113,927
	農作業受委託費用	15,292	14,477
	計	200,006	128,541
差引		4,025	2,524

4．生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種類	平成25年度		平成24年度	
	供給高	粗収益(手数料)	供給高	粗収益(手数料)
米	78,896	6,113	83,025	6,680
食料品	416,142	82,131	167,076	16,576
日用雑貨	175,997	16,206	34,676	5,893
衣料品	27,034	4,324	84,740	10,845
耐久消費財	283,003	10,240	19,135	2,679
その他生活用品	21,915	2,800	76,309	10,022
食材	91,779	11,916	436,644	86,320
合計	1,094,769	133,734	901,609	139,016

(2) 旅行事業取扱実績

(単位：千円)

項目		平成25年度	平成24年度
収益	旅行取扱手数料	2,354	2,741
	受託事務手数料	7,296	5,437
	旅行雑収入	10	18
	計	9,661	8,197
費用	旅行推進費	882	1,023
	旅行雑費	670	643
	旅行貸倒引当金繰入	2	0
	計	1,554	1,667
差引		8,106	6,529

(3) 福祉事業取扱実績

(単位：千円)

項目		平成25年度	平成24年度
収益	レンタル料	14	2
	福祉機器供給高	673	292
	高齢者生活支援事業収益	1,348	796
	身体障害者支援事業収益	3,385	1,470
	福祉雑収入	88	251
	計	5,511	2,812
費用	福祉労務費	1,612	699
	福祉受入高	610	249
	福祉雑費	2	7
	計	2,225	956
差引		3,286	1,856

(4) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項目		平成25年度	平成24年度
収益	訪問介護収益	63,056	70,071
	福祉用具貸与収益	12,924	13,267
	在宅介護支援収益	12,947	10,455
	福祉用具販売収益	908	466
	計	89,837	94,260
費用	訪問介護労務費	51,421	50,000
	福祉用具貸与労務費	13	14
	在宅介護支援労務費	8,073	6,234
	介護消耗備品費	95	72
	介護受入高	9,041	8,888
	訪問介護雑費	7,615	3,443
	福祉用具貸与雑費	66	35
	在宅介護支援雑費	189	185
	計	76,517	68,873
差引		13,320	25,386

(5) その他経済事業取扱実績

(単位：千円)

項目		平成25年度	平成24年度
収益	農業新聞受入委託料	1,498	1,494
	その他経済雑収入	1,800	2,344
	計	3,298	3,838

5．指導事業

(単位：千円)

項目		平成25年度	平成24年度
収入	賦課金	77,899	78,221
	指導事業補助金	10,792	12,149
	実費収入	3,954	5,787
	計	92,646	96,159
支出	営農改善費	76,520	81,604
	生活文化費	13,518	12,528
	教育情報費	86,676	79,908
	計	176,715	174,041
差引		△ 84,068	△ 77,882

Ⅳ 経営諸指標

1．利　益　率

（単位：％）

項　　目	平成25年度	平成24年度	増　減
総資産経常利益率	0.261	0.192	0.069
資本経常利益率	3.791	2.692	1.099
総資産当期純利益率	0.181	0.125	0.056
資本当期純利益率	2.635	1.759	0.876

（注）1．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3．総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
4．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2．貯貸率・貯証率

（単位：％）

区　分		平成25年度	平成24年度	増　減
貯貸率	期末	32.92	32.36	0.56
	期中平均	32.57	33.36	△ 0.79
貯証率	期末	11.44	8.31	3.13
	期中平均	8.53	5.60	2.93

（注）1．貯貸率（期　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3．貯証率（期　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3．その他経営諸指標

（単位：千円）

項　目		平成25年度	平成24年度
信用事業	一職員当たり貯金残高	1,371,505	1,494,025
	一店舗当たり貯金残高	4,114,516	3,934,265
	一職員当たり貸出金残高	717,876	546,793
	一店舗当たり貸出金残高	1,340,036	1,312,304
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	4,785,421	4,793,496
	一店舗当たり長期共済保有高	21,215,364	22,050,080
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	54,204	42,784
	一店舗当たり購買品取扱高	650,444	524,819
	一職員当たり販売品取扱高	302,980	297,902

（注）計算根拠となる店舗・職員数
・信用店舗数は本店も含め30店舗として計算しています。
・共済店舗数は実際に取扱いのある28店舗で計算しています。
・購買店舗数は在庫のある店舗数で計算しています。（平成23年度15店舗、平成24年度15店舗）
・職員数は期末退職者を含んで計算しています。

Ⅴ　自己資本の充実の状況

1．自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項目	25年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,252,306	
うち、出資金及び資本準備金の額	8,463,555	
うち、再評価積立金の額	―	
うち、利益剰余金の額	1,925,891	
うち、外部流出予定額（△）	33,419	
うち、上記以外に該当するものの額	△　103,720	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	211,347	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	211,347	
うち、適格引当金コア資本算入額	―	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―	
うち、回転出資金の額	―	
うち、上記以外に該当するものの額	―	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	10,463,654	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	―	125,408
うち、のれんに係るものの額	―	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	―	125,408
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	―	―
適格引当金不足額	―	―
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	―	―
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	―	―
前払年金費用の額	―	―
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	―	―
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	―	―
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	―	―
特定項目に係る10パーセント基準超過額	―	―
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	―	―
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	―	―
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	―	―
特定項目に係る15パーセント基準超過額	―	―
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	―	―
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	―	―
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	―	―
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	―	

項目	25年度	
		経過措置による不算入額
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	10,463,654	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	72,605,604	
資産（オン・バランス）項目	72,578,179	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△16,318,226	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	125,408	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	－	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	－	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	16,443,634	
うち、上記以外に該当するものの額	－	
オフ・バランス項目	27,425	
ＣＶＡリスク相当額を８パーセントで除して得た額	－	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８パーセントで除して得た額	8,898,784	
信用リスク・アセット調整額	－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	81,504,388	
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.83%	

（単位：千円）

項目	平成24年度
基本的項目（A）	10,069,168
出資金	8,513,610
（うち後配出資金）	（ー）
回転出資金	ー
再評価積立金	ー
資本準備金	ー
利益準備金	1,123,219
任意積立金	485,964
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金）	41,335
処分未済持分	△ 94,960
その他有価証券の評価差損	ー
営業権相当額	ー
企業結合により計上される無形固定資産相当額	ー
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	ー
補完的項目（B）	189,170
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	ー
一般貸倒引当金	189,170
負債性資本調達手段等	ー
負債性資本調達手段	ー
期限付劣後債務	ー
補完的項目不算入額	ー
自己資本総額（C）＝（A）＋（B）	10,258,338
控除項目（D）	ー
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	ー
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	ー
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	ー
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	ー
基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI／Oストリップス	ー
控除項目不算入額	ー
自己資本額（E）＝（C）ー（D）	10,258,338
リスク・アセット等計（F）	75,788,857
資産（オン・バランス）項目	66,895,215
オフ・バランス取引等項目	29,457
オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額	8,864,185
基本的項目比率（A）／（F）	13.28%
自己資本比率（E）／（F）	13.53%

（注）1．農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成24年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。
2．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。
4．平成24年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示（平成24年金融庁・農水省告示第13号）」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「ー」（ハイフン）で記載しています。

2．自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

	平成25年度			平成24年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	14,370,965	—	—	9,243,109	—	—
我が国の地方公共団体向け	5,373,694	—	—	6,370,168	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	100,161	10,016	400
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	56,570,959	11,314,191	452,567	61,207,300	14,534,464	581,378
法人等向け	1,809,136	1,238,131	49,525	1,602,232	1,596,003	63,840
中小企業等向け及び個人向け	16,379,013	11,327,978	453,119	14,473,799	9,987,688	399,507
抵当権付住宅ローン	599,316	207,295	8,291	717,050	249,782	11,240
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	1,156,485	1,383,426	55,337	1,293,622	1,505,544	67,749
信用保証協会等保証付	13,542,995	1,308,596	52,343	12,526,368	1,222,766	48,910
共済約款貸付	270,247	—	—	272,910	—	—
出資等	1,939,323	1,939,323	77,572	10,055,835	10,055,835	402,233
他の金融機関等の対象資本調達手段	10,962,423	—	—	—	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	284,117	710,293	28,411	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入，不算入となるもの	—	11,087,831	443,513	—	—	—
上記以外	33,159,763	32,088,535	1,283,541	29,280,544	27,762,572	1,110,502
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	156,418,442	72,605,604	2,904,224	147,143,112	66,924,672	2,676,986
ＣＶＡリスク相当額÷8％	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	156,418,442	72,605,604	2,904,224	147,143,112	66,924,672	2,676,986
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8％で除した額 a		所要自己資本額 b＝a×4％	オペレーショナル・リスク相当額を8％で除した額 a		所要自己資本額 b＝a×4％
		8,898,784	355,951		8,864,185	354,567
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）合計 a		所要自己資本額 b＝a×4％	リスク・アセット等（分母）合計 a		所要自己資本額 b＝a×4％
		81,504,388	3,260,175		75,788,858	3,031,554

（注）1．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3．「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
＜オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3．信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

㈠ リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適　格　格　付　機　関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

㈡ リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー	日本貿易保険	
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I,Moody's,JCR,S&P,Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I,Moody's,JCR,S&P,Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		平成25年度					平成24年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	156,418,442	41,465,961	14,358,466	－	1,156,485	147,143,112	39,380,264	10,031,611	－	1,293,622
	国外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別残高計		156,418,442	41,465,961	14,358,466	－	1,156,485	147,143,112	39,380,264	10,031,611	－	1,293,622
法人	農業	2,488,748	2,488,748	－	－	38,304	2,136,573	2,119,704		－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－		－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－		－	－
	製造業	11,935	11,935	－	－	－	12,420	12,420		－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－		－	－
	建設・不動産業	5,010	5,010	－	－	－	5,010	5,010		－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－		－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－		－	－
	金融・保険業	67,969,590	2,865,933	0	－	－	59,047,408	2,866,255	602,602	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,758,196	967,023	－	－	－	658,356	658,356		－	－
	日本国政府・地方公共団体	20,779,581	5,373,694	14,358,466	－	－	15,599,109	6,170,100	9,429,008	－	－
	上記以外	642,342	633,655	－	－	11,554	630,148	621,461		－	－
	個人	29,336,426	29,119,962	－	－	1,106,627	27,117,195	26,926,954		－	－
	その他	32,426,614	－		－	－	41,936,888	－		－	－
業種別残高計		156,418,442	41,465,961	14,358,466	－	1,156,485	147,143,112	39,380,264	10,031,611	－	－
	1年以下	53,266,232	2,154,314	102,030	－		58,037,120	1,956,128	502,441	－	
	1年超3年以下	3,609,176	3,195,276	413,899	－		3,632,035	3,116,125	515,910	－	
	3年超5年以下	4,298,692	4,298,692	－	－		4,261,149	4,261,149	－	－	
	5年超7年以下	3,940,274	3,940,274	－	－		2,928,799	2,928,799	－	－	
	7年超10年以下	8,760,856	7,760,555	1,000,301	－		6,359,570	5,159,201	1,200,368	－	
	10年超	31,881,743	19,039,508	12,842,235	－		28,617,926	20,805,035	7,812,891	－	
	期限の定めのないもの	50,661,465	1,077,339	－	－		43,306,509	1,153,824	－	－	
残存期間別残高計		156,418,442	41,465,961	14,358,466	－		147,143,112	39,380,264	10,031,611	－	

（注）1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。

「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。

「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区分	平成25年度					平成24年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	189,170	211,347	－	189,170	211,347	186,497	189,170	－	186,497	189,170
個別貸倒引当金	263,036	221,356	8,842	254,193	221,356	364,496	263,035	55,955	308,540	263,036

④　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区分		平成25年度						平成24年度					
		個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国内		263,036	221,356	8,842	254,193	221,356		364,496	263,035	55,955	308,540	263,036	
国外		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地域別計		263,036	221,356	8,842	254,193	221,356		364,496	263,035	55,955	308,540	263,036	
法人	農業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	0	0	－	0	0	－
	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人		263,036	221,356	8,842	254,193	221,356	2,358	364,496	263,035	55,955	308,540	263,036	1,704
業種別計		263,036	221,356	8,842	254,193	221,356	2,358	364,496	263,035	55,955	308,540	263,036	1,704

⑤　信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：千円）

		平成25年度			平成24年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク･ウエイト　0%	－	22,689,068	22,689,068	－	18,324,254	18,324,254
	リスク･ウエイト　2%	－	－	－	－	－	－
	リスク･ウエイト　4%	－	－	－	－	－	－
	リスク･ウエイト 10%	－	13,085,938	13,085,938	－	12,327,800	12,327,800
	リスク･ウエイト 20%	－	56,611,603	56,611,603	－	58,365,852	58,365,852
	リスク･ウエイト 35%	－	592,273	592,273	－	713,664	713,664
	リスク･ウエイト 50%	－	2,121,448	2,121,448	－	1,728,051	1,728,051
	リスク･ウエイト 75%	－	13,873,136	13,873,136	－	12,385,997	12,385,997
	リスク･ウエイト100%	－	46,392,947	46,392,947	－	42,348,772	42,348,772
	リスク･ウエイト150%	－	893,317	893,317	－	948,721	948,721
	リスク･ウエイト200%	－	－	－	－	－	－
	リスク･ウエイト250%	－	284,117	284,117	－	－	－
	そ　の　他	－	－	－	－	－	－
リスク･ウエイト1250%		－	－	－	－	－	－
計		－	156,543,851	156,543,851	－	147,143,112	147,143,112

（注）1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。

また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

４．信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がＡ－またはＡ３以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がＡ－またはＡ３以上で、算定基準日に長期格付がＢＢＢ－またはＢａａ３以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区分	平成25年度			平成24年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	－	1,865	－	－	－	－
中小企業等向け及び個人向け	220,652	1,920,476	－	231,546	1,458,755	－
抵当権住宅ローン	－	－	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	4,986	32,102	－	4,014	26,751	－
証券化	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連						
上記以外	－	－	－	－	－	－
合計	225,639	1,954,445	－	235,560	1,485,506	－

（注）

1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3.「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

① 子会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。子会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月の事業報告等による業況把握に努めています。

② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価その他これに類するエクスポージャーについては、①子会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	平成25年度		平成24年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	―	―	―	―
非上場	10,035,813	10,035,813	10,055,835	10,055,835
合計	10,035,813	10,035,813	10,055,835	10,055,835

（注）「時価評価額」は時価のあるものは、時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

平成25年度			平成24年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
―	―	―	―	―	―

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

平成25年度		平成24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
―	―	―	―

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（子会社の評価損益等）

（単位：千円）

平成25年度		平成24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
―	―	―	―

8．金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に２％変動した時（ただし０％を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50％相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにＡＬＭ委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

	平成25年度	平成24年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 1,192,477	△ 549,223

Ⅵ 連 結 情 報

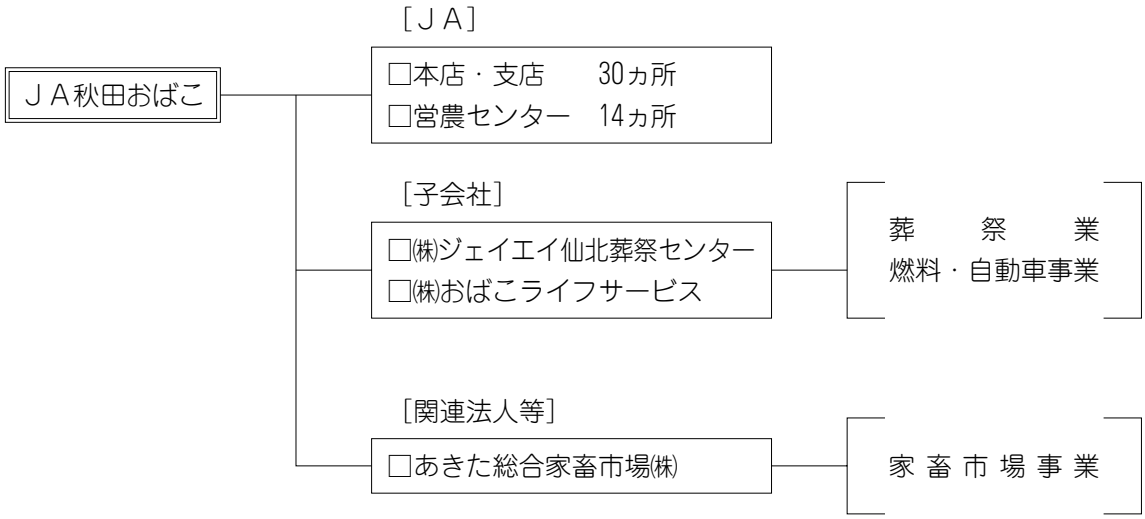
1．グループの概況

⑴ グループの事業系統図

ＪＡ秋田おばこのグループは、当ＪＡ、子会社２社、関連法人１社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は２社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



⑵ 子会社等の状況

（単位：千円、％）

名　　称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当ＪＡの議決権比率	当ＪＡ及び他の子会社等の議決権比率
㈱ジェイエイ仙北葬祭センター	大仙市四ッ屋	葬　祭　業	平成８年６月１日	66,650	67.0	67.0
㈱おばこライフサービス	大仙市大曲あけぼの町	燃料・自動車事業	平成15年３月３日	99,500	100.0	100.0
あきた総合家畜市場㈱	由利本荘市大谷	家畜市場事業	平成22年12月16日	12,000	33.3	33.3

⑶　連結事業概況（平成25年度）

◇連結事業の概況

①　事業の概況

平成25年度の当ＪＡの連結決算は、子会社２社を連結の対象とし、平成26年３月末の個別財務諸表を基準に連結決算を実施いたしました。また、ＪＡの投資勘定と子会社の資本勘定（葬祭センターにおいては少数株主持分を計上）の相殺消去、債権債務や取引高など内部取引の相殺消去等について連結修正仕訳を行い連結財務諸表を作成いたしました。

その結果、連結当期剰余金341,808千円を計上することができ、連結剰余金期末残高は2,456,439千円となりました。

②　連結子会社等の事業概況

【株式会社ジェイエイ仙北葬祭センター】

平成25年度の取扱件数は、計画870件に対し892件の御利用をいただきました。売上金額は980,172千円と計画対比111.3%の実績となりました。葬祭会館「だいせん」も多くのご利用をいただき、年間243件の会館葬儀が行われました。会員制度ＪＡ葬祭「みどりの会」は、新規に587件の御入会をいただき、会員数11,565件となりました。

平成25年度の損益は、経常利益102,254千円、当期剰余金65,836千円となりました。

【株式会社おばこライフサービス】

平成25年度は、第４次中期事業計画２年度目として「施設整備マスタープラン」に基づき大沢郷給油所を廃止したほか、四ッ屋給油所をリニューアルし屋内セルフ灯油販売整備を具備した当社６店舗目となるセルフ型給油所を設置しました。

また、組織改革の一環として接客対応・設備の美化を含めたクリンリネスの徹底とお客様訪問活動の強化を図るため、役社員の資質の向上と高位平準化を目指した外部・内部を含めた研修を複数回実施するなど、お客様の固定化・新規獲得による業容確保での安定的な事業基盤の構築にも段階的に着手しました。結果、給油部門では油類が42,705.2kℓと計画比100.0%の実績、ＬＰガス部門では実績879.7ｔで計画比98.6%の実績に止まり、自動車部門では車両取扱台数が計画

2,711台に対して実績2,692台と計画比99.3%の実績となりました。

平成25年度の損益は、経常利益50,926千円、当期剰余金21,867千円となりました。

【あきた総合家畜市場株式会社】

畜産を取り巻く情勢は、配合飼料価格の高止まりや円安などの影響を受け、さらには原油価格の高騰など生産コストが増大し、景気の低迷等で畜産物の消費量が伸び悩んでいます。このような中、家畜市場運営協議会を3回、購買者意見交換会を4回実施し、市場に対する意見・要望等を伺い市場施設及び運営等の改善、整備を図りました。

平成25年度の損益は、経常利益22,956千円、当期剰余金15,556千円となりました。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
連結経常収益（事業収益）	23,458,314	21,195,706	20,867,447	20,502,253	20,883,548
信用事業収益	1,667,235	1,536,345	1,545,600	1,648,739	1,833,177
共済事業収益	1,314,465	1,346,698	1,326,127	1,368,129	1,417,945
農業関連事業収益	12,000,764	10,504,824	10,271,100	9,936,693	10,298,090
生活その他事業収益	8,383,832	7,713,184	7,623,723	7,450,871	7,193,915
営農指導事業収益	92,018	94,655	100,897	97,821	140,421
連結経常利益	550,240	409,587	492,051	225,304	495,041
連結当期剰余金	341,808	212,788	217,486	111,832	335,195
連結純資産額	10,565,229	10,840,819	10,668,747	10,505,215	10,483,699
連結総資産額	157,741,416	147,890,627	134,105,353	127,339,441	126,588,527
連結自己資本比率	13.53	13.75	13.96	14.71	14.31

(注) 1．会社法施行に伴い従来の「資本額」を「純資産額」に変更しておりますが、残高に対する影響はありません。
2．自己資本比率算出基準が改正されており、平成18年度から新基準により算出しています。

(5) 連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	平成25年度（平成26年3月31日）	平成24年度（平成25年3月31日）
（資産の部）		
1．信用事業資産	113,124,507	108,421,912
(1) 現金及び預金	57,671,214	59,403,327
(2) 有価証券	14,351,635	10,060,137
(3) 貸出金	41,208,362	39,049,184
(4) その他の信用事業資産	193,307	235,928
(5) 債務保証見返	36,567	39,276
(6) 貸倒引当金	△ 336,579	△ 365,943
2．共済事業資産	273,637	272,962
(1) 共済貸付金	270,247	269,591
(2) その他の共済事業資産	3,389	3,371
(3) 貸倒引当金	－	－
3．経済事業資産	20,941,687	16,786,357
(1) 受取手形及び経済事業未収金	4,603,623	3,649,876
(2) 棚卸資産	1,916,221	2,094,087
(3) その他の経済事業資産	14,515,963	11,130,585
(4) 貸倒引当金	△ 94,121	△ 88,192
4．雑資産	3,721,691	3,416,705
5．固定資産	9,321,039	8,838,332
(1) 有形固定資産	9,129,843	8,563,661
建物	15,944,937	15,255,072
機械装置	4,291,533	4,115,767
土地	2,152,903	2,027,716
リース資産	318,698	294,238
建設仮勘定	6,584	50,000
その他の有形固定資産	2,876,711	2,928,603
減価償却累計額	△16,461,525	△16,107,735
(2) 無形固定資産	191,196	274,671
6．外部出資	9,896,843	9,896,187
(1) 外部出資	9,896,843	9,896,187
(2) 外部出資等損失引当金	－	－
7．繰延税金資産	462,008	258,168
8．繰延資産	－	－
資産の部合計	157,741,416	147,890,627

科目	平成25年度（平成26年3月31日）	平成24年度（平成25年3月31日）
（負債の部）		
1．信用事業負債	129,057,321	123,033,059
(1) 貯金	125,086,846	120,653,944
(2) 譲渡性貯金	－	－
(3) 借入金	1,833,136	2,042,739
(4) その他の信用事業負債	2,100,772	297,098
(5) 債務保証	36,567	39,276
2．共済事業負債	1,144,116	1,697,896
(1) 共済借入金	269,798	267,020
(2) 共済資金	426,522	972,875
(3) その他の共済事業負債	447,795	458,000
3．経済事業負債	7,356,173	3,993,937
(1) 支払手形及び経済事業未払金	1,424,008	905,961
(2) その他の経済事業負債	5,932,164	3,087,976
4．設備借入金	5,912,594	314,260
5．その他経済事業借入金	1,000,000	6,000,000
6．雑負債	1,048,720	1,057,018
(1) 未払法人税等	107,408	123,985
(2) リース債務	178,958	178,433
(3) その他の負債	762,353	754,599
7．諸引当金	1,657,261	953,635
(1) 賞与引当金	95,573	91,057
(2) 退職給付引当金	1,476,372	788,757
(3) 役員退職慰労引当金	85,316	73,820
負債の部合計	147,176,187	137,049,807
（純資産の部）		
1．組合員資本	10,816,124	10,586,935
(1) 出資金	8,463,555	8,513,610
(2) 資本剰余金	－	－
(3) 利益剰余金	2,456,439	2,168,440
(4) 処分未済持分	△ 103,720	△ 94,960
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 155	△ 155
2．評価・換算差額等	△ 479,171	45,134
(1) その他有価証券評価差額金	24,737	45,134
(2) 退職給付に係る調整累計額	△ 503,909	－
3．少数株主持分	228,276	208,750
純資産の部合計	10,565,229	10,840,819
負債及び純資産の部合計	157,741,416	147,890,627

(6) 連結損益計算書

（単位：千円）

科目	平成25年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)
1．事業総利益	6,421,408	6,459,002
(1) 信用事業収益	1,667,235	1,536,345
資金運用収益	1,472,554	1,443,198
（うち預金利息）	(338,807)	(357,254)
（うち有価証券利息）	(134,409)	(86,901)
（うち貸出金利息）	(974,545)	(993,647)
（うちその他受入利息）	(24,792)	(5,394)
役務取引等収益	63,445	62,186
その他事業直接収益	102,501	－
その他経常収益	28,734	30,961
(2) 信用事業費用	635,139	579,773
資金調達費用	168,104	142,336
（うち貯金利息）	(154,335)	(126,188)
（うち給付補てん備金繰入）	(1,533)	(2,045)
（うち譲渡性貯金利息）	(－)	(－)
（うち借入金利息）	(12,235)	(14,101)
（うちその他支払利息）	(－)	(－)
役務取引等費用	42,965	41,696
その他事業直接費用	－	－
その他経常費用	424,068	395,740
（うち貸倒引当金繰入額）	(－)	(－)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 23,732)	(△ 53,368)
（うち貸出金償却）	(2,358)	(－)
信用事業総利益	1,032,095	956,572
(3) 共済事業収益	1,314,465	1,346,698
共済付加収入	1,250,347	1,275,539
その他の収益	64,117	71,159
(4) 共済事業費用	134,717	130,897
共済推進費及び共済保全費	124,271	119,099
その他の費用	10,446	11,797
共済事業総利益	1,179,747	1,215,800
(5) 購買事業収益	17,382,376	15,101,909
購買品供給高	16,668,917	14,374,552
その他の収益	713,458	727,357
(6) 購買事業費用	14,747,837	12,616,459
購買品供給原価	14,297,556	12,243,264
購買供給費	228,517	172,029
その他の費用	221,763	201,164
購買事業総利益	2,634,538	2,485,450

科目	平成25年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)
(7) 販売事業収益	903,077	925,028
販売手数料	570,989	463,915
その他の収益	332,087	461,113
(8) 販売事業費用	124,347	99,277
販売費	44,118	42,477
その他の費用	80,229	56,800
販売事業総利益	778,729	825,751
(9) その他事業収益	2,191,161	2,285,723
(10) その他事業費用	1,394,864	1,310,296
その他事業総利益	796,297	975,427
2．事業管理費	6,007,010	6,126,613
(1) 人件費	4,410,866	4,380,079
(2) その他事業管理費	1,596,143	1,746,534
事業利益	414,398	332,388
3．事業外収益	217,342	159,621
(1) 受取雑利息	1,968	1,955
(2) 受取出資配当金	141,993	77,621
(3) 持分法による投資益	5,180	4,462
(4) その他の事業外収益	68,199	75,582
4．事業外費用	81,500	82,422
(1) 支払雑利息	12,088	11,206
(2) その他の事業外費用	69,411	71,215
経常利益	550,240	409,587
5．特別利益	282,501	31,147
(1) 固定資産処分益	2,062	2,057
(2) 一般補助金	280,439	29,090
(3) 貸倒引当金戻入益	－	－
(4) 外部出資譲渡益	－	－
(5) その他の特別利益	－	－
6．特別損失	321,406	64,559
(1) 固定資産処分損	15,213	13,608
(2) 減損損失	14,210	570
(3) 固定資産圧縮損	285,277	38,750
(4) その他の特別損失	6,704	11,630
税金等調整前当期利益	511,335	376,174
法人税・住民税及び事業税	151,754	138,488
法人税等調整額	△ 3,952	△ 6,359
過年度法人税追徴税額	－	8,338
法人税等合計	147,802	140,467
少数株主損益調整前当期利益	363,533	235,707
少数株主利益	21,725	22,918
当期剰余金	341,808	212,788

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目	平成25年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)
1．事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	511,335	376,174
減価償却費	680,381	721,858
減損損失	14,210	570
のれん償却額	－	－
連結調整勘定償却額	－	－
貸倒引当金の増加額	△ 16,926	△ 96,216
賞与引当金の増加額	4,517	△ 1,617
退職給付に係る負債の増加額	△ 8,393	27,204
その他引当金等の増加額	11,495	6,640
信用事業資金運用収益	△ 1,491,321	△ 1,460,956
信用事業資金調達費用	168,104	142,336
共済貸付金利息	△ 7,971	△ 8,979
共済借入金利息	7,621	8,704
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 143,961	△ 79,576
支払雑利息	12,088	11,206
有価証券関係損益	43,560	23,154
固定資産売却損益	283,215	36,693
持分法による投資損益	－	－
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 2,159,178	88,707
預金の純増減	7,600,000	△ 7,232,017
貯金の純増減	4,429,968	7,817,072
信用事業借入金の純増減	△ 209,602	△ 236,638
その他の信用事業資産の純増減	14,013	△ 8,907
その他の信用事業負債の純増減	1,779,740	146,134
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 656	55,244
共済借入金の純増減	2,778	△ 54,037
共済資金の純増減	△ 546,353	608,340
未経過共済付加収入の純増減	△ 10,198	△ 10,065
その他の共済事業資産の純増減	△ 26	23
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 953,747	71,961
経済受託債権の純増減	△ 3,366,892	△ 1,759,875
棚卸資産の純増減	177,866	△ 150,294
支払手形及び経済事業未払金の純増減	518,047	51,341
経済受託債務の純増減	2,843,419	△ 815,051
その他の経済事業資産の純増減	△ 18,485	11,592
その他の経済事業負債の純増減	770	100
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 311,491	△ 1,128,493
その他の負債の純増減	11,696	55,969
未払消費税等の増減額	△ 29,172	35,089
信用事業資金運用による収入	1,522,638	1,455,124
信用事業資金調達による支出	△ 146,880	△ 152,301
共済貸付金利息による収入	7,979	9,865
共済借入金利息による支出	△ 7,628	△ 9,590
事業分量配当金の支払額	－	－
小計	11,216,560	△ 1,443,512
雑利息及び出資配当金の受取額	143,957	79,581
雑利息の支払額	△ 12,088	△ 11,206
法人税等の支払額	△ 153,151	△ 103,935
事業活動によるキャッシュ・フロー	11,195,278	△ 1,479,072
2．投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 9,960,323	△ 7,805,607
有価証券の売却による収入	5,097,093	－
有価証券の償還による収入	500,000	200,000
固定資産の取得による支出	△ 1,523,365	△ 741,476
固定資産の売却による収入	62,851	140,549
外部出資による支出	△ 7,581	△ 9,773
外部出資の売却等による収入	△ 13,284	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,844,609	△ 8,216,307
3．財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	5,912,800	－
設備借入金の返済による支出	△ 314,466	△ 57,710
その他経済事業借入による収入	1,000,000	6,000,000
その他経済事業借入金返済による支出	△ 6,000,000	－
出資の増額による収入	－	－
出資の払戻しによる支出	△ 45,020	△ 34,175
持分の取得による支出	△ 47,403	△ 46,749
持分の譲渡による収入	47,120	38,850
出資配当金の支払額	△ 33,613	△ 44,047
少数株主への配当金支払額	△ 2,200	△ 1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,218	5,862,069
4．現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
5．現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	5,867,887	△ 3,833,310
6．現金及び現金同等物の期首残高	8,171,060	12,004,370
7．現金及び現金同等物の期末残高	14,038,947	8,171,060

⑻ 連結注記表

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
Ⅰ　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1．連結の範囲に関する事項 ⑴　連結される子会社及び子法人等　2社 株式会社ジェイエイ仙北葬祭センター 株式会社おばこライフサービス ⑵　非連結の子会社及び子法人等　0社 ※なお、前年度決算まで子会社として連結していた株式会社秋田おばこ運輸は、事業を全農物流株式会社へ譲渡し平成25年3月31日で解散しました。 2．持分法の適用に関する事項 ⑴　持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等　1社 あきた総合家畜市場株式会社 ⑵　持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等　0社 3．連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しています。 4．連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。 5．連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。 6．剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 7．連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 ⑴　現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 ⑵　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　57,671,214千円 別段預金、定期性預金　△43,902,267千円 現金及び現金同等物　13,768,947千円 Ⅱ　重要な会計方針に係る事項に関する注記 1．次に掲げるものの評価基準及び評価方法 ⑴　有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ①　満期保有目的の債券……償却原価法（定額法） ②　子会社株式等……移動平均法による原価法 ③　その他有価証券 ア）時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により	Ⅰ　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1．連結の範囲に関する事項 ⑴　連結される子会社及び子法人等　3社 株式会社ジェイエイ仙北葬祭センター 株式会社秋田おばこ運輸 株式会社おばこライフサービス ⑵　非連結の子会社及び子法人等　0社 2．持分法の適用に関する事項 ⑴　持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等　1社 あきた総合家畜市場株式会社 ⑵　持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等　0社 3．連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しています。 4．連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。 5．連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。 6．剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 7．連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 ⑴　現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 ⑵　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　59,403,327千円 別段預金、定期性預金　△50,522,267千円 現金及び現金同等物　8,881,060千円 Ⅱ　重要な会計方針に係る事項に関する注記 1．次に掲げるものの評価基準及び評価方法 ⑴　有価証券の評価基準及び評価方法 ①　満期保有目的の債券……償却原価法（定額法） ②　子会社株式……移動平均法による原価法 ③　その他有価証券 ア）時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ）時価のないもの……移動平均法による原価法

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ）時価のないもの……移動平均法による原価法 ⑵　棚卸資産の評価基準及び評価方法 ①　ＪＡ秋田おばこ 購　買　品……売価還元法による低価法 その他の棚卸資産 （原材料、加工品、家畜人工授精用精液） ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他の棚卸資産（商品券） ……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ②　ジェイエイ仙北葬祭センター 商　　品……最終仕入原価法による原価法 ③　おばこライフサービス 商　　品……売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ２．固定資産の減価償却の方法 ⑴　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ⑵　無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウエアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。 ３．引当金の計上基準 ⑴　貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、貸倒実績率に基づき計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。	⑵　棚卸資産の評価基準及び評価方法 ①　ＪＡ秋田おばこ 購　買　品……売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他の棚卸資産 （原材料、加工品、家畜人工授精用精液） ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ②　ジェイエイ仙北葬祭センター 商　　品……最終仕入原価法による原価法 ③　秋田おばこ運輸 原　材　料……最終仕入原価法による原価法 ④　おばこライフサービス 商　　品……売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ２．固定資産の減価償却の方法 ⑴　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ⑵　無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウエアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。 ⑶　リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。 ３．引当金の計上基準 ⑴　貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、貸倒実績率に基づき計上しています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の９により算定した額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 子会社の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっています。 ⑵　賞与引当金 職員又は社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 ⑶　退職給付引当金 職員又は社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 ①　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②　数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異（2,482,351千円）については、15年による定額法により費用処理しています。 子会社では、社員の退職に備えるため、社員退職給与規程に基づく期末要支給額により計上しています。 ⑷　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。	この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額に基づき計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 子会社の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっています。 ⑵　賞与引当金 職員又は社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 ⑶　退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異2,482,351千円については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 子会社では、社員の退職に備えるため、社員退職給与規程に基づく期末要支給額により計上しています。 ⑷　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
４．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	４．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
５．消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、５年間で均等償却を行っています。	５．消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、５年間で均等償却を行っています。
６．記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。	６．記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しています。
	７．会計方針の変更に関する注記 ⑴　減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が5,519千円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
Ⅲ　連結貸借対照表に関する注記 1．有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は7,451,450千円であり、その内訳は次のとおりです。 建　　物　4,284,270千円 構 築 物　147,718千円 機械装置　2,952,772千円 車両運搬具　41,415千円 工具器具備品　25,273千円 2．担保に供している資産 定期預金3,500,000千円を為替決済の担保に供しています。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 建物・構築物491,183千円 3．債務保証の内容及び金額 組合員の農用地生前一括贈与に係る国税の徴収猶予の担保として36,567千円を保証しています。 4．役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額　72,600千円 5．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は18,016千円、延滞債権額は353,697千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は179,071千円です。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は201,245千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は752,030千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	Ⅲ　連結貸借対照表に関する注記 1．有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は7,182,272千円であり、その内訳は次のとおりです。 建　　物　4,188,106千円 構 築 物　142,212千円 機械装置　2,784,977千円 車両運搬具　41,703千円 工具器具備品　25,273千円 2．担保に供している資産 定期預金3,500,000千円を為替決済の担保に供しています。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 建物・構築物305,352千円、機械62,154千円、土地87,166千円 3．債務保証の内容及び金額 組合員の農用地生前一括贈与に係る国税の徴収猶予の担保として39,276千円を保証しています。 4．役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額　71,700千円 5．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は31,197千円、延滞債権額は402,135千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は202,838千円です。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は262,971千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は899,142千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

平　成　25　年　度

Ⅳ　連結損益計算書に係る注記

1．減損損失に関する注記

⑴　資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当ＪＡでは、営業店舗の拠点支店・支店については管理会計の単位としている拠点支店統括ごとに、購買店舗は各拠点支店ごとにグルーピングし、また、遊休資産と賃貸固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店・農業関連施設等については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としております。

ジェイエイ仙北葬祭センターは、管理会計の単位としている葬祭事業を基本にグルーピングし、本社については会社全体の共用資産としています。

おばこライフサービスは、管理会計の単位としている燃料事業、自動車事業を基本にグルーピングし、本社については会社全体の共用資産としています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
旧大沢郷加工所	遊休	土地、建物	
旧畑屋給油所	遊休	土地、建物、構築物	
北楢岡購買店舗・倉庫	遊休	建物	
太田とんぶり加工施設	遊休	建物	
西木拠点支店統括	営業店舗	土地、建物	

⑵　減損損失の認識に至った経緯

旧大沢郷加工所、旧畑屋給油所、北楢岡購買店舗・倉庫、太田とんぶり加工施設は遊休資産であり、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

西木拠点支店統括は使用価値が帳簿価額に達しないため、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

⑶　減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

旧大沢郷加工所　3,050千円
（土地2,532千円、建物518千円）
旧畑屋給油所　1,503千円
（土地79千円、建物1,293千円、構築物131千円）
北楢岡購買店舗・倉庫　496千円
（建物496千円）
太田とんぶり加工施設　163千円
（建物163千円）
西木拠点支店統括　8,998千円
（土地6,462千円、建物2,536千円）

⑷　回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額倍率方式に基づき算定しています。

Ⅴ　金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資

平　成　24　年　度

Ⅳ　連結損益計算書に係る注記

1．減損損失に関する注記

⑴　グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、拠点支店・支店については管理会計の単位としている拠点支店統括ごとに、購買店舗は各拠点支店ごとにグルーピングし、本店・農業関連施設等については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としております。

また、遊休資産、賃貸固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

ジェイエイ仙北葬祭センターは、管理会計の単位としている葬祭事業を基本にグルーピングし、本社については会社全体の共用資産としています。

秋田おばこ運輸は、管理会計の単位としている貨物運送事業を基本にグルーピングし、本社については会社全体の共用資産としています。

おばこライフサービスは、管理会計の単位としている燃料事業、自動車事業を基本にグルーピングし、本社については会社全体の共用資産としています。

⑵　減損損失を認識した資産または資産グループについては、その用途、種類、場所などの概要

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
石神農業倉庫（仙北市田沢湖生保内）	遊休	土地及び建物及び構築物	

⑶　減損損失の認識に至った経緯

上記資産は遊休資産であり、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

⑷　減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

石神農業倉庫　570千円
（土地299千円、建物264千円、構築物７千円）

⑸　回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算定方法

遊休固定資産の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額倍率方式に基づき算定しています。

Ⅴ　金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債、金融債などの債権の有価証券による運用を行っています。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク

当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債、金融債などの債権の有価証券による運用を行っています。 ⑵　金融商品の内容及びそのリスク 当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 ⑶　金融商品に係るリスク管理体制 ①　信用リスクの管理 当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②　市場リスクの管理 当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 （市場リスクに係る定量的情報） 当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。	営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。 ⑶　金融商品に係るリスク管理体制 ①　信用リスクの管理 当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②　市場リスクの管理 当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報 当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,909千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動

平　成　25　年　度

当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,306千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価に関する事項

⑴　金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず⑶に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	56,591,878	56,527,674	△64,204
有価証券			
満期保有目的の債権	8,091,513	8,515,724	424,211
その他有価証券	6,260,121	6,260,121	－
貸出金（＊１）	41,208,362		
貸倒引当金（＊２）	△　336,579		
貸倒引当金控除後	40,871,783	42,950,426	2,078,643
経済事業未収金	4,601,142		
貸倒引当金（＊３）	△　94,121		
貸倒引当金控除後	4,507,021	4,507,021	－
資　産　計	116,322,318	118,760,969	2,438,651
貯金	125,086,846	125,171,709	84,863
借入金（＊４）	8,745,730	8,756,167	10,437
負　債　計	133,832,576	133,927,876	95,300

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金70,805千円を含めています。

平　成　24　年　度

が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価に関する事項

⑴　金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず⑶に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	57,867,516	57,760,862	△　106,654
有価証券	10,060,137	10,461,749	401,612
満期保有目的の債権	8,634,814	9,036,426	401,612
子会社株式等	512	512	
その他有価証券	1,424,811	1,424,811	－
貸出金（＊１）	39,049,184		
貸倒引当金（＊２）	△　365,943		
貸倒引当金控除後	38,683,241	40,327,750	1,644,509
経済事業未収金	3,647,417		
貸倒引当金（＊３）	△　88,192		
貸倒引当金控除後	3,559,225	3,559,225	－
資　産　計	110,170,121	112,109,361	1,939,240
貯金	120,653,944	120,673,918	19,974
借入金（＊４）	8,356,999	8,363,423	6,424
負　債　計	129,010,943	129,037,341	26,398

（＊１）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金68,940千円を含めています。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊３）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（＊４）借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している314,260千円及びその他経済事業借入金6,000,000千円を含めています。

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 （＊3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 （＊4）借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している5,912,594千円及びその他経済事業借入金1,000,000千円を含めています。 ⑵　金融商品の時価の算定方法 【資　　産】 ①　預　　金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②　有 価 証 券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③　貸　出　金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④　経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 【負　　債】 ①　貯　　金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②　借　入　金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当ＪＡの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	⑵　金融商品の時価の算定方法 【資　　産】 ①　預　　金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②　有 価 証 券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③　貸　出　金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 ④　経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 【負　　債】 ①　貯　　金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ②　借　入　金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当ＪＡの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ⑶　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは⑴の金融商品の時価情報には含まれていません。　（単位：千円） 貸借対照表計上額 外部出資（＊1）　9,896,187 （＊1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると

平　成　25　年　度

⑶　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは⑴の金融商品の時価情報には含まれていません。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（✱1）	9,896,332

（✱1）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

⑷　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	56,565,905	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	102,000	413,000	－	－	－	7,500,000
貸出金（✱1）	6,297,029	4,477,010	－	－	－	5,700,000
経済事業未収金	4,091,429	－	3,920,324	3,323,989	2,746,951	20,443,060
			－	－	－	－
合計	67,056,363	4,890,010	3,920,324	3,323,989	2,746,951	33,643,060

（✱1）貸出金のうち、当座貸越835,618千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

⑸　借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（✱1、2）	86,391,475	19,594,840	16,773,403	981,695	1,163,236	182,197
借入金	1,775,998	768,838	765,497	779,751	758,149	3,897,497
合計	88,167,473	20,363,678	17,538,900	1,761,446	1,921,385	4,079,694

（✱1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

（✱2）借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している5,912,594千円とその他経済事業借入金に計上している1,000,000千円を含めています。

平　成　24　年　度

認められるため、時価開示の対象とはしていません。

⑷　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	57,867,516	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	500,000	－	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	－	104,513	－	－	－	8,134,814
貸出金（✱1）	6,048,747	4,212,481	427,062	－	－	893,236
経済事業未収金	3,647,417	－	3,733,566	3,210,804	2,679,790	19,163,796
			－	－	－	－
合計	68,063,680	4,316,994	4,160,628	3,210,804	2,679,790	28,191,846

（✱1）貸出金のうち、当座貸越751,232千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

⑸　借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（✱1）	95,908,053	7,333,429	15,070,625	1,292,012	1,049,823	－
借入金	6,283,518	274,708	267,548	264,207	254,677	1,012,341
合計	102,191,571	7,608,137	15,338,173	1,556,219	1,304,500	1,012,341

（✱1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

（✱2）借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している314,260千円とその他経済事業借入金に計上している6,000,000千円を含めています。

平　成　25　年　度

Ⅵ　有価証券に関する注記

1．有価証券の時価及び評価差額に関する事項

⑴　有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①　満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。　（単位：千円）

		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,091,513	8,515,725	424,212

②　その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。　（単位：千円）

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額（＊1）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	6,225,953	6,260,121	34,168

（＊1）上記評価差額から繰延税金負債9,430千円を差し引いた額24,737千円が、「その他有価証券評価差額金」となっています。

⑵　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

⑶　当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。　（単位：千円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
国債	4,797,192	89,165	－
地方債	199,901	10,435	－
社債	100,000	2,900	－
合計	5,097,093	102,501	－

⑷　当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

平　成　24　年　度

Ⅵ　有価証券に関する注記

1．有価証券の時価及び評価差額に関する事項

⑴　有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①　満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。　（単位：千円）

		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	8,134,814	8,532,555	397,740
	金融債	500,000	503,872	3,872
	計	8,634,814	9,036,427	401,612

②　子会社等株式で時価のあるもの

子会社等株式において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。　（単位：千円）

		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	512	512	－

③　その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。　（単位：千円）

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額（＊1）
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,062,570	1,106,220	43,650
	地方債	199,901	214,203	14,301
	社債	100,000	104,388	4,388
	計	1,362,471	1,424,811	62,339

（＊1）上記評価差額から繰延税金負債17,205千円を差し引いた額45,134千円が、「その他有価証券評価差額金」となっています。

⑵　当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

⑶　当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券はありません。

⑷　当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

平成25年度

Ⅶ 退職給付に関する注記

1．退職給付に関する事項

⑴ 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

⑵ 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,571,263千円
勤務費用	140,593千円
利息費用	53,568千円
数理計算上の差異の発生額	310,091千円
退職給付の支払額	△474,859千円
期末における退職給付債務	3,600,657千円

⑶ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,318,591千円
期待運用収益	23,185千円
数理計算上の差異の発生額	431千円
特定退職共済制度への拠出金	135,480千円
退職給付の支払額	△270,073千円
期末における年金資産	2,207,616千円

⑷ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,600,657千円
特定退職共済制度	△2,207,616千円
未積立退職給付債務	1,393,040千円
未認識過去勤務費用	△36,793千円
未認識数理計算上の差異	△479,623千円
会計基準変更時差異の未処理額	△179,590千円
貸借対照表計上額純額	697,033千円
退職給付引当金	697,033千円

⑸ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	140,593千円
利息費用	53,568千円
期待運用収益	△23,185千円
数理計算上の差異の費用処理額	64,914千円
過去勤務費用の費用処理額	9,198千円
会計基準変更時差異の費用処理額	89,795千円
合計	334,883千円

⑹ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	83%
年金保険投資	15%
現金及び預金	2%
合計	100%

⑺ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑻ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務費用の処理年数	5年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

平成24年度

Ⅶ 退職給付に関する注記

1．退職給付制度の概要等

⑴ 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

⑵ 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△3,571,263千円
特定退職共済制度	2,318,591千円
未積立退職給付債務	△1,252,672千円
未認識数理計算上の差異	280,869千円
会計基準変更時差異の未処理額	269,386千円
貸借対照表計上額純額	△702,417千円
退職給付引当金	△702,417千円

⑶ 退職給付費用の内訳

勤務費用	143,751千円
利息費用	54,177千円
期待運用収益	△24,853千円
数理計算上の差異の費用処理額	72,057千円
会計基準変更時差異の費用処理額	89,795千円
退職給付費用	334,927千円

⑷ 退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.5%
期待運用収益率	1.05%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

⑸ 子会社では社員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国役職員共済会との契約によるＪＡ退職金給付制度を採用し、期末時点の自己要支給額をもって計算しています。

① 子会社の退職給付債務の額	404,077千円
② 子会社の年金資産の額　ＪＡ退職金給付制度	317,736千円
③ 子会社の退職給付引当金の額	86,340千円
④ 子会社の退職給付費用	31,385千円

2．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金58,281千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成25年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は891,813千円となっています。

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
⑼　子会社では社員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体退職給付金制度を採用しています。 ①　子会社の退職給付債務の額　368,760千円 ②　子会社の年金資産の額　285,429千円 ③　子会社の退職給付引当金の額　83,331千円 ④　子会社の退職給付費用　42,642千円 2．特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金88,427千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成26年３月現在における平成44年３月までの特例業務負担金の将来見込額は905,214千円となっています。 Ⅷ　税効果会計に関する注記 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 未払事業税　8,882千円 退職給付引当金　222,963千円 賞与引当金　28,368千円 社会保険料未払計上額　3,485千円 貸倒引当金超過額　62,031千円 貸出金未収利息有税償却額　1,622千円 役員退職慰労引当金　24,055千円 評価有税処理額　11,914千円 減価償却超過額　2,305千円 外部出資償却額　1,103千円 購買貸倒損失額　886千円 その他　15,355千円 繰延税金資産小計　382,969千円 評価性引当額　△103,099千円 繰延税金資産合計（A）　279,870千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△9,430千円 繰延税金負債合計（B）　△9,430千円 繰延税金資産の純額（A）＋（B）　270,440千円 2．法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。 法定実効税率　29.30% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　7.31% 受取配当等永久に益金に算入されない項目　△6.49% 住民税均等割額　2.85% 法人税額控除　△3.34% 評価性引当額の増減　△1.22% 繰越欠損金控除　△4.39%	Ⅷ　税効果会計に関する注記 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 未払事業税　8,205千円 退職給付引当金有税処理額　231,473千円 賞与引当金有税処理額　28,226千円 社会保険料未払計上額　3,745千円 貸倒引当金繰入限度超過額　70,617千円 貸出金未収利息有税償却額　2,590千円 役員退職慰労引当金　20,764千円 評価損否認額　9,707千円 その他　6,277千円 繰延税金資産小計　381,611千円 評価性引当額　△106,041千円 繰延税金資産合計（A）　275,569千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△17,205千円 繰延税金負債合計（B）　△17,205千円 繰延税金資産の純額（A）＋（B）　258,364千円 2．法定実効税率と法人税等負担率の差異 法定実効税率と法人税等負担率の差異の主な原因は次のとおりです。 法定実効税率　29.30% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　11.68% 受取配当等永久に益金に算入されない項目　△4.30% 住民税均等割額　4.24% 法人税額控除　△4.43% 評価性引当額の増減　△9.91% その他　0.97% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　27.53% なお、組合と子会社の税率が異なるため、重要性の判断から当組合の実効税率を記載しています。 但し、税効果会計に用いる税率はそれぞれの税率を適用しています。

平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
その他　1.04% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　25.06% なお、組合と子会社の税率が異なるため、重要性の判断から当組合の実効税率を記載しています。 但し、税効果会計に用いる税率はそれぞれの税率を適用しています。 3．税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の29.30%から27.60%に変更されました。 その結果、繰延税金資産が2,885千円減少し、法人税等調整額が2,885千円増加しています。	

⑼ 連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目	平成25年度	平成24年度
（資本剰余金の部）		
1 資本剰余金期首残高	―	―
2 資本剰余金増加高	―	―
3 資本剰余金減少高	―	―
4 資本剰余金期末残高	―	―
（利益剰余金の部）		
1 利益剰余金期首残高	2,148,243	1,999,698
2 利益剰余金増加高	341,808	212,788
当期剰余金	341,808	212,788
3 利益剰余金減少高	33,612	44,046
配当金	33,612	44,046
4 利益剰余金期末残高	2,456,439	2,168,440

⑽ 連結ベースのリスク管理債権残高

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成24年度	増減
破綻先債権額	18,016	31,197	△ 13,181
延滞債権額	353,697	402,135	△ 48,438
3ヵ月以上延滞債権額	179,071	202,838	△ 23,767
貸出条件緩和債権額	201,245	262,971	△ 61,726
合計	752,029	899,141	△ 147,112

（注）1．破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2．延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3．3ヵ月以上延滞債権
元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4．貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑾　連結ベースの事業別経常収益等

（単位：千円）

区　　分	項　　目	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度
信　用　事　業	経　常　収　益	1,667,235	1,536,345
	経　常　利　益	1,032,095	956,572
	資　産　の　額	113,124,507	108,421,912
共　済　事　業	経　常　収　益	1,314,465	1,346,698
	経　常　利　益	1,179,747	1,215,800
	資　産　の　額	273,637	272,962
農業関連事業	経　常　収　益	12,000,764	10,504,824
	経　常　利　益	2,753,616	2,845,875
	資　産　の　額	8,321	8,765
生活その他事業	経　常　収　益	8,383,832	7,713,184
	経　常　利　益	1,488,634	1,472,770
	資　産　の　額	44,334,947	39,186,984
営農指導事業	経　常　収　益	92,018	94,655
	経　常　利　益	△　32,684	△　32,022
	資　産　の　額	―	―
計	経　常　収　益	23,458,314	21,195,706
	経　常　利　益	6,421,408	6,458,995
	資　産　の　額	157,741,412	147,890,623

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2．連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成26年３月末における連結自己資本比率は、13.53%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項　　目	内　　容
発行主体	秋田おばこ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	11，222百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項目	25年度	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,782,855	
うち、出資金及び資本準備金の額	8,463,555	
うち、再評価積立金の額	―	
うち、利益剰余金の額	2,456,439	
うち、外部流出予定額（△）	33,419	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 103,720	
コア資本に算入される評価・換算差額等	―	
うち､退職給付に係るものの額のうち､経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	228,276	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	211,348	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	211,348	
うち、適格引当金コア資本算入額	―	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―	
うち、回転出資金の額	―	
うち、上記以外に該当するものの額	―	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	―	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	11,222,479	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ･サービシング･ライツに係るものを除く。)の額の合計額	―	125,408
うち、のれんに係るものの額	―	―
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	―	―
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	―	―
適格引当金不足額	―	―
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	―	―
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	―	―
前払年金費用の額	―	―
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	―	―
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	―	―
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	―	―
特定項目に係る10パーセント基準超過額	―	―
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	―	―
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	―	―
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	―	―
特定項目に係る15パーセント基準超過額	―	―
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	―	―
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	―	―
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	―	―
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	―	

項目	25年度	
		経過措置による不算入額
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	11,222,479	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	74,019,038	
資産（オン・バランス）項目	73,991,613	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△16,318,226	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	125,408	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	－	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	－	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	16,443,634	
うち、上記以外に該当するものの額	－	
オフ・バランス項目	27,425	
ＣＶＡリスク相当額を８パーセントで除して得た額	－	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８パーセントで除して得た額	8,898,794	
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	82,917,832	
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.53%	

（単位：千円）

項目	平成24年度
基本的項目（A）	10,762,073
出資金	8,513,455
（うち後配出資金）	（ー）
回転出資金	ー
資本剰余金	ー
利益剰余金	2,134,828
処分未済持分（△）	△ 94,960
その他有価証券の評価差損（△）	ー
新株予約権	ー
連結子法人等の少数株主持分	208,750
営業権相当額（△）	ー
連結調整勘定相当額（△）	ー
のれん相当額（△）	ー
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	ー
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	ー
補完的項目（B）	191,086
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	ー
一般貸倒引当金	191,086
負債性資本調達手段等	ー
負債性資本調達手段	ー
期限付劣後債務	ー
補完的項目不算入額（△）	ー
自己資本総額（C）＝（A）＋（B）	10,953,159
控除項目（D）	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	ー
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	ー
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	ー
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	ー
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	ー
基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付け資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つI／Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	ー
控除項目不算入額（△）	
自己資本額（E）＝（C）－（D）	10,953,159
リスク・アセット等計（F）	79,654,374
資産（オン・バランス）項目	68,064,163
オフ・バランス取引項目	29,458
オペレーショナル･リスク相当額を8％で除して得た額	11,560,753
基本的項目比率（%）（A）／（F）	13.51%
連結自己資本比率（%）（E）／（F）	13.75%

（注）1．平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
2．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

	平成25年度			平成24年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	14,370,965	—	—	9,243,109	—	—
我が国の地方公共団体向け	5,373,694	—	—	6,370,168	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	100,161	10,016	401
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	56,570,959	11,314,191	452,567	61,249,817	14,542,967	581,719
法人等向け	1,809,136	1,238,131	49,525	1,602,232	1,456,302	58,252
中小企業等向け及び個人向け	16,379,013	11,327,978	453,119	14,337,883	9,822,314	392,893
抵当権付住宅ローン	599,316	207,295	8,291	717,050	249,782	9,991
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	1,156,485	1,383,426	55,337	1,293,622	1,505,544	60,222
信用保証協会等保証付	13,542,995	1,308,596	52,343	12,526,368	1,222,766	48,911
共済約款貸付	270,247	—	—	272,910	—	—
出資等	1,939,323	1,939,323	77,573	9,891,695	9,891,695	395,668
他の金融機関等の対象資本調達手段	19,962	—	—	—	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	284,117	710,293	28,411	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	11,087,831	443,513	—	—	—
上記以外	34,573,197	33,501,969	1,340,079	29,280,554	29,392,235	1,175,689
合計	146,889,414	74,019,038	2,960,761	146,885,569	68,093,621	2,723,744

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8％で除した額 a	所要自己資本額 b＝a×4％	オペレーショナル・リスク相当額を8％で除した額 a	所要自己資本額 b＝a×4％
〈基礎的手法〉	8,898,784	355,951	11,560,753	462,430

所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）合計 a	所要自己資本額 b＝a×4％	リスク・アセット等（分母）合計 a	所要自己資本額 b＝a×4％
	82,917,832	3,316,713	79,654,374	3,186,175

（注）1．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

6．当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

⑶　信用リスクに関する事項

①　リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ.16）をご参照ください。

②　標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

㈠　リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適　格　格　付　機　関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ’ｓ）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(Ｓ＆Ｐ)
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

㈡　リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I,Moody's,JCR,S&P,Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I,Moody's,JCR,S&P,Fitch	

③　信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		平成25年度					平成24年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		146,889,414	41,366,227	14,358,466	－	1,156,485	146,885,569	39,244,348	10,031,611	－	1,293,622
国外		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別残高計		146,889,414	41,366,227	14,358,466	－	1,156,485	146,885,569	39,244,348	10,031,611	－	1,293,622
法人	農業	2,488,748	2,488,748	－	－	38,304	2,136,573	2,119,704	－	－	21,235
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	11,935	11,935	－	－	－	12,420	12,420	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	5,010	5,010	－	－	－	5,010	5,010	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	67,969,590	2,865,933		－	－	59,047,408	2,866,255	602,602	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,658,462	867,289	－	－	－	522,440	522,440	－	－	－
	日本国政府・地方公共団体	20,779,581	5,373,694	14,358,466	－	－	15,599,109	6,170,100	9,429,008	－	－
	上記以外	642,342	633,655	－	－	11,554	630,148	621,461	－	－	12,105
個人		29,336,426	29,119,962	－	－	1,106,627	27,117,195	26,926,954	－	－	1,260,281
その他		22,997,320	－	－	－	－	41,815,266	－	－	－	－
業種別残高計		146,889,414	41,465,961	14,358,466	－	1,156,485	146,885,569	39,244,348	10,031,611	－	1,293,621
1年以下		53,266,232	1,948,128	102,030	－		58,029,120	1,948,128	502,441	－	
1年超3年以下		3,609,176	3,100,125	413,899	－		3,616,035	3,100,125	515,910	－	
3年超5年以下		4,298,692	4,229,149	－	－		4,229,149	4,229,149	－	－	
5年超7年以下		3,940,274	2,928,799	－	－		2,928,799	2,928,799	－	－	
7年超10年以下		8,760,856	5,159,201	1,000,301	－		6,359,570	5,159,201	1,200,368	－	
10年超		31,881,743	20,805,035	12,842,235	－		28,617,926	20,805,035	7,812,891	－	
期限の定めのないもの		41,132,441	3,195,790	－	－		43,104,970	1,073,908	－	－	
残存期間別残高計		146,889,414	41,366,227	14,358,466	－		146,885,569	39,244,348	10,031,611	－	

（注）1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。

「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。

「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区分	平成25年度					平成24年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	191,086	211,348	－	191,086	211,348	185,841	191,086	－	185,841	191,086
個別貸倒引当金	263,036	221,356	8,842	254,193	221,356	364,495	263,035	55,955	308,540	263,035

⑤　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区分		平成25年度						平成24年度					
		個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国内		263,036	221,356	8,842	254,193	221,356		364,495	263,035	55,955	308,540	263,035	
国外		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地域別計		263,036	221,356	8,842	254,193	221,356		364,495	263,035	55,955	308,540	263,035	
法人	農業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	上記以外	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人		263,036	221,356	8,842	254,193	221,356	2,358	364,495	263,035	55,955	308,540	263,035	－
業種別計		263,036	221,356	8,842	254,193	221,356	2,358	364,495	263,035	55,955	308,540	263,035	－

⑥　信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：千円）

		平成25年度			平成24年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0％	－	22,689,068	22,689,068	－	18,324,254	18,324,254
	リスク・ウエイト2％	－	－	－			
	リスク・ウエイト4％	－	－	－			
	リスク・ウエイト10%	－	13,085,938	13,085,938	－	12,327,800	12,327,800
	リスク・ウエイト20%	－	56,611,603	56,611,603	－	58,365,852	58,365,852
	リスク・ウエイト35%	－	592,273	592,273	－	713,664	713,664
	リスク・ウエイト50%	－	2,121,448	2,121,448	－	1,728,051	1,728,051
	リスク・ウエイト75%	－	13,873,136	13,873,136	－	12,385,997	12,385,997
	リスク・ウエイト100%	－	36,738,514	36,738,514	－	42,091,230	42,091,230
	リスク・ウエイト150%	－	893,317	893,317	－	948,721	948,721
	リスク・ウエイト200%	－	－	－			
	リスク・ウエイト250%	－	284,117	284,117			
	その他	－	－	－	－	－	－
リスク・ウエイト1250%		－	－	－	－	－	－
計		－	146,889,414	146,889,414	－	146,885,569	146,885,569

（注）1．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

2．自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

⑷　信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。

ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ.69）をご参照ください。

②　信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区分	平成25年度			平成24年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	－	1,865	－	－	－	－
中小企業等向け及び個人向け	220,652	1,920,476	－	231,546	1,458,755	－
抵当権住宅ローン	－	－	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	4,986	32,102	－	4,014	26,751	－
証券化	－	－	－	－	－	－
上記以外	－	－	－	－	－	－
合計	225,639	1,954,445	－	235,560	1,485,506	－

（注）1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3.「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

⑸　派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

⑹　証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

⑺　オペレーショナル・リスクに関する事項

①　オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ.17）をご参照ください。

⑻　出資等エクスポージャーに関する事項

①　出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ.68）をご参照ください。

②　出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	平成25年度		平成24年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	－	－	－	－
非上場	9,896,843	9,896,843	9,896,187	9,896,187
合計	9,896,843	9,896,843	9,896,187	9,896,187

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③　出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

平成25年度			平成24年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④　連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

平成25年度		平成24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤　連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（子会社の評価損益等）

（単位：千円）

平成25年度		平成24年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑼　金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、ＪＡの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（ｐ.73）をご参照ください。

なお、子会社では金利リスクを伴った資産・負債はありません。よって連結グループの金利リスクはＪＡ単体と同額です。

②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

	平　成　25　年　度	平　成　24　年　度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△　1,192,477	△　549,223

3．財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

1 私は、当JAの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成26年 7月 9日

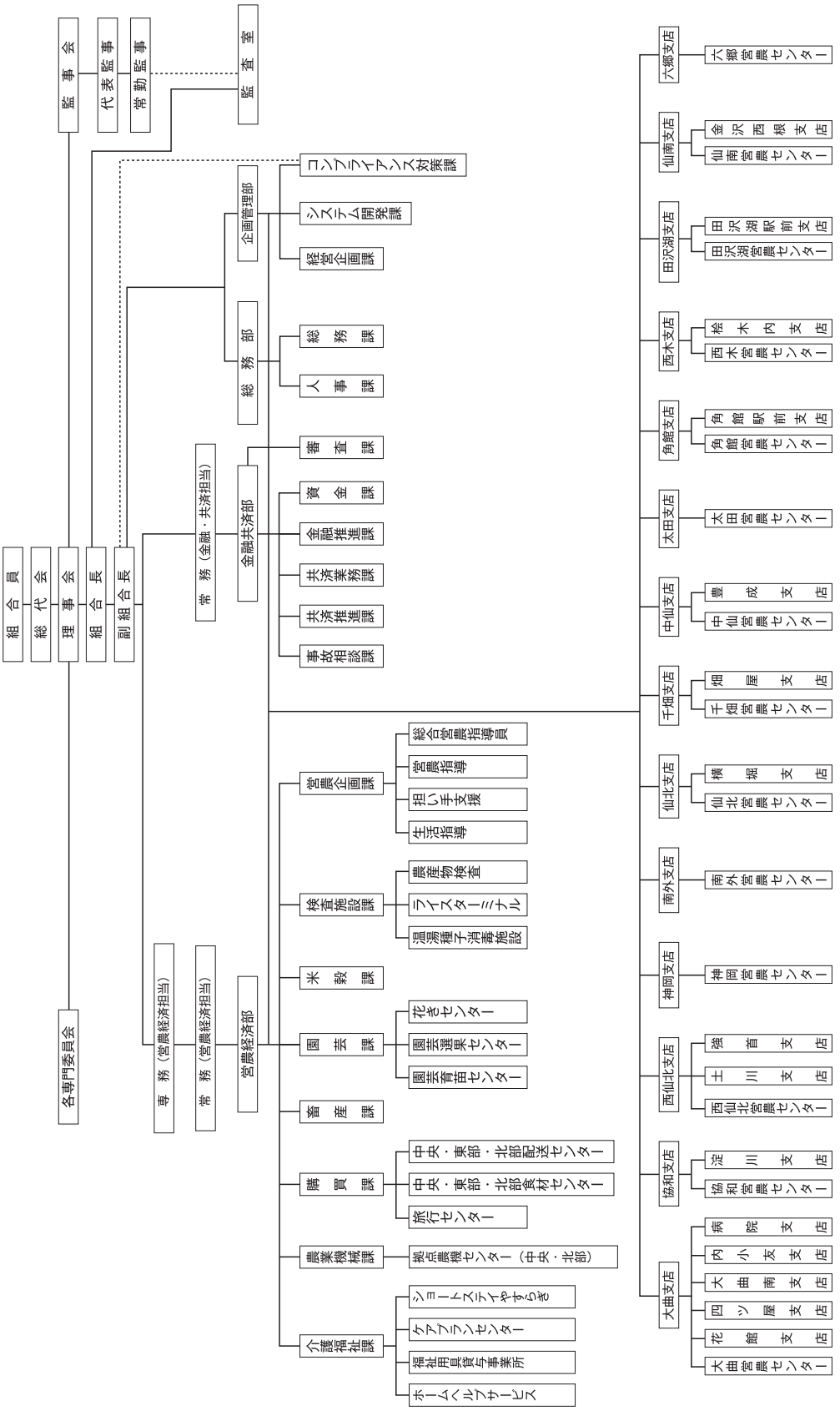
秋田おばこ農業協同組合

代表理事組合長 藤村正喜

【ＪＡの概要】

1．機　構　図（平成26年６月末現在）

事務所の名称及び住所　　秋田おばこ農業協同組合　　秋田県大仙市佐野町５－５



※副組合長は、管理・金融・共済担当専務を兼任する。

2．役員構成（役員一覧）

（平成26年 6 月末現在）

役員	氏名	代表権の有無	役員	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	藤村正喜	有	理事	池田正孝	無
代表理事副組合長	原喜孝	有	〃	齋藤繁吉	無
代表理事専務	渡邊登	有	〃	進藤重孝	無
常務理事	大友忠	無	〃	佐々木堅一	無
〃	髙橋元司	無	〃	小山清司	無
代表理事	伊藤正照	有	〃	池田武	無
〃	高橋一	有	〃	小松賢一郎	無
理事	髙橋諠	無	〃	佐々木康昭	無
〃	畠山数夫	無	〃	小山田和人	無
〃	茂木秀美	無	〃	小田原富雄	無
〃	仲村康	無	〃	佐々木フミ子	無
〃	田口藤興	無	〃	吉方和衛	無
〃	田口幹子	無	代表監事	大西茂雄	無
〃	深澤一彦	無	監事	川本一禎	無
〃	佐藤雄孝	無	〃	千葉寛治	無
〃	草彌隆	無	〃	伊藤芳広	無
〃	熊谷弘幸	無	〃	金持善雄	無
〃	藤川栄	無	〃	佐藤富佳	無
〃	工藤修	無	〃	小松正樹	無
〃	三浦正彦	無	員外・常勤監事	佐藤遵	無
〃	田口成子	無			

3．組合員数

（単位：人、団体）

区分	平成25年度	平成24年度	増減
正組合員	24,704	25,100	△396
個人	24,624	25,027	△403
法人	80	73	7
准組合員	5,767	5,553	214
個人	4,935	4,726	209
法人	832	827	5
合計	**30,471**	**30,653**	**△182**

4．組合員組織の状況

（単位：人）

組織分類	組織名	地区	代表者名	構成員数
稲作	稲作振興協議会	広域	判田勝補	1,331
	米の精栽培研究会	広域	佐々木堅一	368
	水稲採種組合連絡協議会	中域	冨岡弘	102
	稲作部会	大曲	判田勝補	81
	大仙・おばこ「大曲花火米」研究会	大曲	小松憲司	28
	協和支店稲作部会	協和	小田嶋一仁	36
	西仙北支店稲作部会	西仙北	小山田和人	19
	酒米生産部会	神岡	斎藤始	14
	酒造好適米生産部会	南外	伊藤正徳	16
	特別栽培米生産部会	南外	今野幸蔵	5
	稲作部会	仙北	齋藤久人	45
	仙北水稲採種組合	仙北	松本亨	42
	古代米研究会	仙北	安部光夫	13
	高稲会	仙北	佐藤圭作	8
	千畑米作研究会	千畑	高橋洋悦	149
	千畑採種組合	千畑	高階勝美	37
	千畑「米の精」減・減栽培部会	千畑	熊谷弘幸	160
	稲作振興協議会	中仙	佐々木堅一	22
	水稲採種組合	中仙	冨岡弘	34
	稲作部会	太田	佐々木信尾	63
	減農薬米栽培協議会	太田	高橋久昭	30
	稲作部会	角館	藤枝誠	52
	稲作部会	西木	佐藤思公	20
	稲作部会	田沢湖	田口達生	402
	有機米生産研究会	田沢湖	高橋政敏	39
	稲作部会	仙南	伊藤泰夫	33
	仙南こだわり米栽培部会	仙南	佐藤寿昭	27
	稲作部会	六郷	雲然直兼	71
青果物	園芸振興連絡協議会	広域	藤田君雄	26
	アスパラガス部会	広域	藤田君雄	234
	ほうれんそう部会	広域	大野利之	271
	枝豆部会	広域	佐々木義文	358
	トマト部会	広域	梅川靖	78
	きゅうり部会	広域	高橋昌平	28
	そらまめ部会	広域	高橋健一	101
	モロヘイヤ部会	広域	髙川吉昭	67
	キャベツ部会	広域	佐藤康雄	46
	花き部会	広域	池田正孝	156
	しいたけ部会	広域	高橋秀嗣	77
	園芸女性の会	広域	佐々木美和子	11
	こだわり野菜部会	広域	川井信一	131
	イオン大曲店直売部会	広域	山田貞子	25
	イオンスーパーセンター美郷店直売部会	広域	照井正明	73
	ブルーベリー部会	広域	門脇茂雄	44
	大曲支店園芸部会	大曲	池田正孝	130
	南外園芸部会	南外	今野誠一	23
	南外アスパラ部会	南外	伊藤又工門	12

組織分類	組織名	地区	代表者名	構成員数
	菌床茸部会	千畑	煙山健	17
	杜仲部会	中仙	千葉次郎	45
	冬季農業実践部会	太田	田口雅和	20
	ピーマン栽培部会	太田	泉芳博	3
	太田支店園芸振興連絡協議会	太田	高橋博明	200
	美郷町ねぎ部会	中域	渋谷俊二	17
	仙南支店アスパラガス部会	仙南	高橋功夫	10
	仙南支店トマト部会	仙南	照井浩	11
	園芸作物振興協議会	六郷	高橋昌平	47
	西仙北支店枝豆部会	西仙北	小山田秀紀	40
	西仙北支店アスパラガス部会	西仙北	鎌田茂	16
畜産	和牛部会	広域	今野幸蔵	263
	酪農部会	広域	田口博美	24
	畜産ヘルパー部会	広域	高橋久昭	256
	小家畜部会	広域	高橋清一	17
	畜産青年部会	広域	藤村紀章	28
受委託	農作業受託部会連絡協議会	広域	伊藤義人	30
	農作業受託部会	大曲	伊藤義人	126
	刈和野農作業受託部会	西仙北	高橋博	31
	農作業受託部会	神岡	伊藤章	12
	農作業受託部会	南外	渡部良太郎	7
	農業経営受託部会	仙北	松本亨	24
	受委託部会	中仙	田村誠市	3
	農作業受託部会	角館	戸沢幸作	19
	農作業受託部会	西木	新山悦男	7
	農作業受委託部会	田沢湖	田口晶英	11
	農作業受託部会	仙南	佐々木徹男	16
	農作業受託部会	六郷	三輪喜五郎	21
助け合い	助け合い組織協議会	広域	高橋昭子	395
	ひまわり会	大曲	鈴木幸子	20
	りんどうの会	協和	伊藤房子	9
	西仙あすなろ会	西仙北	佐々木智子	10
	万年青会	神岡	大坂美栄子	12
	愛里朱	南外	佐々木厚子	11
	高齢者助け合い組織	仙北	茂木朝子	33
	太陽の会	千畑	杉澤ユリ子	6
	中仙コスモス会	中仙	戸堀シゲ子	24
	虹の会	太田	高橋昭子	57
	ゆさんこの会	角館	鈴木徹子	16
	西木マロンの会	西木	畠沢みつ子	24
	つくし会	田沢湖	千葉なみ子	58
	菖蒲会	仙南	高橋カヅ子	24
	陽だまり会	六郷	高橋愛	18
加工	加工協議会	広域	今野美春	178
	ＪＡ秋田おばこ大曲加工部会	大曲	大和田敬子	43
	おばこ加工グループ	協和	今野美春	5
	西仙北地区女性部加工部会	西仙北	佐々木喜美子	15
	神岡支店加工部会	神岡	富樫厚子	8
	南外加工部会	南外	今野純子	13
	仙北農産加工部	仙北	齋藤登貴子	21

組織分類	組織名	地区	代表者名	構成員数
	千畑地区女性部加工部会	千畑	佐藤絹子	6
	中仙地区女性部加工部会	中仙	赤坂孝子	11
	太田支店農産加工部会	太田	倉田栄子	13
	婦人部さくら部会	角館	相馬栄	7
	西木地区女性部加工部会	西木	伊藤久美子	17
	田沢湖加工グループ	田沢湖	千田ミワ	21
	せんなん加工部会	仙南	藤田昭子	7
	六郷地区女性部農産加工グループ	六郷	高橋ミサ子	14
その他	青年部	広域	佐川長範	351
	女性部	広域	佐々木フミ子	3,120
	無人ヘリコプター連絡協議会	広域	本間隆喜	266
	集落営農担い手連絡協議会	広域	工藤修	42
	大豆生産振興協議会	広域	田村誠市	58
	直売協議会	広域	小笠原友子	246
	農業法人連絡協議会	広域	樽川隆	77
	輸出用米生産連絡協議会	広域	大槻四郎	71
	大曲朝市組合	大曲	鈴木佳良子	20
	大曲直売会	大曲	古屋マサ子	6
	西仙北地区女性部直売部会	西仙北	小木田モト	15
	神岡地区野菜直売所連絡会	神岡	竹原まゆみ	28
	ほほえみ直売所	南外	今野俊子	24
	旬菜友の会	千畑	佐藤アツ	10
	ふれあいグループ	千畑	藤井テイ	5
	中仙地区女性部野菜直売部会	中仙	長谷山祥子	38
	太田地区女性部野菜直売部会	太田	小松育子	16
	太田支店農業青色申告会	太田	鈴木馨	204
	花咲きの里	角館	相馬栄	27
	西木地区女性部野菜直売	西木	佐藤しが子	16
	直売所じんだい	田沢湖	會場智代子	24
	こまくさ会	田沢湖	小玉恵子	12
	仙南地区女性部直売部会	仙南	佐藤ヤエ	4
	六郷地区女性部直売部会	六郷	石田敬子	15
	ハトムギ部会	仙北	高橋鶴松	1
	ふれあい農園	仙北	川井正三日	6
	学校給食食材供給グループ	中仙	佐々木洋子	18
	小麦栽培組合	太田	泉芳博	49
	大豆採種圃組合	太田	小松葵	10
	大豆部会	田沢湖	佐々木定吉	65
	大豆部会	仙南	佐々木徹男	21

5．特定信用事業代理業者の状況

区分	氏名又は名称(商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者			

6．地区一覧

大曲・仙北地域は、秋田県南部に位置し、東は奥羽山脈、西は鳥海山系に囲まれ、その間を南北に流れる雄物川と、その支流である玉川に沿って仙北平野が拓け、全国花火競技大会の開かれる街として知られている大仙市大曲地区をはじめ、北の小京都といわれる仙北市角館地区、日本一の深さを誇る湖「田沢湖」を有する仙北市田沢湖地区、名水百選にも選ばれた「清水の郷」美郷町六郷地区など2市1町からなり、全国有数の「あきたこまち」を生産する穀倉地帯、豊饒の地となっています。

国道13号線、46号線、105号線の三線が交差し、また新幹線「こまち」が縦横し、大曲～東京間が3時間30分で結ばれるなど、交通網も整備されています。

豊饒の地の名の通り、ＪＡ秋田おばこは米の販売高が日本一の広域ＪＡとして、農家・組合員の営農と生活を守るという使命と、食料の安全性・安定供給の確保、環境保全、地域社会への貢献という社会的使命を実現してまいります。

7．沿革・あゆみ

平成10年 4 月	仙北郡内20ＪＡが合併し、秋田おばこ農業協同組合誕生
	青年部・女性部設立
8 月	臨時総代会
9 月	田沢湖町・六郷支所カントリーエレベーター竣工
	内小友ライスセンター竣工
11月	太田支所堆肥センター竣工
平成11年 3 月	神岡支所カントリーエレベーター竣工
	優良農業倉庫で農林水産大臣賞受賞
6 月	第 1 回通常総代会
7 月	東部配送センター竣工
12月	協和支所事務所竣工
平成12年 6 月	第 2 回通常総代会
10月	大豆乾燥施設竣工
平成13年 6 月	第 3 回通常総代会
平成14年 6 月	第 4 回通常総代会
12月	臨時総代会
平成15年 2 月	臨時総代会
3 月	燃料部門分社化（子会社設立）
6 月	金融店舗統合
	第 5 回通常総代会
平成16年 2 月	おばこライスターミナル工事引渡式
3 月	臨時総代会
6 月	第 6 回通常総代会
7 月	米・大豆乾燥調製施設新築工事起工式
9 月	理事補欠選挙（桧木内選挙区）
10月	ライスターミナル竣工式
11月	おばこライス・大豆センター引渡式
平成17年 1 月	臨時総代会
3 月	臨時総代会
5 月	役員選挙公告・投票
6 月	第 7 回通常総代会
10月	北部配送センター開所式
平成18年 3 月	臨時総代会
6 月	第 8 回通常総代会
9 月	中古農機展示場オープン
平成19年 2 月	第 1 回秋田おばこ農協・仙北畜産農協合併推進協議会
3 月	臨時総代会
5 月	総代選挙会

6 月	第 9 回通常総代会
10月	仙北畜産農協との合併予備契約調印式
平成20年 2 月	第50回記念全国家の光大会で家の光文化賞受賞
3 月	臨時総代会
4 月	仙北畜産農協との合併
	大曲家畜市場開設式典
6 月	女性大学開校式
	第10回通常総代会
9 月	おばこライスターミナル小口精米施設竣工
平成21年 2 月	ＪＡ秋田おばこ「合併10周年記念式典」
3 月	臨時総代会
4 月	臨時総代会
6 月	第11回通常総代会
	青雲塾開校式
9 月	西仙北資材センターオープン
平成22年 1 月	水稲種子温湯消毒施設竣工
3 月	臨時総代会
5 月	総代選挙会
6 月	第12回通常総代会
9 月	角館低温倉庫バラ均質化装置増設工事竣工
平成23年 3 月	臨時総代会
6 月	新電算システム稼動
	第13回通常総代会
9 月	北部農機・角館営農センターオープン
平成24年 3 月	大曲家畜市場閉場記念式典開催
4 月	あきた総合家畜市場竣工
6 月	第14回通常総代会
8 月	千畑支店移転工事竣工
	中央農機センター竣工
平成25年 3 月	臨時総代会
5 月	総代選挙会
6 月	第15回通常総代会
11月	大曲常保寺倉庫竣工
12月	神岡支店・資材センター竣工
平成26年 3 月	臨時総代会
5 月	ショートステイやすらぎ竣工
6 月	第16回通常総代会

8．店舗等のご案内

店舗名	住所	電話番号	自動化機器設置状況	
			ＡＴＭ	こども110番(＊1)
佐野町本店	大仙市佐野町５－５	0187－86－0862	○	○
中仙本店	大仙市長野字柳田４	0187－42－8091	※中仙支店と併用	
大曲支店	大仙市大曲日の出町２－５－10	0187－63－4646	○	○
花館支店	大仙市花館中町２－52	0187－63－2259	○	○
四ツ屋支店	大仙市四ツ屋字上古道192－１	0187－66－1111	○	○
大曲南支店	大仙市角間川町字東中上町43	0187－65－2010	○	○
病院支店	大仙市大曲通町８－65	0187－63－6878	○	
内小友支店	大仙市内小友字仙北屋62－１	0187－68－2111	○	○
協和支店	大仙市協和境字野田97	018－892－3014	○	○
淀川支店	大仙市協和小種字家の下７－１	018－896－2011	○	○
西仙北支店	大仙市刈和野字愛宕下157－４	0187－75－1211	○	○
土川支店	大仙市土川字上野140	0187－75－1221	○	○
強首支店	大仙市強首字乙越39－１	0187－77－2111	○	○
神岡支店	大仙市神宮寺字西田15－１	0187－72－3311		
南外支店	大仙市南外字山王台219－４	0187－73－1111	○	○
仙北支店	大仙市高梨字麻生田101	0187－62－4466	○	○
横堀支店	大仙市福田字大面52	0187－69－3111	○	○
千畑支店	美郷町土崎字上野乙１－390	0187－85－4111		
畑屋支店	美郷町安城寺字柳原154	0187－84－1540	○	○
中仙支店	大仙市長野字柳田４	0187－56－2005	○	○
豊成支店	大仙市豊川字街道添10－２	0187－57－2331	○	○
太田支店	大仙市太田町横沢字久保関北708－２	0187－88－2200	○	○
角館支店	仙北市角館町小勝田下村15	0187－54－3151	○	○
角館駅前支店	仙北市角館町上菅沢407－１	0187－55－2632	○	○
西木支店	仙北市西木町上荒井字中屋敷79	0187－47－3111		
桧木内支店	仙北市西木町桧木内字松葉246－10	0187－48－2211		
田沢湖支店	仙北市田沢湖神代字古館野405－２	0187－44－3111		
田沢湖駅前支店	仙北市田沢湖生保内字水尻39－10	0187－43－1521	○	○
仙南支店	美郷町境田字下八百刈266	0187－82－1111	○	○
金沢西根支店	美郷町金沢西根字西今泉73－７	0187－83－2130		
六郷支店	美郷町六郷字大町35	0187－84－1444	○	○

店舗外ＡＴＭコーナー

店舗名	住所	自動化機器設置状況	
		ＡＴＭ	こども110番(＊1)
イオン大曲ショッピングセンター	大仙市大曲和合字坪立177	○	
神岡キャッシュコーナー	大仙市神宮寺字本郷野130－１	○	○
千畑キャッシュコーナー	美郷町土崎字上野乙１－10	○	○
美郷町役場（千畑庁舎）キャッシュコーナー	美郷町土崎字上野乙170－10	○	
大川西根キャッシュコーナー	大仙市大曲西根字小館10	○	○
大沢郷キャッシュコーナー	大仙市大沢郷宿字宿119－４	○	○
西木庁舎前キャッシュコーナー	仙北市西木町上荒井字古堀田47	○	○
田沢湖神代キャッシュコーナー	仙北市田沢湖神代字街道南100－20	○	○
イオンスーパーセンター美郷店	美郷町南町字南高野34	○	
外小友キャッシュコーナー	大仙市南外字上野233－１	○	○

＊1　防犯システム「こども110番」をご利用いただけます。

＜組合単体開示項目　農業協同組合施行規則第204条関係＞

開　　示　　項　　目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	107
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職	108
○事務所の名称及び所在地	115
○特定信用事業代理業者に関する事項	111
●主要な業務の内容	
○主要業務の内容	21～29
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	2～8
○直近の５事業年度における主要な業務の状況	46
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	46
・経常利益又は経常損失	46
・当期剰余金又は当期損失金	46
・出資金及び出資口数	46
・純資産額	46
・総資産額	46
・貯金等残高	46
・貸出金残高	46
・有価証券残高	46
・単体自己資本比率	46
・剰余金の配当の金額	46
・職員数	46
○直近の２事業年度における事業の状況	46～51、53～54、60
◇主要な業務の状況を示す指標	46、47、60
・事業粗収益及び事業粗利益率	46
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	46
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	47
・受取利息及び支払利息の増減	47
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	60
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	60
◇貯金に関する指標	48
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	48
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	48
◇貸出金等に関する指標	48～51、60
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	48
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	49
・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	49
・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	49
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	50
・貯貸率の期末値及び期中平均値	60
◇有価証券に関する指標	53～54、60
・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。）の平均残高	53
・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	53 54
・有価証券の種類別の平均残高	53
・貯証率の期末値及び期中平均値	60
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	16～18
○法令遵守の体制	18～19
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	19

●組合の直近の 2 事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	30、31、43
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	51
・延滞債権に該当する貸出金	51
・ 3 ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	51
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	51
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、 3 ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	51
○自己資本の充実の状況	20、61～64
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	53～54
・有価証券	53～54
・金銭の信託	54
・デリバティブ取引	54
・金融等デリバティブ取引	54
・有価証券店頭デリバティブ取引	54
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	53
○貸出金償却の額	53

＜連結（組合及び子会社等）に関する開示項目　農業協同組合施行規則第205条関係＞

開　　示　　項　　目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	74
○組合の子会社等に関する事項	74
・名称	74
・主たる営業所又は事務所の所在地	74
・資本金又は出資金	74
・事業の内容	74
・設立年月日	74
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	74
・組合の 1 の子会社等以外の子会社等が有する当該 1 の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	74
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	75～76
○直近の 5 連結会計年度における主要な業務の状況	76
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	76
・経常利益又は経常損失	76
・当期利益又は当期損失	76
・純資産額	76
・総資産額	76
・連結自己資本比率	76
●直近の 2 連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	77～78、93
○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	93
・延滞債権に該当する貸出金	93
・ 3 ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	93
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	93
○自己資本の充実の状況	95～98
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	94

＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

開　　示　　項　　目	ページ
●単体における事業年度の開示事項	
○定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	20
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	20
・信用リスクに関する事項	16～18
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	65
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	70
・証券化エクスポージャーに関する事項	70
・オペレーショナル・リスクに関する事項	17
・出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	71
・金利リスクに関する事項	73
○定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	61～63
・自己資本の充実度に関する事項	64
・信用リスクに関する事項	65～68
・信用リスク削減手法に関する事項	69～70
・出資等エクスポージャーに関する事項	71～72
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	64
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	73
●連結における事業年度の開示事項	
○定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	74
・自己資本調達手段の概要	94
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	94
・信用リスクに関する事項	99
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	103
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	103
・証券化エクスポージャーに関する事項	103
・オペレーショナル・リスクに関する事項	104
・出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	104
・金利リスクに関する事項	105
○定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	95～97
・自己資本の充実度に関する事項	98
・信用リスクに関する事項	99～102
・信用リスク削減手法に関する事項	103
・出資等エクスポージャーに関する事項	104
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	98
・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	105

ＪＡ綱領―わたしたちＪＡのめざすもの―

わたしたちＪＡの組合員・役職員は、自主、自立、参加、民主的管理、公正、連帯といった協同組合運動の基本的な定義・価値・原則にもとづき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に依拠した組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. **地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。**
1. **環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。**
1. **ＪＡへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。**
1. **自主・自立と民主的運営の基本に立ち、ＪＡを健全に経営し信頼を高めよう。**
1. **協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。**